

大学院教育と学位授与に関する研究 Ⅱ

広島大学高等教育研究開発センター編

広島大学高等教育研究開発センター

COE 研究シリーズの刊行にあたって

広島大学高等教育研究開発センターは、略称を高教研と称し、英語名を **Research Institute for Higher Education**、略称を **RIHE** としております。その前身は広島大学大学教育研究センターですが、1972年5月に、さらにその前身の大学問題調査室を発展的に継承して、文部省令による教育研究施設として、日本最初の高等教育研究の専門機関として設置されました。爾来、年輪を重ねる中で着実に研究教育活動を展開し、内外の高等教育研究に重要な役割を果たしてきましたが、お陰様で昨年2002年には創立30周年を迎えるに至りました。

この節目の年に、文部科学省の21世紀COEプログラムの人文科学領域において、本センターのプロジェクト「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」（拠点リーダー：有本章）が113件（うち人文が20件）の拠点の一つとして選定されました。このことは高等教育研究の発展に鋭意取り組んできたセンターの歴史の中でも特筆すべき快挙であると、当センターの関係者一同率直に喜んでおります。とりわけ高等教育の分野では全国唯一の拠点に選定されましたことは、これまでの実績と今後の可能性が認知された点でも、長年にわたって積み重ねてきた努力が報われた点でも、実に名誉なことでありますと同時に、責任の重さを痛感する次第であります。これも高等教育研究が一種のタブー視された時代から盛況を呈するに至った今日まで、数多くの先輩やコリーグ諸氏に支えられて営々と築かれた伝統や風土や精神の賜と考えております。したがって、「巨人の肩に乗った小人」であるとの謙虚な気持ちでこのような機会を受け止めますとともに、これを契機にさらなるフロンティア開拓の精神を醸成し、斯界の発展において一層の貢献を実現したいと祈念しているところであります。

本プロジェクトは、主題に掲げました研究を推進するために、5年間にわたって取り組むものですが、具体的にはFD・SDの制度化と教育システムの質的保証、研究システムの質的保証、大学組織編成と質的保証などの問題を中心に、データベースの構築、若手研究者の養成などの問題に重点的に取り組むことを期しております。さらに、研究成果を積極的に国内外へ公表し、研究成果を紹介することによって拠点としての研究ネットワークの形成に努め、日英両語による出版物を精力的に刊行することにしております。そして、その一環として、このような体裁でCOE研究シリーズを刊行することにいたしました。その目的は、主として、センターのCOEプログラムと関連して取り組んでいる研究活動の実績を記録にとどめることとその国内外への発信によって研究ネットワークの形成を着実に推進することに置かれています。

本企画によって世に送り出される刊行物が、国内外の高等教育研究者はもとより、高等

教育に関心のある多くの人々に貴重な価値ある情報を提供することができれば、望外の幸せであります。また、研究ネットワークの一層の発展のために、読者の皆様から絶大なご支援とご協力を賜りますことができれば、この上ない喜びです。何卒よろしく願い申し上げます。

2003年3月

21世紀COEプログラム

拠点リーダー 有本 章

はしがき

本書は、21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」プロジェクト研究システム班で実施された大学院教育と学位に関する調査研究の2冊目の報告書である。

最初の報告書「大学院教育と学位に関する研究—全国調査の報告—」はCOEシリーズの第3号として2004年3月に刊行された。それは、研究科長と大学院学生に対する全国調査の結果を、文系・理系・医療系・学際系の4つの学問分野別に分析した結果を質問紙の構成に即して報告したものであった。

この報告書はその続編にあたり、研究科長や大学院生の回答状況を設置者別や大学類型別に分析した論文を掲載するとともに、特定のトピックについて各人がさらに深く分析した論文を収録した。さらに、我々の日本での調査を受けて姜星海氏を中心とするメンバーによって実施された中国の大学院生調査の分析結果も収録することができた。大学院博士課程教育と学位授与の実態と中核問題にアプローチしようとした我々の計画が、このような形で深化し、国際比較的な広がりをもつことができたことを喜びたいと思う。

本書は8つの章から構成されている。第1章「大学院教育と学位授与—大学類型間比較」は、研究科長調査と大学院生調査の各項目を、設置者間および大学院教育の強さによる大学類型別に分析し、大学院教育の質や問題が、高等教育システムのセクターや階層構造上での各大学院の位置によってどのように異なっているかを分析した。

第2章「大学院への進学—大学間移動を中心に」は、近年卒業した大学学部以外の大学院へ進学する者が増加していることを鑑みて、院生調査の個票データに基づき、学部から大学院への大学移動のパターンを分析するとともに、内部進学者と外部進学者の間の研究テーマの決定や研究指導などの違いについても分析した。

第3章「博士課程学生の在学年数の長期化」は、近年の課程博士増大と密接に関わる博士課程への在学年数の長期化を、平均在学年数と卒業率という新規な指標で計測することを試み、さらに専門分野別の違いを分析して、標準修業年数の適正性を考察した。

第4章「博士課程院生の経済状況」は、院生調査の個票データに基づき、毎月の収入や支出の状況が院生の属性によってどのように異なっているかを詳細に分析した。文部科学省等から発表される公式の報告書では示されない貴重な結果が示されている。

第5章「大学院生の研究活動と研究指導」は、大学院生が研究指導をどのように受け、どの程度満足しているかを、教員と院生の研究テーマの密接度という観点から分析した。院生が独自に研究テーマを設定することが多い文系では、研究指導上の示唆が得られよう。

第6章「日本の博士論文」と第7章「博士論文とその審査」では、博士論文に焦点をあてた。課程博士の取得に必要な年数が専門分野によって異なっているのは最終的には博士論文

の違いにあるとの観点から、大学図書館に所蔵されている博士論文の現物 1 年分をすべて閲覧しページ数や論文構成を分析した。全分野の博士論文を閲覧した研究者は少ないだろう。第 7 章では、博士論文には論文構成からみて 3 つの類型があることを指摘するとともに、審査のプロセスと客観性についても考察した。

第 8 章「中国の大学院教育と学位授与に関する研究－博士課程後期大学院生調査に基づいて－」は、中国の博士課程大学院生を対象とした全国的な調査の結果である。大学院への進学動機、大学院生の生活と研究の実態、研究指導とカリキュラム、学位取得の可能性とその障害、改善方策など、多くの側面について丁寧な分析結果が示された長大な論文である。中国の大学院教育の実態を知るのに有益な調査結果を日本語で執筆して下さった姜星海氏と阿拉藤氏にお礼を申し上げる。

日本で大学院博士課程教育の全国調査を実施することは、ベレルソンの著書を読んで以来、私にとって長年の願望であった。それを実現できたことは、COE プロジェクトリーダーの有本章教授と研究班リーダーの山野井敦徳教授のお陰である。また本書の編集と推敲にあたっては、伊藤さと美さんに多大なご協力をいただいた。最後に、この 5 年間、調査の実施から分析、執筆、刊行まで、多くの共同研究者や高等教育研究開発センターの職員の方々にお世話になった。厚くお礼を申し上げる次第である。

2007 年 1 月
山崎 博敏

目次

はしがき

第1章

大学院教育と学位授与：大学類型間比較 山崎 博敏 1

第2章

大学院への進学—大学間移動を中心に 福留 東土 13

第3章

博士課程学生の在学年数の長期化 葛城 浩一 21

第4章

博士課程学生の経済状況 藤井 宣彰 35

第5章

大学院生の研究活動と研究指導 福留 東土 49

第6章

日本の博士論文：専門分野による論文の構成と長さの多様性 李 東林 57

第7章

博士論文とその審査：学問分野間の多様性 山崎 博敏 63

第8章

中国の大学院教育と学位授与に関する研究—博士課程後期大学院生調査に基づいて—
..... 姜 星海（北京師範大学教育学院） 81
阿 拉藤（中国社会科学院）

第1章 大学院教育と学位授与：大学類型間比較

山崎 博敏*

この章では、博士課程を有する全国の大学院の研究科長と大学院生を対象として実施した2つの調査に基づいて、重点化政策以来の大学院政策、博士課程大学院教育の目的、修業年限内での課程博士取得の問題、学位の審査と質の維持といった重要事項に関して、設置者別および大学タイプ別に分析し、我が国の博士課程大学院教育の大学制度上の側面を考察することにある。

「大学院教育に関する研究科長調査」と「大学院生の学習・研究活動に関する調査」に関する全体的な分析結果は、2004年に刊行した『大学院教育と学位授与に関する研究—全国調査の報告—』（広島大学高等教育研究開発センター、COE研究シリーズ3）に収録されているが、専門分野別の分析を中心としたものであった。本章で、大学院教育と学位授与の実態を、設置者別および大学タイプ別に分析する理由は、我が国の高等教育システムの階層性にある。2005年度現在、我が国には726の大学があるが、その中の56.3%にあたる409大学が博士課程を有している。このように、博士課程を有し、博士号を授与する大学の数は極めて多いといえよう。しかし、実際に博士号の大部分は、一部の大学・大学院によって授与されている。例えば、数字は古いが、上位10位までの大学が授与する博士号の割合（占有率、1976—1985年の10年間）は、人文系で68.6%、社会系で65.7%、自然系で81.4%、医学系で32.5%となっている。また、設置者別には、国立が占める割合は、人文系で59.6%、社会系で48.0%、自然系で82.2%、医学系で50.8%となっている（山崎、1995、80頁）。博士課程大学院教育の実質的な担い手は、少数の大学に限られており、大学院教育は極めて大学間による多様性が大きいといえる。本章で設置者別および大学タイプ別に分析するのは、このような我が国の大学院教育の特性のためである。

以下では、専門分野と大学のタイプを次のように定義し、分析を行った。

専門分野は4つに分類した上で、文系・理系・医療系の3分類についてクロス集計結果を示した。

文系：人文科学，社会科学，教育学，芸術，及びそれらに複数またがる分野

理系：理学，工学，農学，及びそれらに複数またがる分野

医療系：医学・歯学，薬学・保健，及びそれらに複数またがる分野

学際系：「学際・その他」，及び文系，理系，医療系の複数またがる分野

* 広島大学大学院教育学研究科，教授，e-mail: hyamasak@hiroshima-u.ac.jp

大学タイプは、学位授与数、科学研究費補助金配分状況、学振PD採用数等からの主成分分析合成得点に基づいて、研究・大学院教育の強さによって次のように3分類した。詳細は付表を参照されたい。

大学Ⅰ：研究機能と大学院教育が強力な大学（14大学）

大学Ⅱ：研究機能と大学院教育が中程度の大学（47大学）

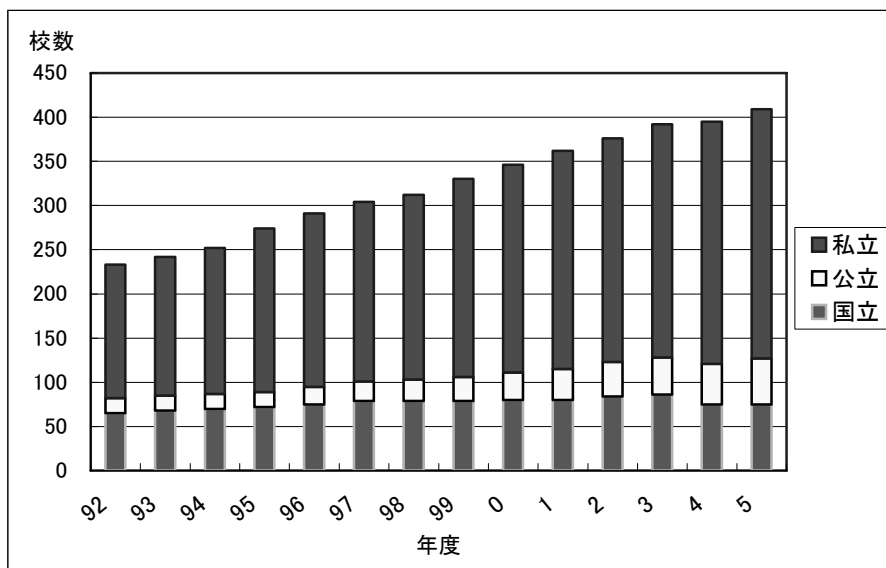
大学Ⅲ：研究機能と大学院教育が低度の大学（315大学）

まず第1節では、大学審議会答申による大学院重点化政策以後の大学院と大学院教育の変化を鳥瞰し、第2節では、博士課程教育の目的と大学間の博士号の水準の格差を分析し、第3節では、標準修業年限内での課程博士取得の可能性と大学院生の資質の問題を中心として分析する。最後に、第4節では、博士号の審査と大学評価の観点から、大学院教育と学位の質の維持と保証について考察する。

第1節 研究科長からみた大学院重点化政策10年間の博士課程教育の変化

大学審議会答申（1992年）の後、大学院は急速に拡大した。1993年には242校であったが、2003年には1.6倍の392校に増大した。2005年度現在、国立75、公立52、私立282校、合計409校が博士課程を有している。図から明らかなように、新しく博士課程を設置したのは、公立大学と私立大学であった。なお、国立大学は統合のため大学数が減少しているので実質的な変化はない。

図1-1 博士課程を有する大学数の推移



さて、重点化政策後の10年間の大学院教育の変化について、研究科長の意見を分析してみよう。表1-1は、設置者別および大学タイプ別に集計したものである。国立大学の研究科長は文系・理系・医療系とも、公立大学は理系と医療系の研究科長が、「博士課程後期学生数は大幅に増加した」と回答していた。大学タイプ別には、文系・理系・医療系とも、「大学Ⅰ」のタイプすなわち重点化政策以前から大学院教育が強力であった大学の研究科長が、博士課程学生が増加したと回答している。

「大学院教育の質は向上した」かどうかについては、国立の文系と理系、公立の理系と医療系の研究科長が、「そう思う」と答えている。大学タイプ別には、文系と理系で「大学Ⅰ」の研究科長が「そう思う」と答えている。

しかし、その反面、国立の文系と理系、公立の理系と医療系の研究科長、および「大学Ⅰ」の研究科長が「博士課程後期学生の質は多様になった」と回答していた（表1-2）。以上の結果を簡潔に表現すれば、大学院重点化政策が始まった1993年以後の10年間、公私立大学を中心とする大学院博士課程教育への新規参入は著しかったものの、国立の文系と理系、公立の理系と医療系の研究科および「大学Ⅰ」の研究科を中心として、博士課程大学院教育の「量の拡大と、質の向上、多様化」が著しかったと言えよう。

表1-1 重点化政策10年間の変化：量の拡大と質の向上、多様化

博士課程後期学生数は大幅に増加した：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	61.3	0.0	15.5	***	74.1%	24.1%	10.1%	***
理系	44.1	41.7	13.6	**	56.7%	30.4%	20.8%	***
医療系	54.3	40.0	12.0	***	91.7%	33.3%	15.8%	***
大学院教育の質は向上した：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	
文系	45.2	18.2	22.3	*	48.1%	25.0%	21.3%	*
理系	42.7	58.3	32.6		63.3%	29.5%	36.7%	*
医療系	35.1	60.0	29.2		46.2%	33.3%	30.4%	
博士課程後期学生の質は多様になった：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	
文系	77.4	18.2	33.6	***	77.8%	44.8%	30.6%	***
理系	61.4	58.3	21.4	***	76.7%	40.4%	36.2%	**
医療系	55.6	80.0	26.0	**	76.9%	42.9%	31.6%	*

注：***は0.1%、**は1%、*は5%水準で有意であることを示す。以下同様。なお、研究科長調査では、公立の回答者数は少ないため、数字は参考程度のものである。

博士課程後期を有する大学院は我が国にはまだ増設すべきなのだろうか、あるいは既に過剰なのだろうか。表1-2に示すように、博士課程後期の設置については意見が分かれている。エスタブリッシュ側の大学Ⅰの研究科長や国立大学の研究科長は、「特定の大学に重点的に整備するのは、よいことである」に賛成しているが、挑戦者側の大学Ⅲは「博士課程後期はもっと多くの大学に設置されるべきである」に賛成する者が多い。

表 1-2 博士課程後期は多すぎるか

	設置者別				大学タイプ（ランク）別			
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
博士課程後期は、もっと多くの大学に設置されるべきである：「そう思う」の%								
文系	22.6	15.4	25.4		14.8%	20.7%	27.1%	
理系	13.5	7.7	22.2		0.0%	16.7%	23.6%	*
医療系	22.2	40.0	27.5		8.3%	10.0%	35.0%	*
特定の大学に重点的に整備するのは、よいことである：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	70.0	69.2	34.1	***	80.8%	48.3%	33.3%	***
理系	48.7	33.3	38.3		86.2%	30.0%	33.3%	***
医療系	59.5	20.0	23.1	***	84.6%	47.6%	23.3%	***

第 2 節 大学院の博士課程の役割・機能と博士号の水準：大学間の違い

日本の大学院教育が 1990 年代に多様化したとすれば、大学院博士課程の教育の役割や機能も変化しているはずである。大学院研究科の役割として、「大学教員の養成」、「研究者の養成」、「専門職業人の要請」の 3 つを設定し、自己の研究科博士課程（後期）がそれぞれをどの程度妥当するかを聞いてみた（表 1-3）。

文系・理系・医療系いずれについても、大学の設置者や大学のタイプの如何にかかわらず、研究科長のほとんど全員が、「研究者の養成」を果たしていると回答している。大学院博士課程の役割が研究者の養成にある点では、異論がない。しかし、理系では、大学Ⅰの研究科長は「大学教員の養成」を、大学タイプⅢの研究科長は、「専門職業人の養成」を相対的に多く選択している。ここに、博士課程教育における機関間の機能分化の一端がここに現れている。どの研究科も博士課程は研究者の養成という機能を共通に有している

表 1-3 大学院博士課程の役割

大学教員の養成：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	93.1	83.3	81.4		91.7%	89.3%	80.4%	
理系	67.6	100.0	64.4	**	96.6%	69.6%	55.6%	***
医療系	80.7	40.0	71.4		90.0%	85.7%	64.9%	
研究者の養成：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	96.9	92.3	97.6		96.3%	96.6%	97.4%	
理系	97.2	100.0	97.9		100.0%	95.7%	98.2%	
医療系	100.0	80.0	96.2		100.0%	100.0%	95.0%	
専門職業人の養成：「そう思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	40.7	50.0	57.5		45.8	29.6	62.4	***
理系	80.3	61.5	68.2		65.5	76.1	77.4	
医療系	74.2	80.0	74.0		88.9	75.0	71.9	

が、威信の高い大学院研究科では博士課程は大学教員の養成機能をより強く有し、威信の低い大学院では高度専門職業人の養成機能をより強く有しているのである。

大学院研究科が多様化したとすれば、大学間の博士号の質や水準はどの程度均質なのだろうか。異質性があるとすればどの程度なのだろうか。

まず、他大学と比べて自大学の博士号の水準についてきいてみた（表 1-4）。自大学は「優れていると思う」と回答した者の割合は、どの専門分野でも、設置者間で大きく異なっており、大学タイプ間で大きく異なっている。設置者間では、国立大学の研究科長は公立大学や私立大学の研究科長よりも自大学は他大学よりも「優れている」と回答する者が多かった。また大学Ⅰの研究科長は研究科長は、大学Ⅱや大学Ⅲの研究科長よりも自大学を優れていると評価するものが多かった。

博士号の水準は大学間でどの程度異なっているかを聞いたところ、設置者間では大差がなかったが、大学タイプ別には有意な差があり、文系と理系では、大学Ⅰの研究科長は、博士号の水準は大学間で異なっていると答える者が多かった。

表 1-4 大学間の博士号の水準の違いに対する研究科長の認識

他大学と比べた自大学の博士号の水準：「優れていると思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	56.3	16.7	20.0	***	64.3%	24.1%	17.9%	***
理系	34.3	25.0	21.7		61.3%	20.4%	17.6%	***
医療系	50.0	20.0	13.0	**	75.0%	35.0%	14.8%	***
博士号の水準は大学間でどの程度異なっているか：「大きく異なっていると思う」の%								
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	36.4	23.1	16.4		41.4%	24.1%	14.7%	**
理系	17.6	0.0	8.5		32.3%	6.1%	7.5%	***
医療系	11.8	20.0	15.1		25.0%	5.0%	15.0%	

第 3 節 標準修業年限での博士号の取得：可能性と困難の原因

大学院博士課程の標準修業年限は 3 年、医学と歯学および獣医学では 4 年となっている。果たして、法令に定める標準修業年限内に、課程博士を取得することはどの程度可能なのだろうか。そして、年限内に課程博士の取得することが困難な原因はどこにあるのだろうか。ここでは設置者別、大学タイプ別に分析する。

(1) 課程博士取得の可能性

課程博士を取得するのに博士後期に入学後何年かかるかについて、大学院生の認識は、大学タイプ別、設置者別により異なっている。表 1-5 から明らかのように、文系では大学タイプⅢと公立・私立では「6 年以上」を選ぶ者が多くなっている。理系では、国立と私立が「3 年」を選び、私立はやや長い「4-5 年」を選ぶ者が多い。博士後期在学中に

課程博士を取得する見込み（右側）については、概して大学タイプ別、設置者別の違いは小さい。

表 1-5 課程博士の取得可能性：大学院生

専門分野	タイプ	博士後期に入学後何年必要だと思うか				博士後期在学中に課程博士を取得する見込み			
		3年	4-5年	6年以上	差	十分可能	努力すれば可能	難しい	差
文系	I	22.7%	60.4%	16.9%	*	12.6%	59.5%	27.8%	
	II	22.1%	56.6%	21.3%		8.8%	61.0%	30.1%	
	III	22.6%	49.1%	28.3%		7.8%	59.1%	33.1%	
理系	I	66.3%	31.9%	1.7%		31.7%	59.7%	8.7%	
	II	63.1%	34.4%	2.5%		26.9%	64.7%	8.3%	
	III	58.2%	40.4%	1.5%		26.8%	62.7%	10.5%	
医療系	I	48.6%	50.3%	1.1%	**	38.7%	56.4%	5.0%	
	II	32.1%	64.7%	3.2%		34.0%	58.5%	7.5%	
	III	42.2%	57.4%	0.4%		39.6%	58.4%	2.0%	
文系	国	25.1%	60.8%	14.2%	***	12.4%	62.4%	25.3%	*
	公	28.3%	41.7%	30.0%		5.0%	60.0%	35.0%	
	私	19.1%	52.2%	28.8%		8.3%	57.4%	34.3%	
理系	国	66.3%	31.9%	1.8%	**	29.9%	61.4%	8.7%	
	公	71.6%	28.4%	0.0%		28.4%	65.4%	6.2%	
	私	53.1%	44.1%	2.8%		27.1%	62.5%	10.4%	
医療系	国	41.0%	56.9%	2.0%	**	34.8%	59.8%	5.4%	
	公	56.5%	39.1%	4.3%		47.8%	47.8%	4.3%	
	私	39.9%	60.1%	0.0%		41.6%	55.6%	2.8%	

(2) 標準修業年限内での博士号取得困難な原因：大学院生の資質を中心に

専門分野別にみると、文系では特に、博士課程（後期）の標準修業年限内で博士号を取得することが困難であると認識されている。われわれの第1回報告では、原因を次のようにまとめている。すなわち、

研究科長は、「研究成果を期間内に出すこと」、「院生本人の力量が不十分であること」、「博士号取得の目標達成の意欲が弱いこと」、「学部時代の基礎的学習が不十分であること」、「論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること」などをあげていた。研究科長の立場からは、院生に対する期待の大きさを反映しているのだろうが、院生の力量や意欲に対する評価には厳しいものがある。

これに対して、院生は、全体としては、「論文作成に必要な研究成果を期間内に出すこと」、「論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること」、「学位論文が長いと執筆に時間がかかること」の他に、「自分自身の力量が不十分であること」、「自分自身のテーマ設定が曖昧なこと」「博士号取得の目標達成の意欲が弱いこと」など自分自身の

能力や研究への取り組み方に原因を求める意見もみられた。(広島大学高等教育研究開発センター編『大学院教育と学位授与に関する研究－全国調査の報告－』2003年3月、5-6頁)

上に挙げた要因について、設置者別、大学タイプ別に分析してみた。その結果、「本業の仕事を抱えていること」と「院生本人の力量が不十分であること」を除き、設置者別・大学タイプ別の際だった差は見られなかった。「院生本人の力量が不十分であること」について研究科長の回答は表 1-6 の通りである。医療系では設置者間で大きな差があり、文系では大学タイプ別に差があった。

表 1-6 「院生本人の力量が不十分であること」:「非常に重要」と回答した研究科長の%

	設置者別				大学タイプ別			
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
文系	16.0	15.4	24.8		18.2	16.0	25.0	*
理系	30.9	45.5	27.9		35.7	26.1	33.3	
医療系	26.7	0.0	26.5	**	25.0	18.8	27.3	

大学院学生の資質については、別に詳細な質問をしているので、以下、表 1-7 に分析結果を示し考察してみよう。まず、「外国語(例えば英語)を読むこと」については、研究科長、大学院生とも、設置者別・大学タイプ別に違いがあった。設置者別には国公立大学の、大学類型別には大学Ⅰの研究科長は、院生の英語の読解能力を肯定的に評価しており、大学Ⅰの院生は自己評価が高かった。

作文能力(日本語)や教養的知識については、研究科長、大学院生とも、設置者別・大学タイプ別の大きな違いはなかった。しかし、専門分野の知識、思考力、後期課程の学生としての資質については、特に文系で大きな差があり、国立および大学Ⅰの研究科長は高く評価しているが、公立や私立および大学Ⅱ、Ⅲでは院生に対する評価が低くなっている。

以上のように、研究科長や院生自身からみた、大学院生の資質に対する評価には、設置者と大学タイプによる差違が認められるが、有意な差があるのは部分的である。このことから、院生の資質の問題は、日本の高等教育システム全体の問題でもあるといえよう。1990年代の急激な大学院の拡張は、多くの大学院で院生の多様化をもたらしており、院生の資質は、国立の威信ある大学院研究科であっても例外ではないと言えよう。

第4節 質の維持と保証

大学院教育や学位の質を維持し、向上させるためのメカニズムには様々なものがある。まず博士課程の大学院教育を実施することができるかどうかについて、大学設置審議会による審査がある。担当教員の資格や教育課程について、外部の専門家による審査が行われる。さらに、視学委員や大学間団体による評価もある。近年では、不十分ながら大学院教

表 1-7 博士課程後期の大学院生の資質

	研究科長による評価：「満足」の%								院生自己評価：「十分」の%			
	設置者別				大学タイプ別				大学タイプ別			
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
外国語（例えば英語）を読むこと												
文系	46.7	38.5	21.1		56.0	24.1	21.4	**	43.7	33.8	30.6	**
理系	47.3	53.9	16.7	**	53.3	40.8	25.0	*	40.4	31.7	29.3	**
医療系	46.9	40.0	17.0	*	70.0	40.0	18.3	**	40.9	23.8	20.1	***
作文能力（日本語）												
文系	44.8	23.1	26.8		45.8	31.0	25.9		43.9	45.2	35.9	
理系	20.3	23.1	20.8		16.7	24.5	19.6		31.3	26.3	24.4	
医療系	18.8	0.0	15.1		30.0	15.0	13.3		29.3	24.4	21.2	
教養的知識												
文系	32.3	7.7	16.4		40.7	17.2%	13.8	*	23.0	29.6	24.4	
理系	9.5	23.1	10.4		20.0	10.2%	7.1		23.7	22.3	25.8	*
医療系	15.6	0.0	9.4		20.0	15.0%	8.3		18.8	16.3	13.5	
専門分野の知識												
文系	71.0	30.8	25.2	** *	73.1	20.7	28.4	** *	22.6	25.2	22.3	
理系	46.0	46.2	29.8		53.3	45.8	28.6		21.5	18.4	28.0	*
医療系	37.5	20.0	32.7		70.0	25.0	30.5		16.0	12.5	11.8	*
思考力												
文系	51.6	23.1	19.7	**	51.9	20.7	20.9	**	32.7	39.6	32.2	
理系	34.7	30.8	29.2		43.3	34.0	25.0	*	34.2	32.3	35.6	
医療系	34.4	40.0	17.0		50.0	35.0	16.7		27.6	19.4	18.0	
博士後期学生としての全般的資質												
文系	53.3	30.8	17.6	**	51.9	17.2	20.5	*	23.3	23.5	24.5	
理系	28.8	41.7	25.5		43.3	25.0	24.1		22.1	18.6	18.8	
医療系	43.8	40.0	13.2	*	50.0	40.0	16.7	*	21.5	18.2	12.0	*

育についても、大学・研究科の自己評価や第三者評価も行われるようになっている。研究科内の博士論文の審査のレベルでは、各研究科内では数名の審査員による審査委員会が設置され、数段階の審査が行われ、各段階での審査結果は研究科や講座内の教授会等で報告され、最終的には研究科教授会で投票される。学位論文を提出する資格や審査の方法や基準に関する規定が大学内および研究科内・専攻内のレベルで定められている。審査の客観性・厳密性・公平性や透明性を担保するために、研究科は、学位論文の提出に先だって学外の全国的な学協会が刊行しているレフェリー付き学術雑誌に学位論文の主要部分が掲載されていることを要求したり、審査委員会に当該講座以外の教員や他大学の教員を審査員として加えることもある。学位規則では、博士論文およびその要旨は印刷公表されることになっている。

本調査では、これらの事項の多数について質問を行った。ここでは、大学院教育に関する評価と審査委員会の編成について、調査結果を報告する。

(1) 大学院教育の外部評価

大学（院）教育に関する外部評価について、大学設置審議会による審査、大学基準協会による相互評価と加盟校審査に対する研究科長の意見は、表 1-8 に示している。いずれも、文系でのみ、設置者別および大学タイプ別に有意な差が認められた。概して、国公立よりも私立の大学院研究科長が、そして大学Ⅰよりも大学Ⅲのタイプの研究科長が、「改善に役立つと思う」と回答している。

大学（院）の評価は、大学院教育の改善に貢献する可能性をもっている。大学設置審議会の判定や大学基準協会など外部の評価機関による評価は、これらの大学や分野においては特に、大学院教育や学位の質の維持に大きな意味があるといえよう。

表 1-8 さまざまな大学評価に対する研究科長の意見：「改善に役立つと思う」の%

	設置者別				大学タイプ（ランク）別			
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	有意差
大学設置審議会による審査								
文系	76.7%	75.0	91.5	*	37.5%	25.0	79.2	***
理系	90.5	91.7	90.9		76.9	75.0	96.0	
医療系	88.6	75.0	89.6		33.3	87.5	75.0	
大学基準協会による相互評価								
文系	83.3	69.2	95.8	**	0.0	100.0	82.9	***
理系	90.7	83.3	93.5		100.0	80.0	93.8	
医療系	86.1	80.0	92.0		—	75.0	87.5	
大学基準協会による加盟校評価								
文系	83.3	69.2	93.2	*	0.0	100.0	60.0	*
理系	90.7	83.3	95.7		100.0	33.3	84.6	
医療系	86.1	80.0	88.2		—	66.7	77.8	

(2) 博士論文の審査

審査委員会の編成は、各研究科ごとに内規が定められていることが多く、さまざまな慣行がある。まず、審査委員会に、他講座・他専攻の教員がどの程度参加するかを分析してみた。他講座・他専攻の教員が審査に参加することは、審査の対象となっている博士論文の研究についての専門家の判断を仰ぐという「厳密性」や「客観性」という意味の他に、同一研究科内という制約の中で「透明性」や「公正性」を担保しようとする意志の現れでもある。それは「内なる外部の者」を参加させることによって、指導教員や主査など「内部の者」の独断や独走に歯止めをかける効果が期待されるからである。半数以上の研究科では、他講座・他専攻の教員が審査委員に加わることが「よくある」ことが明らかになった。しかし、文系では、設置者別・大学タイプ別に大きな違いがあった。それは、国立と大学Ⅰで顕著であった（表 1-8）。これは大学や研究科の規模が大きく、多数の講座・専攻を有し、豊富な専門家集団を抱えているからでもあろう。

他方、他大学の教員が審査員に加わることはそれほど多くない。分野別には文系>理系>医療系の順になっており、文系が最も他大学の教員が審査員として加わっている。文系では特に、威信の高い大学Ⅰで他大学の教員が審査員に加わる傾向が強く、大学Ⅲではあまり加わらない。外部の審査委員の参加という観点では、大学間の多様性が大きい。

しかし、過半数の研究科長は、理想としては、博士号の全国的な水準を維持するため他大学の教員を審査員として加えるべきである、と考えている。注目すべきことに、自大学の他講座・他専攻の教員の参加が少ないためなのか、どの分野でも、威信の低い大学Ⅱ、Ⅲの大学ほど、他大学教員が審査員として参加すべきであると考えている者が多い。これは、限られた範囲内の審査委員による博士号の審査に対して、何らかの問題点を抱えていることを示しているといえよう。

大学院教育と学位授与は、限られた数の専門家の集団によって行われる。大学院教育と学位授与の質の維持にとって、それらの専門家の集団の判断は極めて重要である。我が国の高等教育システムは多様性に富んでおり、大学院教育においてもそうである。各研究科内の教授会、審査委員会、最終的には、主査や指導教員の判断は重要であるが、学位の質を維持向上させるためには、それらを取り巻くサポートシステムについても何らかの手だてが必要なかもしれない。

表 1-9 審査への他講座教員と他大学教員の参加

	設置者別				大学タイプ別			
	国立	公立	私立	差	大学Ⅰ	大学Ⅱ	大学Ⅲ	差
他講座他専攻教員の参加：「よくある」								
文系	63.3%	54.6	25.6	***	68.0%	25.9	28.9	***
理系	59.2	53.9	37.5		58.6	40.8	55.6	
医療系	94.3	80.0	77.4		100.0	94.4	77.4	
他大学教員の参加：「よくある」								
文系	20.0	27.3	19.1		30.8	22.2	16.7	*
理系	13.9	30.8	26.1		10.0	18.4	26.9	
医療系	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
他大学教員が参加すべき：「はい」								
文系	43.3	76.9	67.4	*	38.5	72.4	67.5	*
理系	63.9	84.6	54.4		48.1	66.0	66.7	
医療系	50.0	50.0	58.5		30.8	57.1	59.3	

【附表】

(1) 回答者の属性

表 1-10 回答者の属性

		研究科長		大学院生	
		人数	%	人数	%
設置者	国立	170	36.5	1,576	59.5
	公立	37	7.9	175	6.6
	私立	259	55.6	898	33.9
	不明	4		7	—
専門分野	文系	179	38.2	729	27.5
	理系	140	29.9	1,166	44.0
	医療系	97	20.7	590	22.3
	学際系	53	11.3	163	6.2
	不明	1		8	—

注：回答者の属性の詳細は、本プロジェクトの最初の報告書（2004）を参照されたい。

(2) 大学タイプ

表 1-11A 主成分分析による研究大学の分類

タイプ	大学数	操作的定義	大学名
大学Ⅰ	14 大学	主成分得点 1 が 2.0 以上 および一橋大学	東大、京大、大阪、東北、九州、北大、名古屋、筑波、東工大、広島、神戸、一橋、慶応、早稲田
大学Ⅱ	47 大学	主成分得点 1 が 0.25 と 2.0 の間にあるもの	千葉、岡山、新潟、東農工、金沢、熊本、総合研究院、お茶水、岐阜、長崎、徳島、東医歯、鹿児島、愛媛、群馬、信州、京工繊、長岡、横国、鳥取、静岡、埼玉、電通大、奈良先端、豊橋、山口、三重、名工大、山形、奈良女子、 都立大、大阪市立、横浜市大、大阪府立、東理科、日大、上智、立命館、東海、中央、明治、関学、近畿、学習院、法政、立教、青山
大学Ⅲ	315 大学	主成分得点 1 が 0.25 以下	上記以外の大学

表 1-11B 大学院教育と研究活動に関する主成分分析の結果

変数	主成分 1	主成分 2
学位授与数文系（94-95 年度）	0.611	-0.505
学位授与数理系（94-95 年度）	0.815	-0.161
学位授与数医療系（94-95 年度）	0.343	0.826
修士号授与数総計（94-95 年度）	0.589	-0.495
科学研究費配分件数（96-98 年度）	0.791	0.518
科学研究費配分金額（96-98 年度）	0.754	0.489
P D 人社系	0.797	-0.321
P D 数物系	0.916	-0.105
P D 化学系	0.903	-0.061
P D 生物系	0.886	0.087
固有値	5.77	1.84
寄与率	57.7%	18.4%

注：変数はすべて 1 を加えて対数変換した。以上の分析は山崎博敏 1998 による。

【参考文献】

Berelson, B. (1960). *Graduate education in the United States*. New York: McGraw-Hill.

Bowen, W. G., & Rudenstine, N. L. (1992). *In pursuit of the Ph.D.* Princeton: Princeton University Press.

広島大学高等教育研究センター編，2004，『大学院教育と学位授与に関する研究—全国調査の報告—』COE研究シリーズ3，広島大学高等教育研究開発センター。

山崎博敏，1995，『大学の学問研究の社会学』東洋館出版社。

山崎博敏，1998，「高等教育の階層制と研究大学」日本高等教育学会第2回大会（筑波大学）発表資料。

第2章 大学院への進学—大学間移動を中心に

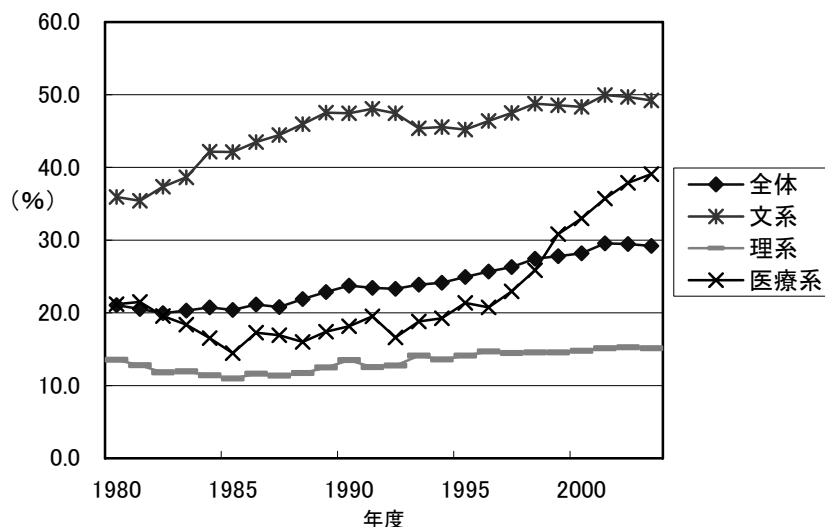
福留 東士*

近年、多くの大学で、研究科や専攻の新設・改編を通じた大学院の拡大が進められている。また、一部の大学で大学院の重点化や部局化が進む中で、大学院への進学が量的に拡大するだけでなく、大学院生の属性の多様化も進んでいる。本章では、そのような多様化の一つの側面として、自分の出身大学以外の大学の大学院研究科に進学する者たちが増加している現象に着目した分析を行う。

第1節 大学院進学の際の大学間移動—その概要

大学院への進学に際して、従来は、自らの卒業（修了）した大学の研究科・専攻、あるいは研究室にストレートに進学することが典型的なかたちと考えられてきた。しかし、近年、大学院が拡大し、大学院生が多様化する状況下において、進学のかたちに変化し、他大学や他専攻の大学院研究科に進学する者が増加している。まずはこのことを、文部（科学）省の『学校基本調査報告書』のデータを辿ることによって確認しておこう¹⁾。

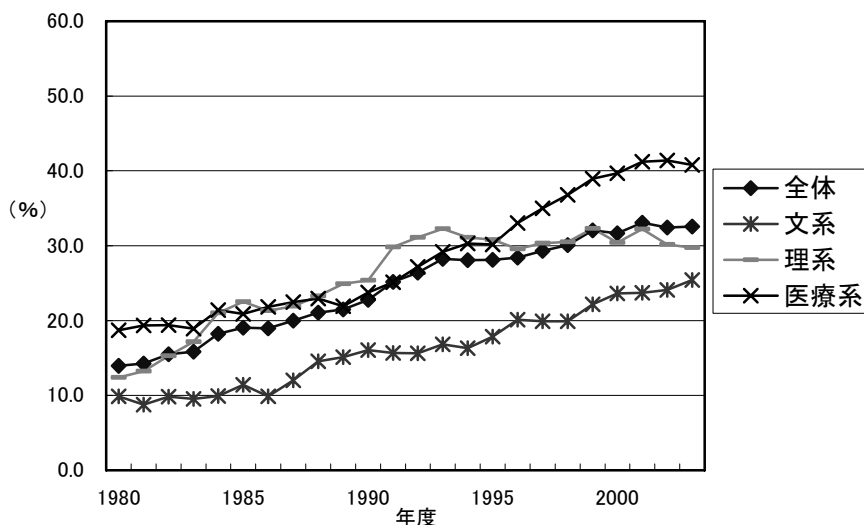
図2-1 修士課程入学者のうち当該大学出身者以外の比率（1980—2003年度）



出所：文部（科学）省『学校基本調査報告書』各年度版より作成。

* 一橋大学大学教育研究開発センター，講師，e-mail: h.fuku@srv.cc.hit-u.ac.jp

図 2-2 博士課程入学者のうち当該大学出身者以外の比率（1980-2003 年度）



出所：文部（科学）省『学校基本調査報告書』各年度版より作成。

全進学者に占める当該大学出身者以外の進学者の割合を、修士課程について図 2-1、博士課程について図 2-2 に掲げた。修士課程では、文系ではもともと他大学からの進学者が多かったが、近年さらに増加しており、2000 年以降では進学者全体の半数を上回っている年もある。医療系では 90 年代後半以降、他大学出身者の比率が大きく上昇している。理系では、それほど顕著な変化はみられない。その結果、全体としては、修士課程進学時における他大学出身者の比率は上昇しており、近年では 3 割程度が他大学からの進学者となっている。

また、博士課程では、文系ではもともとの比率は低かったものの、80 年代後半から上昇している。医療系では他大学出身者の占める比率が高く、近年では 4 割を超えている。理系では若干の変動はあるものの、長期的にみると上昇する傾向が読み取れる。その結果、全体としては、3 割を超える者が他大学からの進学者となっている。2003 年度のデータでは、当該大学以外の出身者は、修士課程で 29.2%（75,698 人中、22,093 人）、博士課程では 32.6%（18,232 人中、5,937 人）を占めている。分野別にみると、同年度において、修士課程では、文系 49.2%、理系 15.1%、医療系 39.1%、博士課程では文系 25.4%、理系 29.7%、医療系 40.8%の者が他大学からの進学者となっている。

このような現象の背景には、学士課程から博士課程までが垂直につながるいわゆる「煙突型」の大学院が主流であったものが、大学院大学や独立研究科が増加するとともに、学際的な研究科や専攻の編成が進んでいること、上でも述べたように、生涯学習の流れの中で、従来とは異なった属性を持つ学生が増加していること、さらには各大学院が拡大を遂

げの中で他大学の大学院への進学可能性が開けてきたこと等が大きく関係していると考えられる。

第2節 分野別・大学分類別にみた大学間移動

以下では、博士課程の大学院生に対して行った「大学院生の学習・研究活動に関する調査」の結果の一部を用いながら、前節でみた現象が、それぞれの分野でどのようなタイプの大学において生じているのかという点について、本書の第1章で設定されている大学分類を用いながら分析を行う²⁾。

まず、表2-1には分野別にみた大学間移動の集計結果を示している。学士課程から博士課程まですべて同一の大学に在籍している学生は、文系では全体の約半数である。それ以外の学生は修士課程進学時、または博士課程進学時、あるいはその両方で大学間の移動を経験している³⁾。これに比べて、理系および医療系では、「すべて同一大学」の割合が7割以上と高く、いずれかの段階で大学間移動を経験しているのは、ともに3割弱である。

表2-1 分野別にみた博士課程大学院生の大学院進学状況

	すべて 同一大学	修士進学時に 移動	博士進学時に 移動	修・博両方で 移動	合計
文系	51.1%	31.6%	8.2%	9.1%	100.0%
理系	72.8%	15.3%	9.3%	2.6%	100.0%
医療系	72.6%	9.1%	16.3%	1.9%	100.0%
全体	66.9%	18.1%	10.8%	4.2%	100.0%

では、これらの学生はどのような大学からどのような大学へと移動しているのだろうか。これを大学分類別にみたものが、表2-2である。この表は、博士課程での在籍大学を基準として分類したものである。例を挙げて説明すると、文系の大学分類Ⅰの欄では、大学分類Ⅰの大学に博士課程時点で在籍している学生のうち約半数(49.2%)は、学士課程から一貫して現在の大学に在籍し続けており、また約3分の1(33.6%)は修士課程から、2割弱(8.6%+8.6%)の学生は博士課程から、現在の大学に在籍しているということを示している。

この結果を他の分野についてみてみると、他大学からの流入はいずれの分野においても大学分類Ⅰにおいて最も大きい(=「すべて同一大学」の値が低い)ことが分かる。つまり、大学分類Ⅰの大学群は他大学から多くの学生を迎え入れている。ただし、文系と理系では大学分類間の格差はそれほど大きいものではない。つまり、大学分類ⅡやⅢへも他大学からの学生がある程度流入しているのである。

表 2-2 分野別・大学分類別にみた大学院生の大学間移動

専門分野	大学分類	すべて同一大学	修士入学時に移動	博士入学時に移動	修・博両方で移動	合計
文系	I	49.2%	33.6%	8.6%	8.6%	100.0%
	II	55.1%	29.6%	6.1%	9.2%	100.0%
	III	51.5%	30.1%	8.7%	9.7%	100.0%
理系	I	69.9%	19.9%	8.4%	1.8%	100.0%
	II	74.5%	12.8%	9.4%	3.4%	100.0%
	III	76.5%	9.2%	11.1%	3.2%	100.0%
医療系	I	60.0%	13.8%	23.8%	2.5%	100.0%
	II	70.6%	9.6%	17.6%	2.2%	100.0%
	III	83.1%	5.5%	10.0%	1.4%	100.0%

注：表中の数値は、各分野・大学分類の博士課程での在籍者に対する％である。

ここで、以上の分析をもう少し詳細に行うために、以下では2つの指標を設定することにする。「定着率」と「移動者率」という指標であり、その定義と意味は以下の通りである。

<p>「定着率」(%)=「自大学大学院進学者」／「当該大学群を卒業した進学者」*100 ...当該大学群を卒業（修了）し修士課程（博士課程）へ進学した者のうち、自大学に留まった者の割合。</p> <p>「移動者率」(%)=「他大学からの進学者」／「当該大学群への進学者」*100 ...当該大学群への修士課程（博士課程）進学者のうち、他大学出身者の割合。</p>

表 2-3 には、専門分野別に2つの指標の算出結果を示している。上段の「定着率」は、進学者のうちどれだけの学生が、自らが卒業（修了）した大学の大学院に留まったのかを意味するものである。この数値は、修士課程でも博士課程でも、かついずれの分野でも、大学分類 I で最も高い。

表 2-3 分野別・大学分類別にみた定着率と移動者率

	文系			理系			医療系		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
定着率 (修士進学時)	72.7%	52.0%	53.9%	94.0%	80.7%	69.1%	94.9%	91.5%	85.4%
定着率 (博士進学時)	93.1%	79.8%	75.6%	92.4%	85.8%	83.4%	85.5%	82.0%	79.8%
移動者率 (修士進学時)	41.0%	37.5%	41.0%	22.3%	14.9%	13.0%	18.8%	12.0%	5.8%
移動者率 (博士進学時)	17.2%	15.3%	18.4%	10.2%	12.8%	14.3%	26.3%	19.9%	11.4%

下段の「移動者率」は、当該大学群への進学者全体のうち、他大学から移動してきた者の割合を示す数値である。まず、文系についてみると、大学分類間の格差は小さく、修士進学時には、どの大学分類でも4割前後、博士進学時には2割弱が他大学の出身者で占められている。次に理系では、修士進学時には大学分類Ⅰが最も高いが、博士進学時には大学分類間の格差は小さく、Ⅲ→Ⅱ→Ⅰの順になっている。最後に医療系では、修士進学時・博士進学時のいずれでも、大学分類Ⅰ→Ⅱ→Ⅲの順である。

以上の結果をまとめると、次のことがいえる。まず、大学分類Ⅰは自大学出身者の定着率が高いだけでなく、他の大学群からの学生を多く受け入れている。大学分類Ⅰには、大学院の重点化や部局化を図った大学が数多く含まれており、大学院の拡充によって、また従来からの研究力や威信の高さを通じて、多くの大学院生を引きつけ、また受け入れることが可能となっている。そのため、定着率は高いが、在籍する大学院生の出身大学（院）は多様である。これに対して、大学分類ⅡおよびⅢの大学群では、概ね定着率が低くなく、他大学に流出する者が多い。しかし、移動者率については、分野によって違いはあるものの、特に文系の修士・博士両課程や理系の博士課程では大学分類Ⅰとそれほど遜色がないか、あるいは上回るものがみられ、これらの大学群でも他大学出身の入学者を新たに受け入れるという現象が生じていることが分かる。

第3節 大学院生個人レベルでみた大学間移動

以上は、学生を受け入れる側としての機関レベルでの現象に焦点を当てたものであるが、続いて、大学院生個人レベルでの大学間移動の状況についてみてみよう。表2-4は、質問紙調査によって得られた出身・在籍大学に関するデータを、いずれかの段階で大学間移動を経験した者に限って、出身大学の分類と移動先大学の分類にしたがってまとめたものである。

分野別に特徴的な点をみていくと、まず文系では、修士課程、博士課程いずれの場合も、大学分類Ⅲ出身の学生の移動が最も大きく、特に大学分類ⅢからⅢ、あるいはⅢからⅠへの移動が多くみられる。同時に、大学分類ⅡからⅢへ、あるいはⅠからⅢまたはⅡへという動きも小さくないことが指摘できる。修士進学時にも博士進学時にも、大学分類ⅢがⅠと並ぶ学生の移動先となっていることが注目される。

次に、理系において顕著なのは、大学分類ⅢからⅠやⅡへ、またはⅡからⅠへという傾向が強くみられることである。ただし、博士課程段階においてはⅠからⅡへ、あるいはⅡからⅢへという動きも少なくないことも分かる。

最後に医療系であるが、ここでも理系と同じように、大学分類ⅢからⅠ、あるいはⅡへという動きが最大となっている。だが、ここでも博士課程段階においては、それ以外の傾向を持つ動きがみられることも指摘できる。

表 2-4 分野別にみた大学分類間の学生移動

(1) 文系

修士入学時の移動 (N=217)	移動先大学			博士入学時の移動 (N=90)	移動先大学				
	I	II	III		I	II	III		
出身大学	I	9.7%	4.6%	6.9%	出身大学	I	6.7%	6.7%	3.3%
	II	12.0%	4.1%	11.5%		II	13.3%	3.3%	6.7%
	III	19.4%	9.2%	22.6%		III	23.3%	6.7%	30.0%
移動先大学合計		41.0%	18.0%	41.0%	移動先大学合計		43.3%	16.7%	40.0%

(2) 理系

修士入学時の移動 (N=169)	移動先大学			博士入学時の移動 (N=112)	移動先大学				
	I	II	III		I	II	III		
出身大学	I	6.5%	4.1%	1.2%	出身大学	I	11.6%	11.6%	6.3%
	II	23.1%	7.7%	5.9%		II	12.5%	14.3%	11.6%
	III	26.6%	14.8%	10.1%		III	15.2%	7.1%	9.8%
移動先大学合計		56.2%	26.6%	17.2%	移動先大学合計		39.3%	33.0%	27.7%

(3) 医療系

修士入学時の移動 (N=55)	移動先大学			博士入学時の移動 (N=93)	移動先大学				
	I	II	III		I	II	III		
出身大学	I	7.3%	1.8%	3.6%	出身大学	I	11.8%	5.4%	4.3%
	II	10.9%	7.3%	1.8%		II	11.8%	6.5%	7.5%
	III	27.3%	20.0%	20.0%		III	21.5%	16.1%	15.1%
移動先大学合計		45.5%	29.1%	25.5%	移動先大学合計		45.2%	28.0%	26.9%

注：表中の数値は日本国籍の学生のうち外国大学出身者を除いたもの。％は各々の分野・課程全体に占めるもの。

このように、個人レベルでの動きを追ってみても、先に指摘したように、大学分類 I に属する大学だけでなく、大学分類 II と III に属する大学も、学生を大学院段階から新たに受け入れる主体として機能していることが分かる。大学院段階における大学間移動は、とすると、大学分類 II や III から I への流入（とそれに伴う大学院生の質の低下）といった現象・問題として語られることが多い。われわれの調査によって得られたデータはそのことを否定してはいないし、むしろ裏付けているといえる。しかし、もうひとつの側面として、それ以外の多くの大学でも大学院教育の機会を幅広く提供するという役割を持っていること、そして、大学院生の進学行動が変化する中で、これまでとは異なる属性やバックグラウンドを持った学生に対してどう対応するかということが、多くの大学院で考えられなければならない問題として存在していることを指摘できる。

最後に指摘した箇所について 1 点だけ述べておく。表 2-5 は、博士課程で行っている

研究を開始した時期について尋ねた設問の回答結果と、大学間移動の経験の有無との関係についてみたものである。これをみると、大学間移動を経験した学生は、いずれの分野においても、移動の時期に応じて、現在行っている研究を開始した時期が遅くなるという傾向がみられた。もっとも、大学間移動を経験した者の中には、職業経験を持ち、それゆえに就学を一時的に中断していた者なども多く、一概に問題視することはできない。

表 2-5 大学間移動と研究開始時期の関係

	現在の研究を開始した時期	すべて同一大学	修士入学時に移動	博士入学時に移動	修・博両方で移動	差
文系	学士の卒業論文	16.7%	11.3%	19.5%	8.7%	***
	修士課程入学後	46.7%	49.7%	39.0%	43.5%	
	博士課程入学後	36.3%	38.4%	36.6%	34.8%	
	就職後	0.4%	0.7%	4.9%	13.0%	
理系	学士の卒業論文	30.4%	5.8%	10.3%	0.0%	***
	修士課程入学後	38.9%	59.7%	10.3%	13.0%	
	博士課程入学後	28.3%	34.5%	58.6%	82.6%	
	就職後	2.3%	0.0%	20.7%	4.3%	
医療系	学士の卒業論文	5.4%	0.0%	2.7%	0.0%	**
	修士課程入学後	32.2%	48.6%	12.2%	22.2%	
	博士課程入学後	59.6%	48.6%	78.4%	66.7%	
	就職後	2.7%	2.7%	6.8%	11.1%	

注：***は 0.1%，**は 1%，*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の%。

第 4 節 結論

以上、本章では、大学院進学者による大学間移動に焦点を当てて分析を行い、修士課程進学時、または博士課程進学時にそれまでの在籍大学とは異なる大学の大学院に入学する者が量的に増加しているだけでなく、その現象が多方向的な動きを持つものとなっていることを明らかにした。

大学院の新設・改編を通じた拡大は、大学改革の動向の中でもきわめて重要な戦略的な位置づけに置かれることが多く、それは、大学の教育研究の高度化を図ることとともに、進学年齢人口の逡減にあえぐ学士課程に代わる、新たな学生層に対する受け皿としての位置付けを持ってもいる。さらに、より重要なこととして、学問の構造が変動し、人々のキャリアが多様化する中で、大学院は、今後さまざまなかたちで流動化する人材を積極的に受け入れ、教育研究機能を拡充してゆくことが求められるであろう。その背景にある社会の、急速で大規模な変化を前提にすれば、本章で論じた内容はそのうちのひとつの断面に過ぎないが、大学院と大学院生の多様化は、今後、さまざまな角度から考慮されなければならない課題であるといえるだろう。

【注】

- 1) 図 2-1, 2-2 における専門分野の分類では、『学校基本調査報告書』の分野分類のうち、人文科学, 社会科学, 教育, 芸術を図中の「文系」に, 理学, 工学, 農学を「理系」に, 保健を「医療系」に分類している。なお, これら以外の分野は, われわれの行った調査の「学際系」にほぼ相当するが, 本章では, この分野は分析の対象とはしない。ただし, 本文中の各図表の「全体」の数値には学際系のデータが含まれている。
- 2) 以下で示すデータは, 調査回答者全体のうち外国籍の学生を除いた数値である。外国籍の学生のうち留学生は, 外国の大学(院)を卒業(修了)した後, 日本の大学院に進学するケースが多い。今回は, 日本国内の大学間移動に限定して論じるため, 外国籍学生のデータは除外した。調査回答者全体の 2,656 名から外国籍の者 324 名を除いた 2,332 名を分析対象としている。
- 3) 修士課程には博士課程前期を含むが, 以下では「修士課程」に統一する。同じく博士課程後期も「博士課程」に統一する。

第3章 博士課程学生の在学年数の長期化

葛城 浩一*

1. はじめに

近年、大学院の大衆化や少子化等の影響を受けて、博士課程学生の就職状況は悪化の一途をたどっている。そのため、文科系の学生ですら課程博士号がないと就職できない時代が到来しつつある。また、博士課程の入学者数や課程博士号の授与数は、現在文部科学省によるインフォーマルな評価尺度となっている¹⁾。加えて中央教育審議会では、「論文博士」の制度を将来的には廃止すべきだとする動きもみられる²⁾。そのため、どの大学でも博士課程学生に課程博士号の授与に真剣に取り組むようになってきている。

このように、就職状況の悪化という大学外の要因と、評価を意識した大学側の思惑という大学内の要因という2つの要因によって、学生は課程博士号の取得に駆り立てられている。しかし、文科系では理科系に比べ課程博士号の取得が困難であり、国際的にみてもその授与状況も極めて低調である。それに加えて、実際の課程博士号取得に要する年数とカリキュラムが乖離しているため、特に文科系では、課程博士号の取得が現実問題としてあまり認識されていないという現状にある。そのため文科系では、必ずしも課程博士号の取得を志向しているわけではなく、就職の機会に恵まれないためにいたずらに在学年数を長期化させているものも多いと思われる。

そこで本稿では、博士課程学生の卒業状況と平均在学年数についての分析を通して、博士課程における適切な修業年限を検討する際の基礎的知見を提供したい。

2. 先行研究

博士課程の修業年限の妥当性についてはこれまで多くの言及がなされている。公文書では、例えば、平成3年に出された大学審議会の答申「学位制度の見直し及び大学院の評価について」では、「標準修業年限内に学位を取得できない状況が一般化していることが、大学院学生の学習意欲を損なう結果につながっているとの指摘もある」との文言がみられる。また、平成8年に出された大学審議会の報告「大学院の教育研究の質的向上に関する審議のまとめ」では、「課程制大学院の趣旨を生かし、学生が段階を踏んで円滑に課程を修了するようになることが望まれる」との文言もみられる。

* 香川大学大学教育開発センター、講師、e-mail: kuz@cc.kagawa-u.ac.jp

しかし、博士課程における適切な修業年限についての実証的な先行研究は皆無といつてよい。但し類似の研究として、博士課程入学から学位取得までの所要年数については、橋本（1994）、山崎編（2004）で言及がなされている³⁾。

橋本（1994）は、東京大学を例に取り、実データをもとに博士課程入学から学位取得までの平均所要年数を算出している。橋本は「日本人学生の場合、実際学位の取得には平均6年近くを費やしているわけであり、第1種博士課程の標準修業年限3年、在学年限5年という規定は、学位取得の面ではほとんど有名無実化している」と言及している（橋本136-137頁）。

山崎編（2004）では、博士課程を持つ全国すべての国公立大学の大学院研究科長及び博士課程学生を対象としたアンケート調査の結果をまとめている。大学院研究科長調査の結果から、山崎は「理系と医療系では大学院博士課程（後期）の標準修業年限は、ほぼ現実の学位取得年数と見合っており、妥当であると判断される。しかし、文系では、標準修業年限3年の規程は、現実的ではないことが明らかである。文系では「標準修業年限」をどの程度にするかを再検討する必要すらあると言えよう」と言及している（山崎編 37-38頁）。また博士課程学生調査の結果をみると、文科系の博士課程学生は理科系・医療系の博士課程学生に比して、課程博士取得に必要と考える年限についてはより長い時間を要し、また博士課程在学中の課程博士号取得の見込みは困難であると考えていることが分かる。

これらの先行研究は、先述のように課程博士号取得までの所要年数を示し、博士課程における適切な修業年限を検討する際の重要な知見を提供するものである。但し、これらの研究は課程博士号を取得した者に焦点が置かれた研究である。特に文科系では、修業年限にかかわらず課程博士号を取得することが極めて困難であり、その授与状況が低調であることに鑑みれば、課程博士号を取得していない学生も含め、どの程度の学生がどの程度在学しているかを把握することは重要であろう。そこで以下では、博士課程に入学した学生の卒業状況及び平均在学年数を算出する。

3. 課程博士号を取得せずに卒業する学生

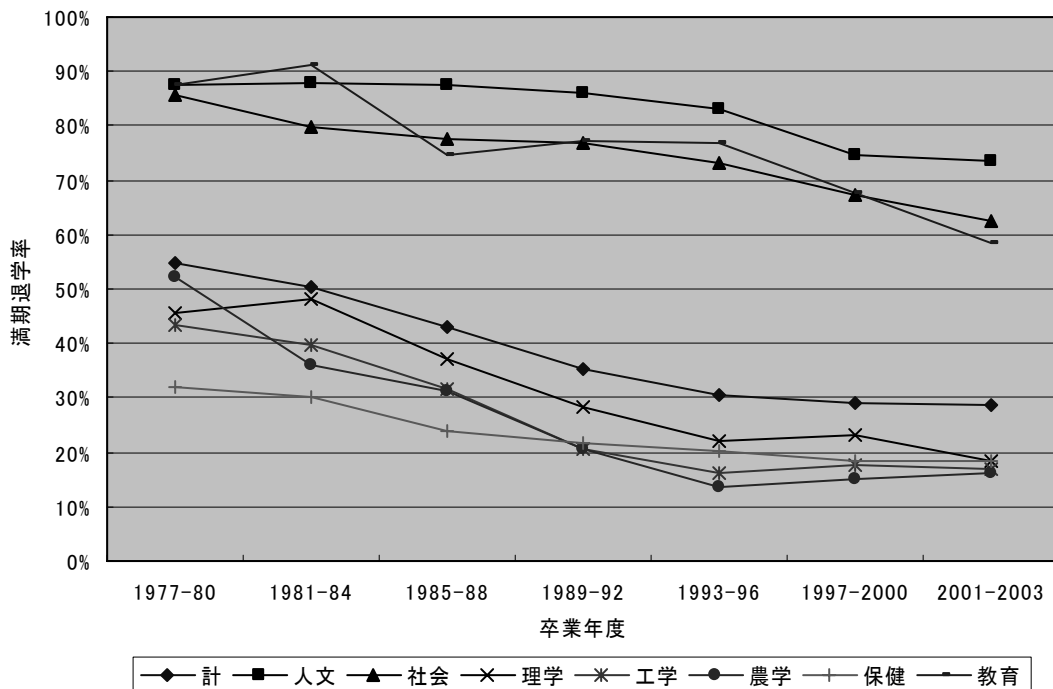
博士課程学生の卒業状況及び平均在学年数を算出する前に、ここではまず課程博士号を取得せずに卒業する学生がどの程度存在するのかについて論じることからはじめたい。

図3-1に示すのは、『学校基本調査報告書』から算出した、該当年度の卒業者に占める満期退学者の割合である。ここでいう「満期退学者」とは、「所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが、博士の学位を取らずに卒業した者」を指す。

この図によれば、満期退学率はいずれの分野においても減少傾向にあるが、専門分野間の差は極めて著しい。2001-2003年度卒業者では、理科系分野及び医療系分野では満期

退学率は20%弱ときわめて小さい値であるのに対し、文科系分野では「社会」・「教育」分野で60%、「人文」分野では75%と理科系分野及び医療系分野と文科系分野との間には40%以上の差がみられる。すなわち、理科系分野及び医療系分野では卒業生の8割以上が課程博士号を取得して卒業するのに対し、文科系分野では卒業生の6割以上が単位取得退学という形を取っていることになる。

図3-1 該当年度の卒業者に占める満期退学者の割合



4. 博士課程学生の卒業状況

以下では、『学校基本調査報告書』のデータを用い、博士課程学生における卒業率を算出し、その卒業状況を把握する。卒業率の算出方法は葛城（2004）に従い、分母には当該年度の入学者数を、分子には当該年度の卒業生数を設定する。

なお『学校基本調査報告書』には、卒業生は修業年限別に記載されている。すなわち、修業年限3年の一般的な博士課程に加え、医学・歯学・獣医学分野における修業年限4年の一貫性博士課程、それ以外の分野の修業年限5年の一貫性博士課程でそれぞれ卒業生数が入学年度別に記載されている。これに対して、入学者は修業年限別の記載がない。修業年限5年の一貫性博士課程の卒業生は若干みられるものの、修業年限3年の博士課程の卒業生に比してその値は小さい。これに対して、医学・歯学・獣医学の分野では、ほとんど

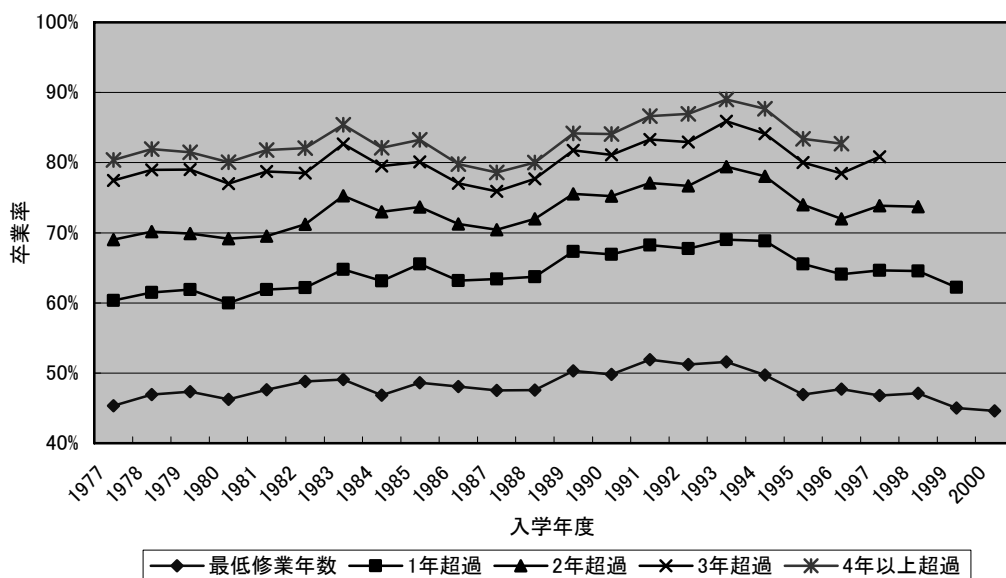
の学生が修業年限 4 年の一貫性博士課程に所属している。そこで、以下では、修業年限 3 年の博士課程の卒業率を算出する場合、当該年度の入学者数から医学・歯学・獣医学分野への入学者数を減じて算出することとする⁴⁾。

図 3-2 は、上記の算出方法によって得られた修業年限 3 年の博士課程学生の卒業率の推移を示したものである。一番下で推移している折れ線は最低修業年限、すなわち 3 年間で卒業率を示しており、それから上は順に、最低修業年限を 1 年超過、2 年超過、3 年超過、4 年以上超過しての卒業率、すなわち 4 年間、5 年間、6 年間、7 年間以上での卒業率を示している。

最低修業年限、すなわち 3 年間で卒業率は、総じて 45-50%強を推移しているが、1990 年代前半の入学者では 50%を越えている。しかしその後減少傾向にあり、2000 年度入学者では 44.6%と 45%を割り込んでいる。

4 年-7 年間以上での卒業率をそれぞれみると、3 年間で卒業率とほぼ同じ軌跡を描いていることが分かる。これは、各カテゴリ間の間隔がほとんど等しいことを意味する。3 年間で卒業率と比べて、4 年間で卒業率は 15%程度、5 年間では 25%程度増加し、7 年間以上では 35%程度増加する。すなわち修業年数を問わない卒業率は 80-85%強を推移しており、1990 年代前半には 90%近くにまで迫るが、その後減少傾向にあり、今後も若干の減少傾向が続くものと考えられる。この結果は裏を返せば、1 割を超える学生が、何らかの理由で博士課程をドロップアウトしており、今後その数が若干増加していくことを示唆するものである。

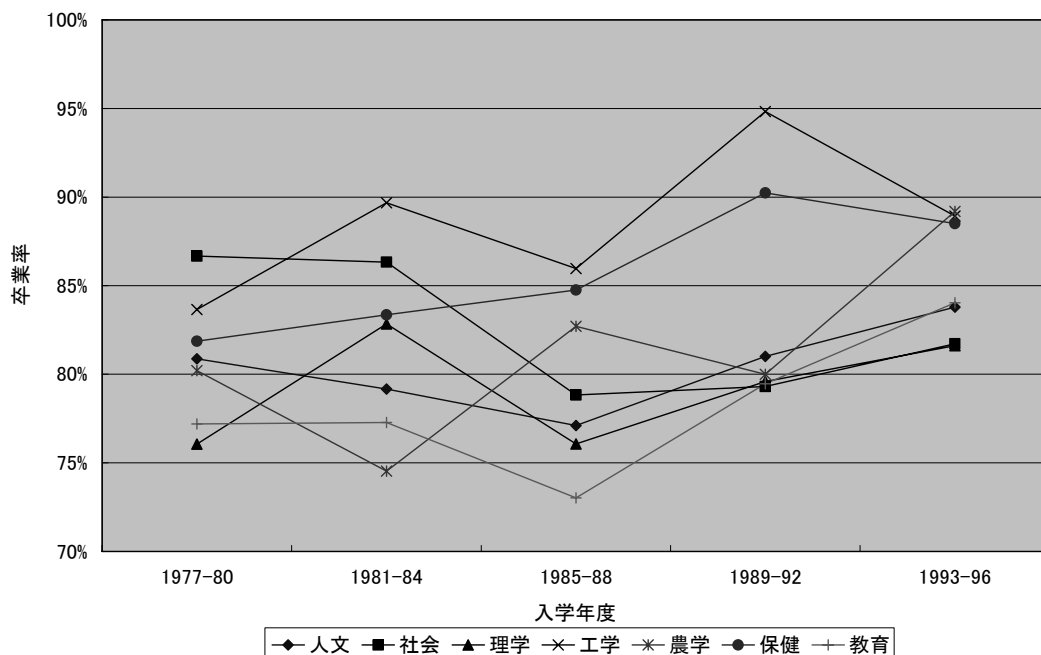
図 3-2 入学年度別卒業率



上記の卒業率の推移は修業年限3年の博士課程学生全体についての値であり、専門分野によって相当の違いがみられることは想像に難くない。そこで次に専門分野別の卒業率を図3-3に示した⁵⁾。ここでも先述の算出方法と同様に当該年度の卒業率を算出しているが、図が煩雑になるため、修業年限を4年以上超過しての卒業率、すなわち、修業年数を問わない卒業率のみを示している。また全体の傾向を概観するために、ここでは4年毎の平均値を示している(図3-5についても同様)。

「人文」・「社会」・「教育」といった文科系分野では1985-88年度入学者でいったん落ち込みを示した後、現在に至るまで卒業率の値は上昇傾向にある。1993-96年度入学者ではその卒業率は80-85%程度である。これに対し、「工学」・「農学」といった理科系分野や「保健」のような医療系分野では、総じて卒業率が極めて高く、1993-96年度入学者では卒業率はいずれもほぼ9割に近い値を示している。なかでも「工学」分野と「保健」分野は卒業率が高い分野である。「理学」は理科系分野ではあるが、その軌跡は文科系分野のものに近く、1985-88年度入学者以降、現在に至るまで卒業率は上昇傾向にあり、1993-96年度入学者では卒業率は80%強である。

図3-3 専門分野別の入学年度別卒業率



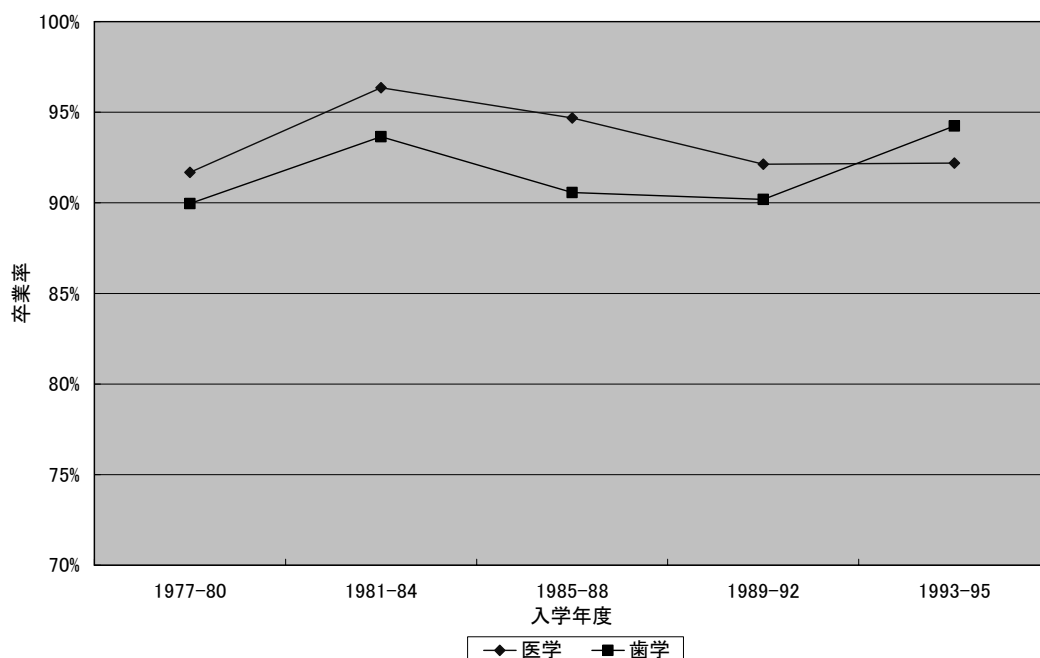
また、修業年限4年の一貫制博士課程の卒業率についても同様に算出した。図3-4は「医学」及び「歯学」分野の卒業率を示している。「獣医学」分野については、分母となる

入学者の値に「畜産学」の値が混入しており、相当の誤差が予想されるため、算出を控えた。

「歯学」分野では卒業率は近年上昇傾向にあるが、対照的に「医学」分野では卒業率が低下傾向にある。しかしいずれにしても両分野における卒業率は極めて高く、いずれも9割を超えている。これを先に示した修業年限3年の博士課程の卒業率の図と比較してももともと卒業率が高いレベルの分野であることが分かる。

なお、修業年限5年の一貫制博士課程については、修業年限別の入学者の記載がないため、算出ができなかった。

図3-4 修業年限4年の一貫制博士課程の入学年度別卒業率



以上みてきたように、各専門分野によってその卒業率には大きな差異がみられる。近年、「医学」・「歯学」といった修業年限4年の一貫制博士課程を含む医療系の分野及び「理学」を除く理科系の分野では博士課程に入学した学生の9割前後が遅かれ早かれ卒業している。これに対し「理学」及び文科系の分野では、近年卒業率は上昇傾向にはあるものの85%に満たない。医療系及び理科系の分野と、文科系の分野では修業年数を問わない卒業率に約5%強の差異が存在する。

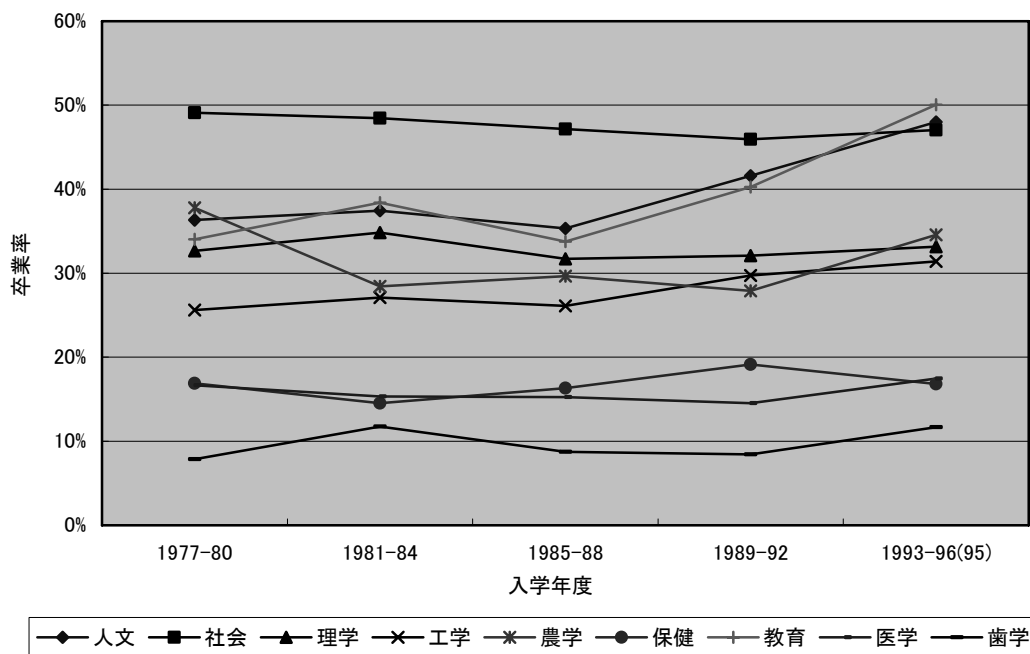
次に示す図3-5は、最低修業年限での卒業者を除く卒業率、すなわち最低修業年限を越えて卒業した学生のみの卒業率の推移を示したものである。この値が高い分野ほど、修

業年限が適当でない分野であることになる。

図3-5によれば、卒業率は文科系分野が35-50%、理科系分野が25-35%、医療系分野が10-20%の間を推移しており、ほぼきれいに3層に分かれていることが分かる。時経列でみると、医療系分野、理科系分野では比較的安定しているが、文科系分野では「人文」・「教育」分野で1985-88年度入学者以降、値が急激に上昇している。1993-96年度入学者では、文科系分野では50%弱、理科系分野では30%強、医療系分野では15%前後の学生が最低修業年限を越えて卒業している。

以上の結果から、文科系分野では修業年限を越えて卒業する学生が近年急激に増加していることが分かる。すなわち、文科系分野の博士課程学生の在学年数が長期化していることが分かる。それでは具体的にどの程度在学年数は長期化しているのであろうか。次項では博士課程学生の平均在学年数を算出し、その実態を明らかにする。

図3-5 最低修業年限での卒業者を除く入学年度別卒業率



5. 博士課程学生の平均在学年数の算出

以下では、『学校基本調査報告書』のデータを用い、博士課程学生の平均在学年数を算出する。例として、入学者のほぼ全員が卒業したと考えられる修業年限3年の博士課程への1996年度入学者の平均在学年数の算出方法を表3-1に示す。

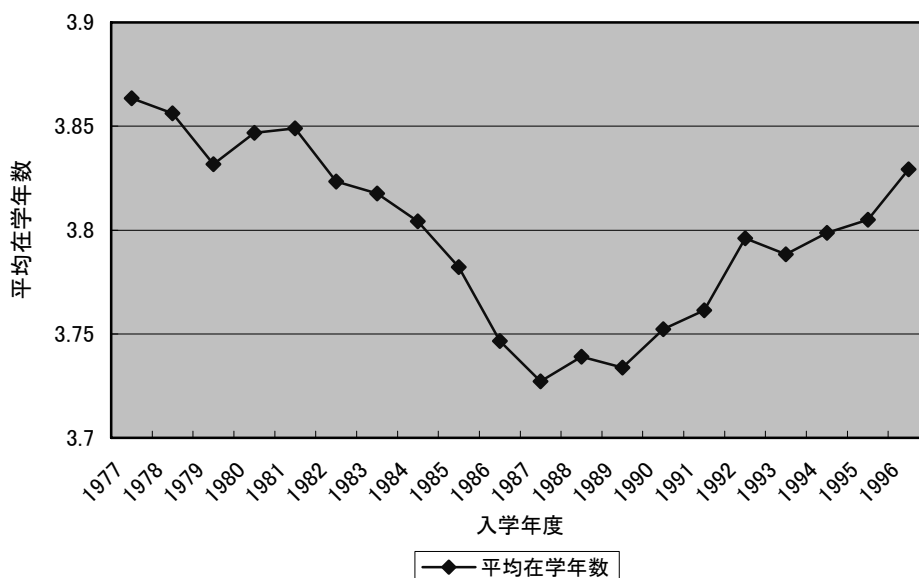
表 3-1 1996 年度入学者の平均在学年数の算出方法

項目	値	説明
①最低修業年限(3年)卒業生数	4,858人	出所：1999年度版『学校基本調査報告書』
②1年超過卒業生数	1,664人	出所：2000年度版『学校基本調査報告書』
③2年超過卒業生数	804人	出所：2001年度版『学校基本調査報告書』
④3年超過卒業生数	659人	出所：2002年度版『学校基本調査報告書』
⑤4年超過卒業生数	433人	出所：2003年度版『学校基本調査報告書』
⑥総卒業生数	8,418人	①+②+③+④+⑤
⑦平均在学年数	3.83年	$(① \times 3 + ② \times 4 + ③ \times 5 + ④ \times 6 + ⑤ \times 7) \div ⑥$

所定の修業年限である3年で卒業した学生、すなわち1996年4月に入学して、1999年3月に卒業した学生は、4,858人である。修業年限を1年超過して卒業した学生、すなわち1996年4月に入学した学生は1,664人である。同様に修業年限を2年超過、3年超過、4年超過して卒業した学生は804人、659人、433人である。これら各々の値に卒業に要した年数を掛け、1996年度入学者のうち、遅かれ早かれ修業年限3年の博士課程を卒業した学生、8,418人で割った値である3.83年が在学平均年数となる。

図3-6は、上記の算出方法によって得られた修業年限3年の博士課程学生の在学平均年数の推移を示したものである。在学平均年数は、1977年度入学者では3.86年と高い値を示していたが、その後下降を続け、1987年度入学者では3.73年にまで落ち込んだ。翌88年度入学者から一転上昇し、1996年度入学者では3.83年までになっている。

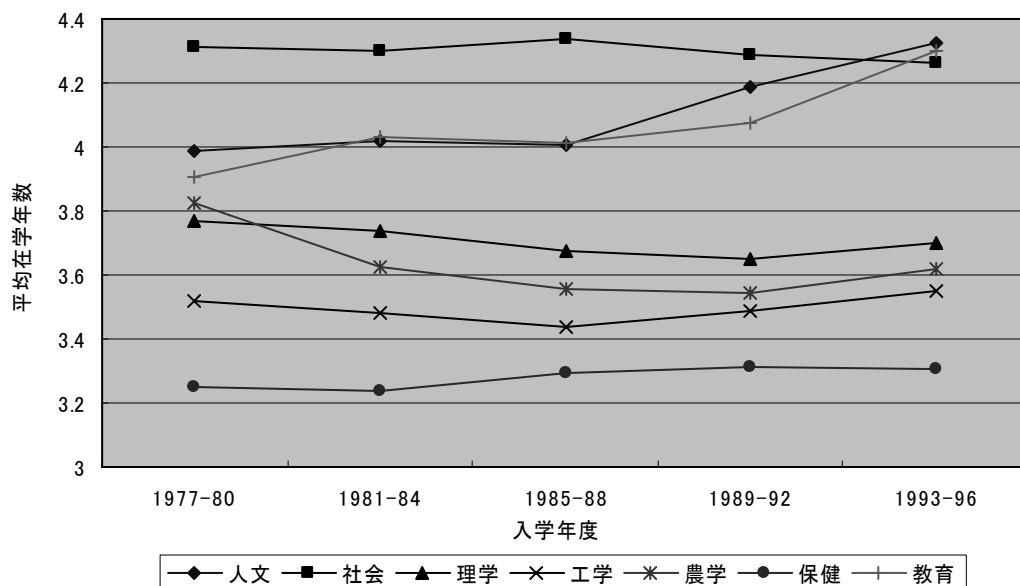
図 3-6 修業年限 3 年の博士課程における入学年度別平均在学年数



上記の平均在学年数の推移は修業年限3年の博士課程学生全体の値であり、卒業率同様、専門分野によって相当の違いがみられることは想像に難くない。そこで次に修業年限3年の博士課程における専門分野別の平均在学年数を図3-7に示した。ここでも先述の算出方法と同様に当該年度の平均在学年数を算出しており、卒業率と同様、全体の傾向を概観するために、4年毎の平均値を示している（図3-8および図3-9についても同様）。

図によれば、医療系分野及び理科系分野と、文科系分野との間で平均在学年数に大きな差異がみられることが分かる。医療系分野（保健）については、他の専門分野に比してその平均在学年数をもっとも短く、3.2-3.3年の間を推移している。理科系分野については、総じて「工学」分野の平均在学年数をもっとも短く、3.4-3.6年の間を推移している。これに続くのが「農学」「理学」分野である。医療系分野及び理科系分野では、長期スパンで見ると、それほど明確に平均在学年数に差異はみられず、1993-96年度入学者の値は、1977-80年度入学者の値と同等、あるいは低くさえある。一方、文科系分野については、「社会」分野が4.2-4.4年の間を一貫して高い値で推移している。これに対して「人文」「教育」分野では、一貫して長期化の傾向を示している。総じて文科系分野の値は高く、1993-96年度入学者では4.3年程度である。特に「人文」分野では1996年度入学者で4.4年と極めて高い値を示している。

図3-7 修業年限3年の博士課程における専門分野別の入学年度別平均在学年数



なお、修業年限 3 年の博士課程以外の博士課程、すなわち、修業年限 4 年及び 5 年の一貫制博士課程の平均在学年数についても同様に算出した。

図 3-8 は修業年限 4 年の一貫制博士課程の平均在学年数を示したものである⁶⁾。「歯学」分野については他の専門分野に比してその平均在学年数をもっとも短く、4.1-4.2 年の間を推移していたが、近年長期化の傾向がみられ、1995 年度入学者では 4.34 年までになっている。「医学」分野については 4.2-4.4 年の間を推移しており、1980 年代後半から長期化の傾向を示している。「獣医学」分野については 2 値しか提示していないので若干詳しく解説する。この分野では、1993 年度入学者では 4.39 年もの高い値を示していたが、その後減少傾向を示し 1995 年度入学者では 4.30 年までになっている。他の 2 分野の平均在学年数が長期化していることもあり、他の分野のそれに近い値を示すようになってきている。

図 3-9 は修業年限 5 年の一貫制博士課程の平均在学年数を示したものである⁷⁾。各分野の母数が極めて小さいために値の振幅が激しく、在学年数の変化に明確な傾向はみられない。但し傾向としては先述の修業年限 3 年の博士課程のそれと同様に、文科系では理科系に比して平均在学年数が長いものとなっている。

図 3-8 修業年限 4 年の一貫制博士課程における入学年度別平均在学年数

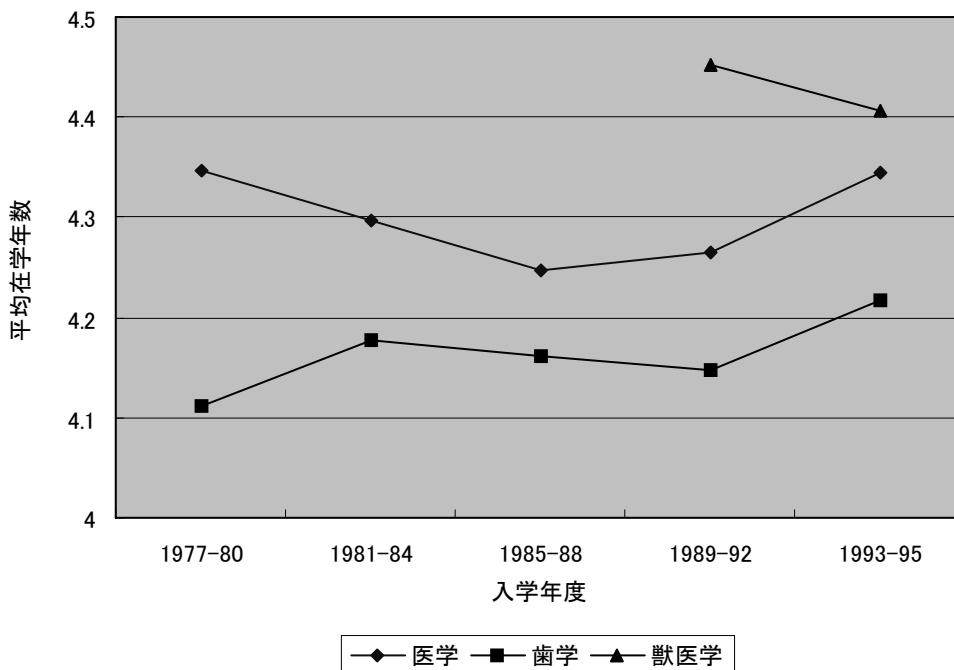
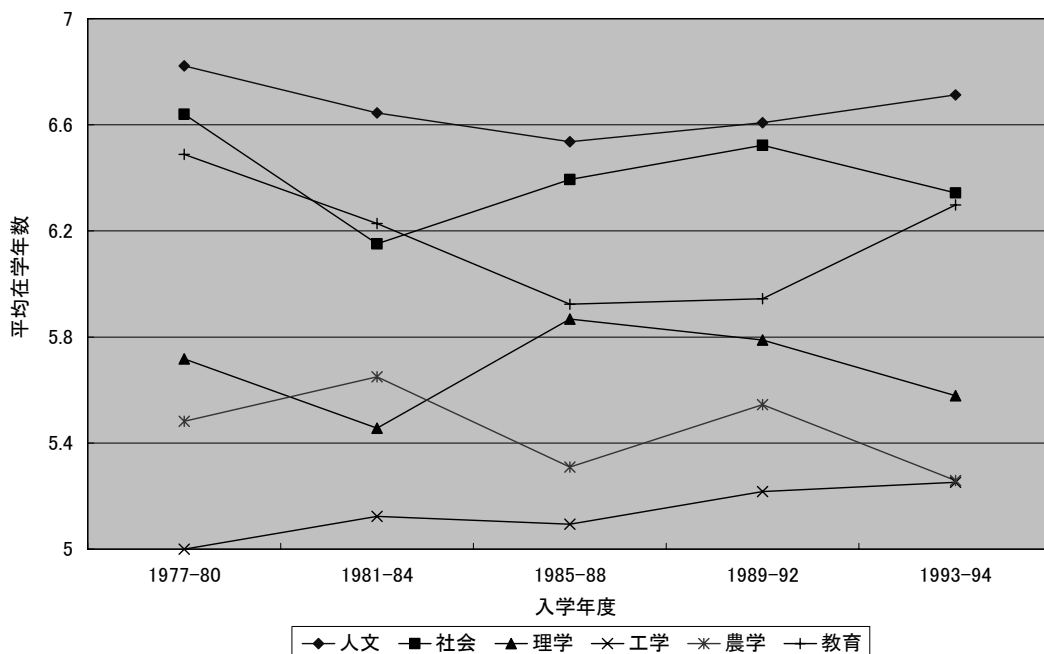


図 3-9 修業年限 5 年の一貫制博士課程における入学年度別平均在学年数



6. まとめと考察

以上、本稿では、『学校基本調査報告書』のデータを用いて、博士課程学生の卒業状況と平均在学年数を算出し報告した。主要な知見としては以下の4点が挙げられよう。

第一に、満期退学率はいずれの分野においても減少傾向にあり、2001-2003年度卒業生では、理科系分野及び医療系分野では卒業生の8割以上が課程博士号を取得して卒業するのに対し、文科系分野では卒業生の6割以上が単位取得退学という形を取っている。

第二に、修業年数を問わない博士課程の卒業率は、1993-96年度入学者では、医療系分野及び「理学」を除く理科系の分野ではその卒業率は9割前後であるのに対し、「理学」及び文科系の分野では、近年卒業率は上昇傾向にはあるものの、85%に満たない。

第三に、最低修業年限を越えて卒業した学生のみでの卒業率は、1993-96年度入学者では、文科系分野で50%弱、理科系分野で30%強、医療系分野で15%程度である。時経列でみると、文科系分野では修業年限を越えて卒業する学生が近年急激に増加している。

第四に、修業年限3年の博士課程における平均在学年数は、1993-96年度入学者では、医療系分野で3.3年、理科系分野で3.6年、文科系分野で4.3年程度である。時経列でみると、特に「人文」・「教育」といった文科系分野で長期化の傾向がみられる。

以上の結果から総合的に判断すると、理科系及び医療系分野では、卒業率9割で、しか

もその卒業生の 8 割以上が課程博士号を取得しており、また最低修業年限を越えて卒業した学生のみ卒業率や平均在学年数を併せ考えてみても、これらの分野における標準修業年限は極めて妥当であると判断できよう。

これに対して文科系分野では、卒業率 85%のうち、最低修業年限を越えて卒業した学生が 50%を占めており、また平均在学年数は 4.3 年と、標準修業年限を大きく越えている。この事実だけを取ってみても、文科系分野における標準修業年限が現実的ではないことは明らかである。

しかしより留意をしたいのは、文科系分野の卒業生の 6 割以上が単位取得退学者であるという点である。すなわち、卒業生の 4 割ほどしか課程博士号を取得していないこととなるのであるが、彼らを含む在学者全員が課程博士号に挑戦した結果、在学年数が長期化しているのか、あるいは課程博士号を取得した 4 割を含む一部の学生が課程博士号に挑戦した結果、在学年数が長期化しているのかによってその解釈はかなり異なってくる。

実際問題、文科系分野で課程博士号を取得した 4 割のうち、その大半は留学生に負うところが大きいものと考えられる。先行研究でも言及されているように、留学生に対しては学位取得に際しての配慮がなされることが多く、日本人学生が課程博士号を取得しようとする場合、より多くの時間が必要となることは想像に難くない。仮に日本人であったとしても、文科系分野において課程博士号を取得できるのは比較的優秀な学生であり、そうした学生が博士課程号を取得するのに一定程度の時間を要した結果が在学年数の長期化につながっているとすれば、そう優秀であるわけではない学生に課程博士号を取得させようとする場合には、より多くの時間が必要となるものと思われる。

山崎編（2004）の調査結果によれば、医療系では「ほとんど全員が博士号取得を目指している」との回答が 80%を越え、理科系や学際系でも 60%を越えているのに対し、文科系では 40%に満たない。文科系分野を取り巻く状況は、「取得を目指しているものがある」ほうがより一般的なのである（山崎編 2004, 63 頁）。

このように、本稿で得られた文科系分野の在学年数の値は、こういった層の学生の値を反映しているのかが明らかでないため、文科系分野における標準修業年限が現実的ではないということまでは言及できても、それでは何年ぐらいが妥当なのかについて言及することはできない。ただひとついえるのは、いたずらに修業年限を延長することがなんの問題の解決にもならないということである。

もっとも重要なのは、学生の学位取得に対する意識を高めること、すなわち学生にとって学位取得が遠い未来のことではなく、在学年中に十分可能であると意識させることである。そのための一方策として標準修業年限の引き上げは位置づけられるべきであり、博士課程カリキュラムの学位論文作成との関連での有機的な組織立てや、学位論文の審査基準の明確化や引き下げ、指導体制の充実といったその他の方策と併せて考慮されなくてはならないことは言うまでもないだろう。

【参考文献】

大学審議会，1991，「学位制度の見直し及び大学院の評価について（答申）」。

大学審議会，1996，「大学院の教育研究の質的向上に関する審議のまとめ（報告）」。

橋本鉦市，1994，「わが国における文科系大学院と学位制度－近年の博士号取得状況と大学院生の意識」『東京大学教育学部紀要』第34巻，117－147頁。

葛城浩一，2004，「我が国における卒業率と非卒業率の測定」『大学における教育研究活動のパフォーマンス・インジケータの開発』（研究課題番号：13610302）研究代表者 山崎博敏，平成13年度－平成15年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書，91－100頁。

山崎博敏編著，2004，『大学院教育と学位授与に関する研究－全国調査の場合－』広島大学高等教育研究開発センター COE 研究シリーズ3。

文部（科学）省，『学校基本調査報告書』，各年度版。

【注】

- 1) 文部科学省は2004年8月19日，大学院教育の意欲的な取り組みを公募で選び，重点的に財政支援する事業「『魅力ある大学院教育』イニシアチブ（仮称）」を来年度より始める方針を公表している。修士・博士課程ともに対象とされ，選定件数は100件以上を想定しており，1件あたり年間1,000万－1億円程度の財政支援が2年間にわたり実施される。こうした施策も大学を課程博士号授与へと促すインセンティブとして働いている。
- 2) 「『論文博士』将来廃止を，在学中の指導を充実－中教審部会中間報告案」『日本経済新聞』2005年4月15日，38頁。
- 3) アメリカのPh. Dプログラムに関しては多大な研究蓄積が存在し，そのなかにはPh. D取得までの所要時間について考察されているものもある。詳細については，橋本（1994）を参照されたい。
- 4) 「獣医学」分野については，平成7年度版『学校基本調査報告書』より修業年限4年の一貫性博士課程卒業者の記載がみられる。すなわち，1991年度以降の入学者についてはその卒業状況を完全に把握することができる。そのため，獣医学の分野については，1991年度以降の入学者を減じる。また獣医学の分野については，入学者数の記載は「獣医学畜産学」と畜産学分野への入学者数も込みになっており，両者の値を分離することができない。そのため，畜産学分野の卒業状況を把握することはできなくなるが，博士課程学生の卒業状況の概観が本研究の主目的であることに鑑みれば，その影響は獣医学

系分野の値を無視した場合に比べると少ないものとする。

- 5) なお、『学校基本調査報告書』には「芸術」・「家政」・「その他」といった分野についての記載もあるが、「芸術」・「家政」については1996年度時点の入学者が50人強と母数が非常に小さく、算出値が安定しないという理由で、「その他」については文科系・理科系が入り混じった記載であるため、専門分野間の比較を行なうという本研究の方向性には沿っていないという理由で、ここではとりあげなかった。以下の分析についても同様。
- 6) 「獣医学」分野の1989-92年度入学者の値は、1991年と1992年度の値の平均値を算出したものを示している。
- 7) 「工学」分野については、昭和60年度版『学校基本調査報告書』より記載がみられる。そのため、1977-80年度入学者の値は、1980年度のみを示している。

第4章 博士課程院生の経済状況

藤井 宣彰*

第1節 はじめに

博士課程院生調査では、院生の1ヶ月平均の収入・支出額とその内訳について質問をしている。ここでは、博士課程院生の経済状況を、専門分野別、設置者別、経歴別、留学生の種類別などさまざまな属性別に分析した。

回答を寄せた博士課程院生は2,656人であったが、収入と支出の内訳を正確に回答した者に限定して分析した。使用した有効回答は、収入に関しては1,968名、支出に関しては1,861名となった。

博士課程院生は、まず、経歴により次のように大きく3つに分類した。

「留学生」：国籍が外国籍である院生

「社会人院生」：博士課程後期入学以前に職業経験がある、又は現在定職による収入がある日本人院生

「伝統的院生」：前者以外の社会人経験がない日本人院生

専門分野は、本報告書の他章と同様、以下のように分類した。

「文系」：人文科学，社会科学，教育学，芸術，およびそのうち複数にまたがる分野

「理系」：理学，工学，農学，およびそのうち複数にまたがる分野

「医療系」：医学・歯学，薬学・保健，およびそのうち複数にまたがる分野

「学際系」：「学際・その他」，および「文系」，「理系」，「医療系」の複数にまたがる分野

回答者の属性は表4-1に示している。性別には男が73.0%，日本人87.7%，「配偶者あり」が23.3%，「職業経験あり」が30.9%，経歴別には、伝統的院生61.3%，社会人院生26.5%，留学生12.2%となっている。専門分野別には、工学を中心とする理系が全体の44.0%と最も多く、次いで文系（27.5%）医療系（22.3%），学際系（5.9%）となっている。医療系のうち、約4分の3が医学・歯学である。

* 広島大学大学院教育学研究科，博士課程後期3年，e-mail: fjinbak@hiroshima-u.ac.jp

表4-1 回答者の属性(%・カッコ内は実数)

性別	男	73.0	専門分野	文系	27.5
	女	27.0		理系	44.0
配偶者の有無	あり	23.3		医療系	22.3
	なし	76.7		学際系	22.3
国籍	日本国籍	87.7	専門分野 詳細	人文科学	10.9
	外国籍	12.3		社会科学	12.7
大学設置者	国立	59.5		教育学	3.1
	公立	6.6		理学	13.7
	私立	33.9		工学	24.4
学年	D 1	32.5		農学	6.2
	D 2	29.2		医学・歯学	16.3
	D 3以上	38.3		薬学・保健	6.1
職業経験	あり	30.9		芸術	0.6
	なし	69.1		学際・他	5.9
経歴	伝統的院生	61.3	日本学術振 興会特別研 究員(DC)	DCあり	4.4
	社会人院生	26.5		DCなし	95.6
	留学生	12.2			

第2節 収入と支出：専門分野別・設置者別

(1) 収入と支出の分布

表4-2は、1ヶ月平均の収入・支出額とその内訳を示している。回答者全体での収入の平均は20万9千円、標準偏差は13万6千円である。支出の平均は17万2千円、標準偏差は10万3千円である。収入額が支出額を上回るのは、貯蓄を行っているためであると考えられる。

図4-1は、回答者の収入合計の分布を表している。月に20万円弱の収入を得ている学生が大勢を占めている。図4-2は、支出の合計の分布を表している。支出額が月に15万円程度の学生が多い。5.4%の学生は月に50万円以上の収入を得ており、1.9%の学生は月に50万円以上の支出をしている。

図4-1 収入合計の分布(月額)

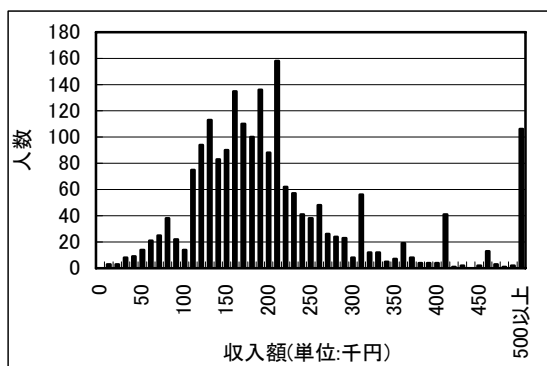


図4-2 支出合計の分布（全サンプル・月額）

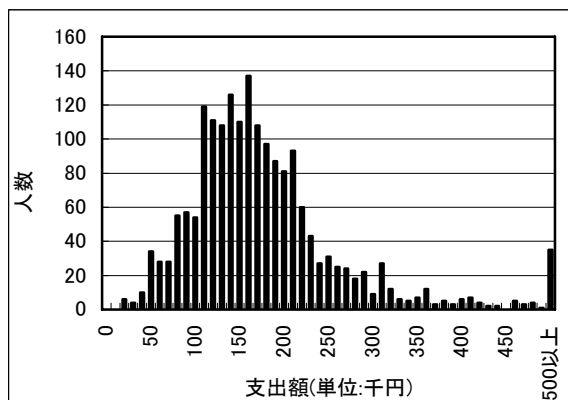


表4-2 回答者の1ヶ月の収入と支出の状況（全サンプル・単位：千円）

	内訳	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
収入	親からの援助	1963	0	400	24.1	45.6
	アルバイト	1963	0	800	55.7	115.8
	定職	1963	0	1500	35.5	124.5
	日本育英会の奨学金	1963	0	250	54.6	60.1
	日本学術振興会の奨学金（給与）	1963	0	210	8.6	40.4
	民間団体からの奨学金	1963	0	200	5.0	22.8
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	1963	0	185	10.7	39.8
	その他	1963	0	910	15.0	50.3
	合計	1968	5	1500	209.2	136.3
支出	授業料・納付金	1848	0	800	38.0	39.4
	修学費	1848	0	520	9.1	18.2
	交通費・通信費	1848	0	500	13.3	21.6
	食費	1848	0	300	34.9	25.8
	住居・光熱費	1848	0	700	43.1	41.4
	保健・衛生費	1848	0	200	5.2	11.2
	娯楽・嗜好費	1848	0	360	14.1	20.6
	その他日常費	1848	0	1000	14.5	35.5
	合計	1861	11	1276	172.4	103.5

(2) 専門分野別にみた経済状況

表4-3は、4つの専門分野別に収入と支出の平均値を算出した結果である。一月平均の収入は、文系では19万1千円、理系では18万7千円であるが、医療系では28万2千円とそれ

よりも10万円ほど高くなっている。図4-3は、専門分野別の収入状況の分布を表している。どの専門分野でも20万円弱の収入を得ている学生が一番多くなっているが、医療系では30万円以上の収入がある学生も多い。

収入の内訳をみると、文系と理系では日本育英会の奨学金が最大の項目であり、2番目の収入源は文系はアルバイト、理系では定職となっている。親からの援助はともに2万円台である。医療系では、最大の収入源はアルバイトであり、一月平均で約15万円にも達している。他の専門分野と比べて日本育英会奨学金の金額が低く、院生は病院等でのアルバイトで生計を立てている様子がうかがえる。

図4-4は、専門分野別の支出状況の分布を表している。どの分野でも、月に15万円程度の支出をする学生が多い。医療系には出額の大きい学生が多いが、他の専門分野との差は収入ほど大きくはない。支出の内訳をみると、どの専門分野も、ベストスリーは、授業料・納付金、食費、住居・光熱費となっている。医療系では、ほとんどの項目で金額が高くなっている。これは、配偶者のいる学生の割合が、他の専門分野よりも高い（約33%）ことが関係していると考えられる。

詳細な専門分野別の収入状況を表4-4、支出状況を表4-5に示す。医療系の中でも、「医学・歯学」は、収入は32万4千円で、アルバイトと定職を合わせると約25万円になる。

表4-3 専門分野別にみた経済状況（単位：千円）

		文系	理系	医療系	学際系	全体	差
収入	親からの援助	20.7	26.7	23.9	22.5	24.1	
	アルバイト	44.1	17.3	152.7	32.8	55.5	***
	定職	34.8	34.6	36.7	41.4	35.5	
	日本育英会の奨学金	53.8	62.2	39.5	59.1	54.7	***
	日本学術振興会の奨励金（給与）	2.9	14.8	5.6	0.0	8.6	***
	民間団体からの奨学金	7.1	4.3	4.4	3.5	5.0	
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	12.3	11.8	6.6	9.9	10.7	
	その他	15.8	15.6	13.0	14.3	15.0	
	合計	191.4	187.2	282.4	184.1	209.1	***
支出	授業料・納付金	35.8	36.9	42.8	38.8	38.0	*
	修学費	14.0	5.9	8.8	10.5	9.1	***
	交通費・通信費	14.3	10.8	17.3	12.1	13.3	***
	食費	29.7	33.0	46.5	30.3	34.9	***
	住居・光熱費	38.7	39.3	57.2	40.0	43.1	***
	保健・衛生費	4.7	4.4	7.8	4.3	5.2	***
	娯楽・嗜好費	11.4	13.0	20.0	12.9	14.1	***
	その他日常費	13.9	13.1	19.4	9.3	14.5	**
	合計	162.4	156.5	220.2	158.1	172.4	***

注：平均値の差の検定の結果，***:0.1%水準で有意，**：1%水準で有意，*：5%水準で有意であることを示す。以下同様。

図4-3 専門分野別の収入合計の分布

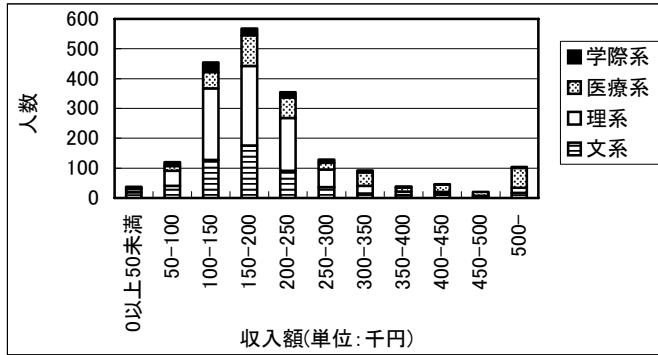


図4-4 専門分野別の支出合計の分布

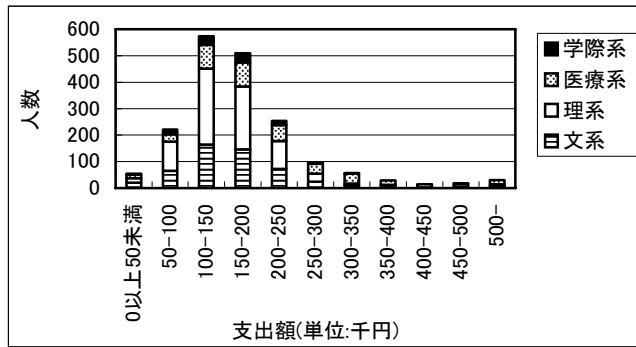


表4-4 詳細な専門分野別の収入状況 (単位:千円)

	親からの援助	アルバイト	定職	日本育英会の奨学金	日本学術振興会の奨励金(給与)	民間団体からの奨学金	文部省奨学金/奨励金(留学生)	その他	合計
人文科学	21.8	49.8	18.8	58.9	3.0	5.7	8.9	11.9	178.7
社会科学	21.8	37.3	47.7	49.6	3.0	9.1	14.4	20.7	203.4
教育学	16.1	53.1	43.1	60.7	0.0	2.2	15.7	9.3	200.0
理学	33.2	19.0	8.3	67.3	25.0	1.4	4.9	14.6	173.7
工学	23.1	18.2	52.7	59.6	8.2	5.5	15.0	18.3	200.6
農学	27.1	8.3	19.1	62.5	18.9	5.5	15.4	7.4	164.1
医学・歯学	23.7	206.8	43.0	28.4	1.3	3.3	8.4	9.7	324.2
薬学・保健	24.3	32.9	18.7	66.7	15.8	6.1	2.9	21.3	188.8
芸術	12.3	43.3	18.9	40.0	0.0	12.5	6.1	17.5	150.6
学際・他	22.6	28.7	43.7	61.3	0.0	3.3	10.7	15.0	185.9
合計	24.2	55.6	35.6	55.1	8.6	5.0	10.8	15.2	210.0
差		***	***	***	***	*	**		***

表4-5 詳細な専門分野別の支出状況（単位：千円）

	授業料・ 納付金	修学費	交通費・ 通信費	食費	住居・ 光熱費	保健・ 衛生費	娯楽・ 嗜好費	その他 日常費	合計
人文科学	38.7	13.3	14.2	26.0	35.0	4.6	11.2	11.3	155.1
社会科学	33.9	15.3	13.9	33.0	42.2	4.9	12.3	16.1	170.8
教育学	36.0	13.4	16.0	29.5	38.5	4.6	11.0	14.7	163.7
理学	36.7	5.8	9.5	32.5	40.2	2.8	13.5	9.8	151.3
工学	38.8	6.0	11.8	33.7	39.8	5.1	13.4	16.0	164.5
農学	28.4	6.1	9.9	31.3	35.9	5.3	10.8	9.5	137.1
医学・歯学	40.8	10.4	18.9	51.7	63.1	9.5	23.8	22.5	241.0
薬学・保健	47.3	5.0	13.3	34.3	42.7	3.8	11.4	11.6	169.4
芸術	29.8	12.5	12.8	26.4	37.2	2.1	5.1	11.7	137.4
学際・他	39.3	10.9	12.1	30.7	40.9	4.6	12.9	9.9	161.1
合計	38.0	9.2	13.3	35.0	43.4	5.3	14.2	14.6	173.0
差	*	***	***	***	***	***	***	*	***

(3) 設置者別にみた経済状況

表4-6は、設置者別に収入と支出の平均値を算出した結果である。収入、支出とも、私立は国立よりも2万円前後多くなっている。私立の学生は、国公立の学生よりも授業料・納付金が2万円程度高くなっており、これが大きな影響を与えている。内訳をみると、国立は私立よりも、多額の日本育英会の奨学金や学術振興会の奨励金をもらっている。私立の院生はそれを補うため、アルバイトで6万8千円の収入を得ており、親からの仕送りがやや高くなっている。私立に在学する院生の負担は重いといえよう。

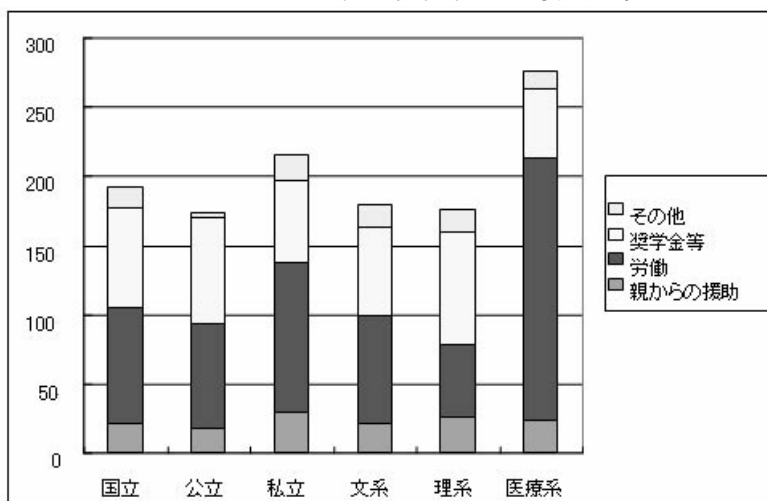
図4-5は、収入の内訳を大まかに設置者別および専門分野別に図示したものである。全体として、労働（アルバイトと定職）の金額の格差が大きいことがわかる。労働の金額が多いのは、設置者別には私立で、専門分野別には医療系が多く、理系が少ないことがわかる。理系ではアルバイトは少ない代わりに奨学金等（学振奨励金や留学生学習奨励金も含む）が大きくなっている。

表4-6 設置者別にみた経済状況（単位：千円）

	国立		公立		私立		差	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
収入	親からの援助	22.1	42.5	18.2	34.5	29.3	52.3	**
	アルバイト	50.8	113.7	36.3	90.9	68.1	121.7	**
	定職	32.5	122.0	39.2	138.6	40.2	126.2	
	日本育英会の奨学金	56.2	60.0	63.9	59.2	50.2	60.3	*
	日本学術振興会の奨励金（給与）	12.0	47.3	10.0	43.7	2.1	20.4	***
	民間団体からの奨学金	4.3	20.7	2.6	14.6	6.9	27.2	*
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	13.2	44.9	5.5	22.6	7.2	31.6	**
	その他	14.2	47.7	4.2	20.5	18.9	58.6	
	合計	205.2	132.8	179.8	145.8	222.8	138.8	**

支 出	授業料・納付金	30.8	22.3	35.0	25.9	51.8	58.0	***
	修学費	8.8	13.6	7.9	12.0	9.8	25.3	
	交通費・通信費	11.9	15.0	11.0	9.8	16.3	31.2	***
	食費	36.0	25.0	28.3	20.7	34.3	27.9	**
	住居・光熱費	44.8	35.9	29.4	31.4	43.2	51.0	
	保健・衛生費	5.3	11.3	5.5	14.2	5.1	10.2	
	娯楽・嗜好費	13.8	20.6	11.5	20.1	15.3	20.8	
	その他日常費	15.0	40.7	9.2	14.3	14.8	27.9	
	合計	166.5	94.5	137.7	77.1	190.9	119.8	***

図4-5 収入の内訳：設置者別・専門分野別



第3節 属性別にみた経済状況

(1) 経歴別：伝統的院生・社会人院生・留学生

次に、経歴別の経済状況を示す。伝統的院生からは、1,627名のうち収入に関して1,174名、支出に関して1,104名から有効回答を得た。社会人院生からは、705名のうち収入で517名、支出で486名から有効回答を得た。留学生からは、324名のうち収入277名、支出271名の有効回答を得た。その結果が表4-7である。また、図4-6と図4-7は分布の状況を示している。

伝統的院生と留学生では、奨学金が収入の最も大きな部分を占めている。伝統的院生は、収入の50.8%を奨学金によって得ており、中でも日本育英会の奨学金は収入の41.8%を占めている。留学生は、収入の66.7%を奨学金によっている。伝統的院生は奨学金に加え、親から3万2千円の援助を受け、アルバイトで4万2千円を稼ぎ、収入を補っているが、留学生は親からの援助が少なく、アルバイト収入も2万円強と少ないため、収入合計が最も少なくなっている。社会人院生の定職やアルバイトによる収入は全体の77.1%を占めている。

表4-7 経歴別の収入と支出の状況（単位：千円）

	伝統的院生		社会人院生		留学生		全体		差	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
収入	親からの援助	32.4	48.4	12.7	41.6	9.9	29.6	24.1	45.6	***
	アルバイト	42.4	87.2	103.9	172.9	22.7	35.9	55.7	115.8	***
	定職	—	—	134.0	214.0	3.2	25.1	35.5	124.5	—
	日本育英会の奨学金	75.2	57.6	36.9	57.7	—	—	54.6	60.1	—
	日本学術振興会奨励金（給与）	13.7	50.4	1.1	14.9	0.7	12.0	8.6	40.4	***
	民間団体からの奨学金	2.4	13.0	1.8	11.4	22.3	48.7	5.0	22.8	***
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	—	—	—	—	75.7	79.4	10.7	39.8	—
	その他	13.7	40.3	19.0	73.1	12.9	33.7	15.0	50.3	—
	合計	179.8	83.0	308.7	198.4	147.9	59.1	209.2	136.3	***
支出	授業料・納付金	38.7	41.1	48.0	37.8	17.6	24.6	38.0	39.4	***
	修学費	8.4	13.3	10.9	28.1	8.5	11.8	9.1	18.2	*
	交通費・通信費	11.2	14.2	19.3	35.3	10.9	9.3	13.3	21.6	***
	食費	31.9	18.9	42.8	38.5	33.3	17.7	34.9	25.8	***
	住居・光熱費	39.7	34.5	53.3	58.2	39.0	24.6	43.1	41.4	***
	保健・衛生費	3.4	7.2	8.9	17.1	6.1	9.3	5.2	11.2	***
	娯楽・嗜好費	13.3	14.7	20.5	31.2	6.0	13.2	14.1	20.6	***
	その他日常費	10.2	17.1	24.5	61.5	14.3	22.3	14.5	35.5	***
	合計	156.8	70.8	228.1	152.7	135.7	59.1	172.4	103.5	***

図4-6 経歴別の収入合計の分布

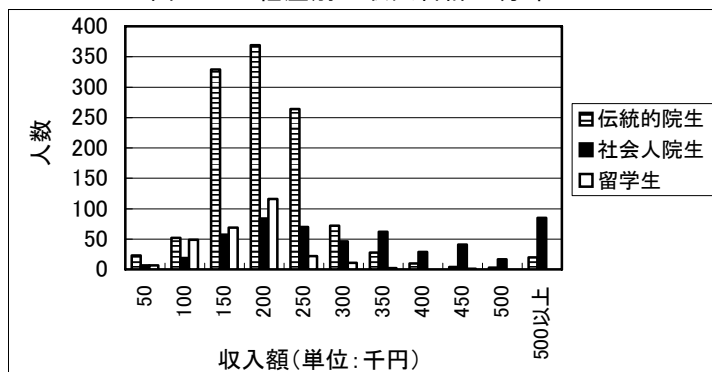
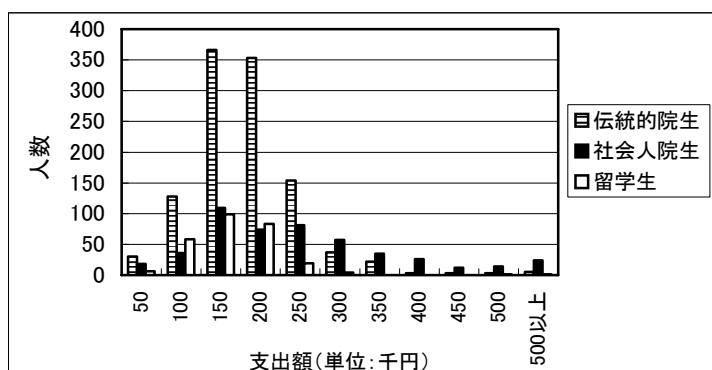


図4-7 経歴別の支出合計分布

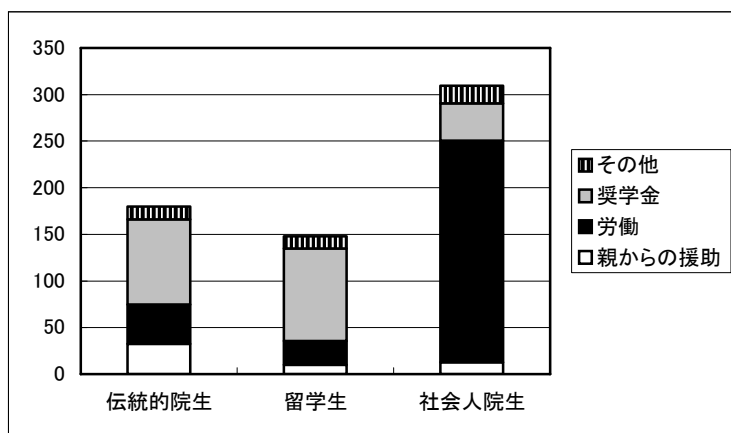


次に、収入の内訳を、親からの援助，労働（アルバイト・定職），奨学金（奨励金等も含む），その他に大きく4区分し，経歴別にその内訳を見た。その結果が表4-8と図4-8である。

表4-8 経歴別収入内訳（単位：千円）

	伝統的院生		留学生		社会人院生		全体		差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
親からの援助	32.4	48.4	9.9	29.6	12.7	41.6	24.1	45.6	***
労働	42.4	87.2	25.9	44.8	237.9	225.6	91.2	160.6	***
奨学金	91.3	61.9	99.1	73.0	39.9	60.4	78.9	67.4	***
その他	13.7	40.3	12.9	33.7	19.0	73.1	15.0	50.3	
収入合計	179.8	83.0	147.9	59.1	308.7	198.4	209.2	136.3	***

図4-8 経歴別収入内訳



(2) 日本学術振興会特別研究員(DC)

調査の回答者には，調査時に日本学術振興会の特別研究員(DC)になっている者が115人含まれる。その内，収入については90名，支出については87名の有効回答を得た。その回答結果を表4-9に示す。DCを受けている者は収入が日本学術振興会の奨学金に限られてしまうため，有意ではないが，収入・支出ともにDCを受けていない者よりも若干金額が低くなっている。支出においては全く有意差が見られず，DCの有無による経済状況の差はみられない。

表4-9 日本学術振興会特別研究員（DC）受給の有無と経済状況（単位：千円）

	DC 受給者		DC 以外		全体		差	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
収入	親からの援助	4.2	17.1	25.1	46.4	24.2	45.6	***
	アルバイト	5.8	17.0	58.2	118.2	55.7	116.0	***
	定職	—	—	37.3	127.4	35.6	124.7	—
	日本育英会の奨学金	—	—	57.2	60.3	54.6	60.1	—
	日本学術振興会の奨学金（給与）	187.2	46.3	—	—	8.6	40.5	—
	民間団体からの奨学金	0.3	3.2	5.3	23.3	5.1	22.8	*
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	1.6	10.6	11.1	40.5	10.6	39.7	*
	その他	4.7	23.3	15.6	51.4	15.1	50.5	*
	合計	203.8	38.4	209.7	139.5	209.4	136.5	
支出	授業料・納付金	33.1	24.8	38.3	40.0	38.1	39.4	
	修学費	9.4	13.9	9.1	18.4	9.1	18.2	
	交通費・通信費	9.4	8.4	13.5	22.1	13.3	21.7	
	食費	36.4	11.2	34.9	26.3	35.0	25.8	
	住居・光熱費	51.4	29.6	42.7	41.8	43.1	41.4	
	保健・衛生費	7.2	9.3	5.2	11.3	5.2	11.2	
	娯楽・嗜好費	12.1	9.8	14.2	21.1	14.1	20.7	
	その他日常費	10.1	11.5	14.7	36.4	14.5	35.6	
	合計	169.2	42.3	172.7	105.7	172.5	103.6	

(3) 奨学金の有無

奨学金による収入については、日本育英会、日本学術振興会、民間団体、文部省奨学金/奨励金（留学生）の4種類について受給額を質問している。これら奨学金についての有効回答者1,964名のうち、62.3%がいずれかの奨学金を受給している。

表4-10は、何らかの奨学金を得ている者と全く奨学金を受けていない者の経済状況を比べた表である。この表によると、奨学金を得ていない者の月収は、得ている者よりも6万円以上も高くなっている。これは、アルバイトや定職により十分な収入を得ている者は、奨学金を得ていないからである。しかしながら、先の表4-7の経歴別の経済状況をみれば明らかのように、伝統的院生や留学生にとって、奨学金は最も大きな収入源である。

表4-11は、伝統的院生かつDCを受けていない者のみを対象として、日本育英会の奨学金を受給している者としていない者で経済状況を比較した結果である。該当する有効サンプル数は1,085名であり、この内の68.4%が日本育英会の奨学金を受給している。

日本育英会の奨学金を受給していない者は、親からの援助とアルバイトの金額が大きく、受給している者の3倍近くに達している。研究生活を続けるため、親に頼りつつアルバイトで収入を得ている様子がかがえる。逆に、日本育英会の奨学金を受給している者は、アルバイトをせずに済み、親からの援助も少ないのである。

表4-10 奨学金の有無と経済状況（単位：千円）

		奨学金なし		奨学金あり		全体		差
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
収入	親からの援助	36.4	59.7	16.7	32.1	24.1	45.6	***
	アルバイト	101.1	169.6	28.2	46.0	55.7	115.8	***
	定職	89.1	187.3	3.2	30.0	35.5	124.5	***
	日本育英会の奨学金	—	—	87.7	53.8	54.6	60.1	—
	日本学術振興会の奨学金（給与）	—	—	13.8	50.5	8.6	40.4	—
	民間団体からの奨学金	—	—	8.1	28.4	5.0	22.8	—
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	—	—	17.1	49.3	10.7	39.8	—
	その他	22.9	72.3	10.2	29.1	15.0	50.3	***
	合計	249.4	199.7	185.0	64.7	209.2	136.4	***
支出	授業料・納付金	36.8	29.6	37.6	34.6	37.3	32.8	
	修学費	8.1	14.3	9.3	13.5	8.9	13.8	
	交通費・通信費	15.1	19.4	11.7	18.0	13.0	18.6	**
	食費	40.3	35.5	32.2	17.1	35.2	25.8	***
	住居・光熱費	48.0	54.3	40.8	31.2	43.5	41.4	**
	保健・衛生費	6.8	15.4	4.3	7.6	5.3	11.2	***
	娯楽・嗜好費	17.7	25.3	12.1	16.6	14.2	20.4	***
	その他日常費	21.0	54.0	10.8	16.9	14.6	35.8	***
	合計	194.1	138.3	158.7	62.9	171.9	99.4	***

表4-11 日本育英会奨学金の有無と経済状況（伝統的院生でDCを受けていない者・単位：千円）

		日本育英会 奨学金なし		日本育英会 奨学金あり		合計		差
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
収入	親からの援助	62.1	64.5	22.0	33.7	34.7	49.4	***
	アルバイト	80.4	142.5	28.9	39.9	45.2	89.8	***
	民間団体からの奨学金	3.9	18.0	1.9	10.7	2.6	13.5	*
	その他	21.4	56.7	11.3	31.3	14.5	41.3	***
	合計	167.8	129.7	182.1	53.3	177.6	85.4	*
支出	授業料・納付金	32.5	28.5	41.4	37.0	38.6	34.8	***
	修学費	6.4	11.4	9.5	14.1	8.5	13.3	***
	交通費・通信費	11.0	12.0	11.0	10.7	11.0	11.2	
	食費	32.9	24.9	31.1	16.0	31.7	19.3	
	住居・光熱費	37.9	39.2	39.0	32.2	38.7	34.5	
	保健・衛生費	3.4	8.9	3.0	5.8	3.2	6.9	
	娯楽・嗜好費	14.3	17.8	13.0	13.6	13.4	15.0	
	その他日常費	11.7	22.9	9.3	13.7	10.1	17.2	*
合計	150.0	87.8	157.2	59.2	154.9	69.6		

(4) 国費留学生と私費留学生

これまでの分析により、留学生は日本人に比べて収入・支出とも少なく、つつましい金額で生活していることが見て取れた。しかし、留学生も一様ではない。留学生の経済状況は、国費留学生と私費留学生で大きく異なっている。

本調査では、留学生に国費留学生か私費留学生かを問う質問項目は含まれていないため、明確にこれを区別することはできない。しかし、表4-12にみられるように、文部科学省奨学金と学習奨励金の受給額の回答は、文部科学省奨学金の支給額である18万円、文部科学省私費外国人留学生学習奨励費の支給額である7万3千円に近い値が多くなっている。したがって、便宜的にはあるが、この額が12万円未満の留学生を私費留学生、12万円以上の留学生を国費留学生とみなすことにした。

その区別をもとに経済状況を比較した結果が表4-13である。私費留学生と国費留学生では収入に約6万円の差がある。国費留学生は奨学金以外の収入がほとんどないが、私費留学生はアルバイトや民間の奨学金、文部省奨励金などで、3万円程度ずつ収入を得ている。また、国費留学生で授業料・納付金を支払っている者は9.2%であるが、私費留学生は56.2%が授業料を支払っており、両者の経済状況には大きな違いがある。授業料・納付金を除くすべての項目で、私費留学生の支出金額は少なく、切りつめた生活を送っている。

表4-12 文部科学省奨学金と奨励金の受給額（留学生のみ・単位：千円）

	受給額	人数	%	人数小計	%
私費留学生	0	125	45.1	185	66.8
	1-69	5	1.8		
	70-79	49	17.7		
	80-119	6	2.2		
国費留学生	120-179	2	0.7	92	33.2
	180-190	90	32.5		
	計	277	100.0	277	100.0

表4-13 私費・国費別にみた留学生の経済状況（単位：千円）

		私費留学生		国費留学生		全体		
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
収 入	親からの援助	14.4	35.1	0.9	6.1	9.9	29.6	***
	アルバイト	31.4	39.1	5.2	18.8	22.7	35.9	***
	定職	4.7	30.6	0.0	0.0	3.2	25.1	
	日本育英会の奨学金	0.6	8.8	0.0	0.0	0.4	7.2	
	日本学術振興会の奨学金（給与）	1.1	14.6	0.0	0.0	0.7	12.0	
	民間団体からの奨学金	33.4	56.5	0.0	0.0	22.3	48.7	***
	文部省奨学金／奨励金（留学生）	23.7	35.3	180.3	4.8	75.7	79.4	***
	その他	18.1	39.8	2.5	8.3	12.9	33.7	***

	合計	127.5	61.2	188.9	21.5	147.9	59.1	***
支 出	授業料・納付金	24.7	26.5	2.4	9.2	17.4	24.7	***
	修学費	8.0	11.6	9.7	12.4	8.6	11.9	
	交通費・通信費	9.4	8.7	14.0	9.8	10.9	9.3	***
	食費	29.8	16.7	40.4	17.5	33.3	17.7	***
	住居・光熱費	34.9	24.4	48.3	22.0	39.3	24.4	***
	保健・衛生費	4.8	8.9	8.9	9.6	6.1	9.3	***
	娯楽・嗜好費	3.7	6.7	9.1	7.9	5.4	7.5	***
	その他日常費	11.6	15.6	20.1	31.6	14.4	22.5	**
	合計	126.8	60.3	153.0	51.1	135.5	58.7	***

第4節 まとめ

博士課程院生の経済生活は、専門分野、大学設置者、院生の種類によって異なっている。

博士課程院生の一月あたりの平均収入は、文系では19万1千円、理系では18万7千円であるが、医療系では28万2千円と高い。文系と理系では日本育英会の奨学金が最大の収入源であり、2番目の収入源は文系はアルバイト、理系では定職となっている。理系の院生は文系と比較すればアルバイトや定職など労働収入が少なく、奨学金や奨励金に大きく依存している。親からの援助は文系理系ともに2万円台と低い。医療系では、最大の収入源はアルバイトであり、一月平均で約15万円にも達しているが、奨学金への依存度はそれほど高くない。

収入全体に占める奨学金等に対する依存度は、理系が最も大きく、約43%にもなっている。18万7千円の収入中、奨学金等は8.1万円を占めているのである。研究室で日夜実験に明け暮れる大学院生にとって、アルバイトをする時間の余裕はないのが現実である。これに比べれば、文系院生は時間の融通はきくが、文系では学位取得まで5年から6年にかかる。標準年限を越える者への支援が必要だといえよう。

私立の大学院生は、授業料・納付金の違いを反映して国立の院生よりも収入・支出が2万円ほど大きい。私立の院生の奨学金や奨励金は国公立よりも少なく、アルバイトや親からの仕送りがやや高くなっている。

最後に、留学生の経済状態は、国費留学生と私費留学生で極めて大きな違いがある。収入は、国費留学生は19万円だが、私費留学生は13万円で6万円も低かった。その上、私費留学生は授業料等の負担もある。異国の地で経済的困難に直面しながら熱心に勉学している留学生に対しては、民間等からの奨学金の拡充が必要であると同時に、大学側からの授業料減免の拡充、留学生用の低廉な宿舎の提供が求められる。

第5章 大学院生の研究活動と研究指導

福留 東土

博士課程に在籍する大学院生は、特定の指導教員による指導の下で研究活動を進めることになっている。では実際に、大学院生が各自の研究活動を進めていく上で、教員による研究指導はどのように行われているのだろうか。また、大学院生は教員の指導に対してどのような認識を持っているのだろうか。これら、大学院における研究指導の実態についてはこれまで、主として個別的な体験というかたちでしか語られてこなかった¹⁾。我々の行った質問紙調査では、実証的にその実態に迫ることを試みている。

本章では、博士課程の大学院生に対して行った「大学院生の学習・研究活動に関する調査」の結果の一部を用いながら、大学院生に対する研究指導の実態について考察を行う。以下では、①研究指導がどの程度密接に、また頻繁に行われているのか、②指導教員の研究と大学院生の研究とがどのような関連性を持っているのか、という2点について調査結果を提示した上で、上記①と②との関係について分野ごとに考察を行う。

第1節 研究指導の密接度と頻度

質問紙では、博士課程の大学院生に対して、指導教員がどの程度密接に研究指導を行っていると考えているかを尋ねた。その結果を示したのが表5-1である²⁾。指導教員の指導が「十分ではない」と回答したのは、全体でみると約15%であり、多くの回答者が「十分である」、ないしは「少な目だが十分である」との認識を持っている。分野別にみると、文系と医療系とで「十分ではない」という認識が若干高いが、顕著な特徴といえるほどではない。つまり、全体でみると、指導教員の指導が不十分であると認識している大学院生は多くはないことが分かる。

表5-1 指導教員の研究指導の密接度

	十分である	少な目だが十分である	十分ではない	合計
文系	38.6%	45.0%	16.4%	100.0%
理系	48.5%	38.6%	12.9%	100.0%
医療系	37.4%	43.6%	19.0%	100.0%
全体	44.8%	40.4%	14.8%	100.0%

質問紙調査の際には同時に、指導教員がどのくらいの頻度で研究指導を行っているのかについても尋ねている。その結果をまとめたものが表5-2である。

表 5-2 指導教員の研究指導の頻度

	週 1 回 以上	週 1 回 程度	月に 1, 2 回程度	年に数回 程度	ほとんどない	合計
文系	10.2%	19.3%	37.0%	25.0%	8.6%	100.0%
理系	24.5%	26.5%	35.1%	9.6%	4.2%	100.0%
医療系	29.2%	27.7%	28.2%	9.3%	5.7%	100.0%
全体	21.1%	24.4%	34.1%	14.6%	5.8%	100.0%

全体としてみると、最も回答が多かったのは、研究指導が「月に 1, 2 回程度」行われると答えた学生であり、回答者の約 3 分の 1 に当たる。次いで多いのが、「週 1 回程度」で回答者の約 4 分の 1 である。「週 1 回以上」と頻繁に指導を受けている学生も回答者のうち 2 割程度おり、逆に「年に数回程度」、または「ほとんどない」と回答した者は合わせて 2 割程度であった。

分野別にこの結果をみると、文系では、他の分野に比べて研究指導が「年に数回程度」と答える学生が多く、「ほとんどない」もやや多い。逆に「週 1 回以上」や「週 1 回程度」の数値は低い。文系では、他分野に比べて研究指導の頻度が低い状況がみてとれる。これに対して、理系と医療系の両分野の間には回答結果に顕著な差異は認められず、両分野ともに、文系に比べると頻繁に研究指導が行われている。これらの結果は、各分野の研究指導のあり方に関する一般的な理解とも符合するところであろう。

次に、表 5-1 でみた指導の密接度と表 5-2 でみた指導頻度との関係をみてみよう。両者の結果をクロス集計したものが表 5-3 である。このクロスの結果をみると、全体でみても、分野ごとにみても、「密接度」と「指導頻度」との間には強い相関があることが分かる。指導頻度が上がるにつれて指導の密接度に対する認識も高くなっていく様子を明瞭に読み取ることができるのである³⁾。この回答結果から想定されるのは、指導頻度を上げれば、つまり学生に対する指導を頻繁に行うようにすれば、それがそのまま密接度に対する評価にもつながるといようなストレートな関係である⁴⁾。

表 5-3 研究指導の密接度と指導の頻度の関係

		週 1 回 以上	週 1 回 程度	月に 1, 2 回程度	年に数回 程度	ほとんど ない	差
文系	十分である	83.8%	64.3%	37.6%	13.6%	1.6%	***
	少なめだが十分	13.5%	32.9%	53.0%	60.5%	31.1%	
	十分ではない	2.7%	2.9%	9.4%	26.0%	67.2%	
理系	十分である	84.8%	53.1%	34.4%	12.5%	6.3%	***
	少なめだが十分	13.4%	40.3%	53.3%	49.1%	29.2%	
	十分ではない	1.8%	6.6%	12.3%	38.4%	64.6%	
医療系	十分である	72.9%	55.0%	30.5%	13.2%	15.2%	***
	少なめだが十分	25.3%	37.5%	48.8%	52.8%	18.2%	
	十分ではない	1.8%	7.5%	20.7%	34.0%	66.7%	
全体	十分である	81.0%	55.9%	34.3%	12.4%	6.0%	***
	少なめだが十分	17.0%	38.0%	52.7%	55.8%	26.0%	
	十分ではない	2.0%	6.1%	12.9%	31.8%	68.0%	

注：***は 0.1%、**は 1%、*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の%。

第2節 指導教員と大学院生の研究の関連性

次に、大学院生の研究と指導教員の研究との関連性についてみてみよう。質問紙では、大学院生の研究テーマが、指導教員の研究テーマとどのような関係にあるのかについて尋ねた。選択肢として、「指導教員を中心とする共同研究の一部」、「指導教員が得意とする研究領域の一部」、「指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ」という3つを設定した。回答結果をまとめたものが表5-4である。

全体では、回答者の約4分の1が「指導教員を中心とする共同研究の一部」、半数以上が「指導教員が得意とする研究領域の一部」をテーマとした研究を行っており、「指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ」を研究しているのは2割強であった。分野別にみると、文系では「指導教員とは異なったテーマ」を研究している者が多く、3分の1以上を占めており、逆に「共同研究の一部」は6%ときわめて少ない。一方、理系と医療系では「共同研究の一部」を研究テーマとしている者が多く、「指導教員とは異なったテーマ」は少なくなっている。そして、この傾向は医療系よりも理系において強くみられる。これらの点は、専門分野ごとの学問上の特質を如実に反映した結果であるといえるだろう。

表5-4 大学院生の研究テーマと指導教員の研究との関係

	指導教員を中心とする 共同研究の一部	指導教員が得意とす る研究領域の一部	指導教員が得意と する研究領域とは 異なったテーマ	合計
文系	6.2%	57.3%	36.4%	100.0%
理系	31.9%	54.1%	14.0%	100.0%
医療系	23.6%	51.6%	24.8%	100.0%
全体	24.8%	54.0%	21.2%	100.0%

第3節 研究テーマの性格と研究指導の密接度の関係

それでは次に、上でみた大学院生が手掛ける研究テーマの性格と、はじめにみた研究指導の密接度との関係についてみていこう。これらの質問に対する回答結果をクロス集計したものが表5-5である。

ここにみられるように、学生の研究テーマの性格と研究指導の密接度との間には有意な関係があり、「共同研究の一部」→「指導教員の得意な研究領域」→「指導教員と異なったテーマ」の順に、すなわち大学院生と教員の研究の関連性が薄くなるほど、指導の密接度に対する評価が下がってゆく傾向が読み取れる。これは、全体としても、また各分野別にみた場合でもいえることである。つまり、研究指導の密接度を、大学院生がどのような研究を行っているかという点と重ね合わせて考えてみると、大学院生が指導教員の研究と乖離したテーマで研究を行っている場合、指導が十分でないと感じる学生は少なくないのである。このように、指導が十分といえるかどうかは、教員と学生との研究内容の関連性の

強さによって異なってくる。以下では、このことを分野ごとに考察してみよう。

表 5-5 研究指導の密接度と学生の研究テーマの関係

		指導教員を中心とする共同研究の一部	指導教員が得意とする研究領域の一部	指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	差
文系	十分である	68.9%	43.9%	24.6%	***
	少な目だが十分	17.8%	43.4%	52.3%	
	十分ではない	13.3%	12.7%	23.1%	
理系	十分である	61.1%	47.8%	22.2%	***
	少な目だが十分	32.1%	40.1%	47.5%	
	十分ではない	6.8%	12.1%	30.2%	
医療系	十分である	54.3%	50.0%	24.4%	***
	少な目だが十分	38.1%	36.1%	38.4%	
	十分ではない	7.6%	13.9%	37.2%	
全体	十分である	59.0%	46.4%	23.8%	***
	少な目だが十分	32.8%	40.6%	48.6%	
	十分ではない	8.2%	13.0%	27.6%	

注：***は 0.1%，**は 1%，*は 5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の%。

(1) 理系・医療系

まず、理系と医療系についてみる。これらの分野では、文系よりも「指導教員とは異なった研究テーマ」を行っている学生たちの間で、指導の密接度に対する評価が低くなる傾向がみられ、かつ他の 2 つのカテゴリ（「共同研究の一部」および「教員が得意とする研究領域の一部」）との格差も大きい。表 5-4 において確認した通り、これらの分野では、指導教員による共同研究の一部、ないしは指導教員の研究と関連する研究テーマを大学院生が担い、それを通じて研究指導が行われるという形態が一般的である。しかし、そのような形態が成り立たないケースにおいては、大学院生の側に指導の不足感が比較的生じやすいということがいえる。教員の研究との関連性が一般的に強い分野であるからこそ、逆にそうではない学生にとってはそのことの問題性はより深刻なものとなる可能性がある。

(2) 文系

一方、文系においては、表 5-4 でみたように、もともと指導教員とは異なったテーマによって研究を進める学生が多い。そのためもあってか、表 5-5 をみると、教員とは異なったテーマで研究を行う者であっても、研究指導に関して不十分さを感じることは理系・医療系に比べると少ない。密接度と指導頻度との関係をみた表 5-3 においても、他の分野に比べて指導頻度が低くても、密接度を「不十分」と捉える割合が低いことが見出される。文系では学問分野の特性として、共同研究よりも個人研究として大学院生の研究が進められる場合が多いことから、大学院生の心理の中で、教員の指導（の密接度や頻度）に対する期待の基準が、他の分野に比べて低く設定されているのではないかと考えられる。

同時にそこには、文系特有の事情も関係していると考えられる。これまで文系では、課程博士を取得しないまま、博士課程を満期退学する者が多かった⁵⁾。つまり、在学中に博士論文を執筆するという研究スタイルは一般的ではなく、そのことが教員による研究指導に対する期待値を低いものとするひとつの要因になってきたと考えられる。しかし、この分野では1990年代以降、課程博士の授与を促進することが強く提唱されるようになり、近年、課程博士取得者数の修了者に占める比率が急速に上昇している⁶⁾。そしてその中で、大学院生の論文執筆と指導教員による研究指導のプロセスを、より実質的なものとするのが課題となり始めている。このことを考慮に入れた上で、以下でいくつかの分析を行ってみたい。

表5-6、表5-7はそれぞれ、質問紙調査において、「(博士)学位取得の必要年数の見込み」、「在学中における課程博士の取得可能性」について尋ねた結果と、上でみた研究テーマの性格との関連をクロス集計によって示したものである。

表5-6 「研究テーマの性格」と「学位取得に必要と考える年数」との関係

		共同研究の一部	教員が得意とする研究領域の一部	教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	差
文系	3年	37.8%	24.1%	17.7%	**
	4-5年	55.6%	55.6%	54.6%	
	6年以上	6.7%	20.2%	27.7%	
理系	3年	66.2%	63.1%	58.4%	
	4-5年	32.4%	35.2%	37.9%	
	6年以上	1.4%	1.8%	3.7%	
医療系	3年	44.4%	40.5%	39.8%	
	4-5年	54.5%	57.8%	60.2%	
	6年以上	1.0%	1.7%	0.0%	
全体	3年	57.2%	45.8%	34.5%	***
	4-5年	41.0%	46.9%	50.7%	
	6年以上	1.8%	7.3%	14.7%	

注：***は0.1%、**は1%、*は5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の%。

表5-7 「研究テーマの性格」と「課程博士取得見込み」との関係

		共同研究の一部	教員が得意とする研究領域の一部	教員が得意とする研究領域とは異なったテーマ	差
文系	十分可能	28.9%	8.7%	8.8%	***
	努力すれば可能	44.4%	63.7%	56.9%	
	難しい	26.7%	27.6%	34.4%	
理系	十分可能	29.5%	29.6%	26.1%	*
	努力すれば可能	62.9%	62.5%	58.4%	
	難しい	7.6%	8.0%	15.5%	
医療系	十分可能	40.5%	35.8%	38.8%	
	努力すれば可能	55.0%	59.1%	58.8%	
	難しい	4.5%	5.1%	2.4%	
全体	十分可能	32.1%	23.9%	19.5%	***
	努力すれば可能	59.8%	62.5%	57.9%	
	難しい	8.1%	13.6%	22.6%	

注：***は0.1%、**は1%、*は5%水準で有意であることを示す。表中の比率は列方向の%。

これらの間には、全体としても、また分野別にみても、ひとつの傾向が見出される。大学院生と指導教員の研究との関連性が弱くなるほど、学位取得に必要と考える年数が長くなり、かつ課程博士の取得可能性を低く見積もるようになるという関係がみられるのである⁷⁾。そして、これらの間には、とりわけ文系において有意な関係が認められる。つまり文系では、指導教員の研究との関連からみた大学院生の研究テーマの性格が、学位の取得可能性に及ぼす影響が大きいという点が見出されるのである。

文系は元来、個人研究が中心であり、大学院生にとっても研究における個々人の独立性が高い分野であるといえるが、近年、課程博士の取得を促進することが求められるようになっていく状況下においては、指導教員の研究との関連性の程度がその成否に影響を及ぼす要因となりつつあるのである。

第4節 結論

はじめにみたように、指導教員の研究指導を不十分と考える博士課程大学院生は、全体としては少数派である。しかし、大学院生が指導教員の研究と乖離したテーマにおいて研究を進めるケースにおいては、分野によって異なったかたちで問題が生じやすいことが明らかとなった。

理系と医療系では、多くの大学院生が指導教員の研究と関連の深いテーマで研究を進めている。そのため、彼らは教員と接触する機会が頻繁にあり、指導が量的に不足していると考えられるケースは多くない。しかし、そのような分野であるからこそ、大学院生が指導教員と異なったテーマによって研究活動を進めようとする場合には、彼らは教員の指導が不十分であるという認識を持つことが多くなる。

一方、文系では、大学院生であっても個々人による研究の独立性が高いため、相対的に指導教員による指導の機会は多くないが、それでも大学院生が指導の不十分さを感じるわけではない。しかしながら、博士学位の取得を想定すると、大学院生の研究テーマが指導教員のそれと乖離しているケースでは、学位取得が困難となる可能性が高まるという傾向がみられた。

すでに述べたように、研究指導の密接度は、大学院生に対する指導の実態を表わすひとつの側面に過ぎず、また、指導教員の研究との関連性のみから大学院生の研究の特質を論じることはできない。しかし以上の分析から、ここでは、①博士課程への入学や学生の受け入れに際して、大学院生と教員双方が研究上の関心について十分なマッチングを図っておく必要があるという点、および、②研究テーマの性格にかかわらず、教員と学生との間で相互の意思疎通を図り、大学院生が納得のいく研究を進められる環境を整える必要がある、という2点を指摘しておきたい。

【注】

- 1) 有本章編『大学院の研究－研究大学の構造と機能－』（高等教育研究叢書 28, 広島大学大学教育研究センター, 1994年）には, 研究室への訪問調査を中心に, 大学院における研究組織やその活動の実態に迫る貴重な報告が複数掲載されている。
- 2) 本章では, 文系, 理系, 医療系の3つの領域について分析を行う。学際系については, その中に多様な専門分野が包含されており, 分野の特性を特定することが困難であることから, 本章では分析の対象とはしない。ただし, 本文中の各表の「全体」の数値には学際系のデータも含まれている。
- 3) 本稿で「密接度」と呼んでいるものは, 指導教員が大学院生に対してどのくらい密接に研究指導を行っているかに対する大学院生の認識であって, 指導の「内容」に対して学生がどれだけ満足しているかを直接に問うたものではない。あるいは, 質的な満足度ではなく, 指導の量に対する満足度という言い方ができるかもしれない。それを前提にすると, 指導頻度と密接度とが表 5-3 にみるような直線的な関係になることは予測しやすいことであると同時に, 指導頻度を上げることが指導の「質的な」満足度につながるかどうかは一概には言えない。
- 4) なお, 本書の他の章で分析に用いられている大学分類や, 設置形態（国公私立）の違いによる指導頻度と密接度に関しては, 一部を除き, ほとんど有意な関係は見出せなかった。
- 5) 満期退学とは, 博士課程に所定の年限以上在学し, 所定の単位を修得したが博士の学位を取得しないまま卒業することを指す。
- 6) 文部（科学）省の『学校基本調査報告書（高等教育機関編）』によると, 1990年度において文系の博士課程卒業生数は 1,233 名であり, このうち満期退学者は 1,012 名, その比率は実に 82.1%であった。（ちなみに同年度において文系以外の博士課程全体の満期退学率は 22.1%である。）この数値は, 10年後の 2000年度には 70.9%, さらに 2005年度には 60.2%と急速に低下しており, 文系の博士課程卒業生のうち博士學位を取得した上で卒業している者が増加している状況が分かる。なお, 文系（人文・社会科学）における博士學位授与状況の詳細について以下の拙稿で論じているので参照されたい。福留東土「人文・社会科学系大学院における研究者養成と博士學位－変遷・現状・課題－」『大学論集 第 35 集』（広島大学高等教育研究開発センター, 2005年, 367-384 頁）。
- 7) ただし, 医療系では課程博士取得見込み（表 5-7）について, 一部だが異なる傾向がみられる。

第6章 日本の博士論文：専門分野による論文の構成と長さの多様性

李 東林*

ここでは、学位論文そのものを実際に閲覧し、その分量や構成・章立てを分析する。分析に使用したのは、広島大学中央図書館に所蔵されている、広島大学大学院で平成14年度に授与された博士論文である。広島大学で平成14年度1年間に授与された博士学位は381件であったが、このうち364編の博士論文を中央図書館で閲覧できた。

364編中、既に出版された著書等を博士論文とした提出されたものは5編であった。また医学博士と歯学博士の論文のうち、臨床系では、主論文は、既存の国際的学術雑誌の原著論文であり、論文構成がその他の分野と大きく異なっている。そのため、2節以後の分析では、分析から除外しているものもあることを断っておく。ただし、医療系において、新たに書き下ろされたタイプの主論文の場合は、他の分野と比較可能な形で論文のページ数の計算や章数の算出した。

第1節 使用言語

全体の364編の論文は日本語と英語の2種の言語のいずれかで書かれていた(表6-1)。日本語と英語の比率は半々である。分野別には、理系や医療系や学術では英語の論文が多い。特に理学と医学では9割以上の論文が英語で書かれていた。課程博士と論文博士の間には大差はない。

表6-1 論文の使用言語 (%)

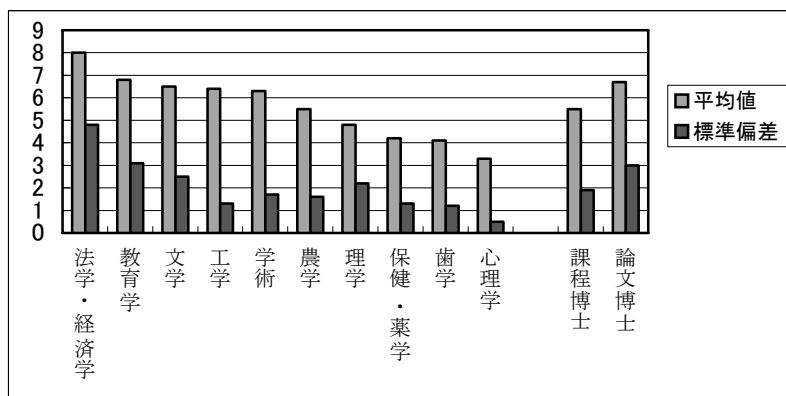
		日本語		英語		合計	
専門分野	文学	34	97.1	1	2.9	35	100.0
	教育学	37	92.5	3	7.5	40	100.0
	心理学	8	100.0	—	—	8	100.0
	法学・経済学	5	100.0	—	—	5	100.0
	理学	1	2.4	41	97.6	42	100.0
	工学	33	57.9	24	42.1	57	100.0
	農学	4	40.0	6	60.0	10	100.0
	保健学・薬学	9	60.0	6	40.0	15	100.0
	医学	5	6.7	70	93.3	75	100.0
	歯学	22	78.6	6	21.4	28	100.0
種類	学術	34	69.4	15	30.6	49	100.0
	課程博士	140	53.2	123	46.8	263	100.0
	論文博士	52	51.5	49	48.5	101	100.0
	合計	192	52.7	172	47.3	364	100.0

* 広島大学高等教育研究開発センター，COE 研究支援員，e-mail: ldl@hiroshima-u.ac.jp

第2節 論文の章数

心理学を除いて文系では論文の章数は7章前後と最も多い。(図6-1)。工学と農学は6章前後と比較的、章数が多い。理学は約5章、保健・薬学と歯学は約4章である。心理学は章数が少なく、ほとんどの論文は3~4章で構成されている。なお、論文博士の章数は課程博士よりも1章以上多い。

図6-1 論文の章数



注：医学の博士論文は学会誌で公表した論文の抜き刷りが圧倒的に多いため、この分析では除外した。

第3節 論文の長さ

図6-2は、日本語で書かれた論文の長さ(400字原稿用紙換算)を示している。文系の文学、教育学、法学・経済学では、平均500枚以上の長さである。続いて学術は約440枚、理系(理学、工学、農学)は300~400枚、心理学と医療系のすべては200枚以内となっている。さらに、文学・教育学系では、標準偏差は大きく、長い論文もあれば短い論文もある。なお、論文博士の論文の長さは平均約700枚で、課程博士よりも300枚近くも長くなっている。

図6-3は、英語で書かれた論文の長さ(words)を示している。専門分野別には、日本語の場合とほぼ同じく、文学系が長く、理系と医療系が短い。しかし、課程博士と論文博士の間に大差はない。

図 6-2 日本語で書かれた論文の長さ（400 字原稿用紙換算）

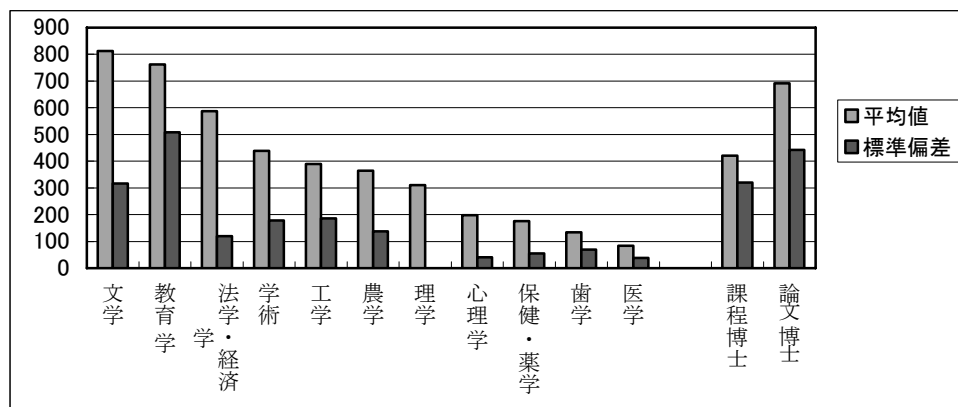
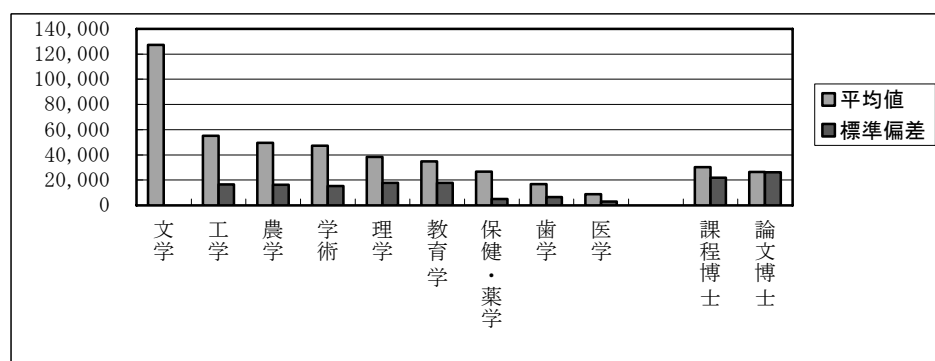


図 6-3 英語で書かれた論文の長さ（words）

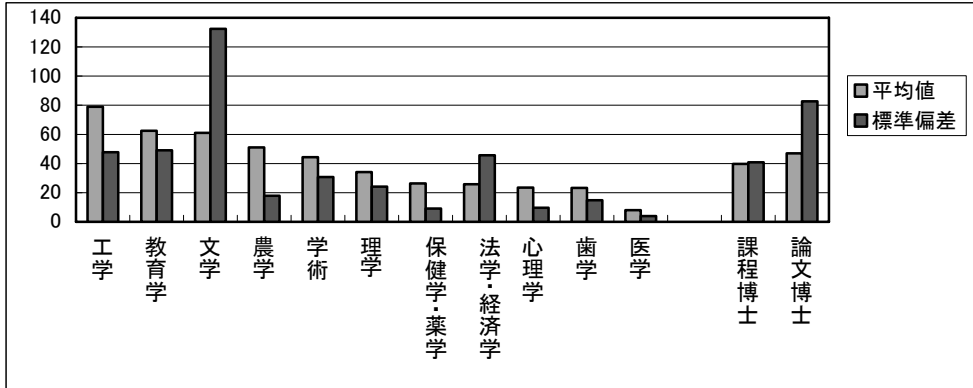


第 4 節 論文における図表の数

図 6-4 に示しているように、工学，教育学，文学は論文の中に図表の数が多く，平均 60 枚以上である。続いて農学と学術は約 50 枚である。それに対して，心理学，法学・経済学，医療系のすべては，図表の数が少ない。ただし，文学と法学・経済学では標準偏差が大きく，図表の数が多い論文もあれば図表が全くない論文もある。それは，それらの分野が，文献による研究方法だけでなく調査や実験による方法を含んでいるからであろう。

なお，課程博士と論文博士の間には図表の数の差はほとんどない。

図 6-4 論文における図表の数

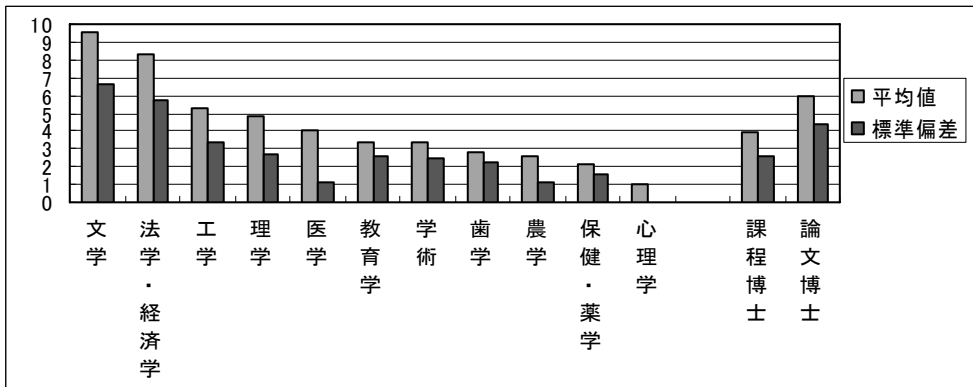


第 5 節 学位取得者の公表論文数

図 6-5 は、博士論文の巻末等に記載された引用・参考文献のうち学位取得者自身が公表した学会誌や紀要等の論文数を示している。この数字は、博士論文を作成するまでにどの程度の研究活動を行ったかのおおよその目安となる。

文系の文学と法学・経済学では公表論文数は平均 8 本以上でもっとも多い。続いて理系の工学と理学はほぼ 5 本、医学は 4 本、教育学や学術や歯学や農学はほぼ 3 本、保健学・薬学は 2 本である。心理学は 1 本しかみられない。なお論文博士の公表論文数は平均 6 本で、課程博士よりも 2 本以上多い。

図 6-5 学位取得者の公表論文数



第 6 節 引用・参考文献の数

図 6-6 は、博士論文の引用・参考文献の数を示している。文系（文学，教育学，法学・経済学），農学，学術は引用・参考文献数が平均 120 本以上である。それに対して，理系

(工学, 理学) と医療系 (保健学・薬学, 医学, 歯学) は引用・参考文献数が少ない。課程博士と論文博士の間には引用・参考文献数の差がみられない。

図 6-6 論文の引用・参考文献の数

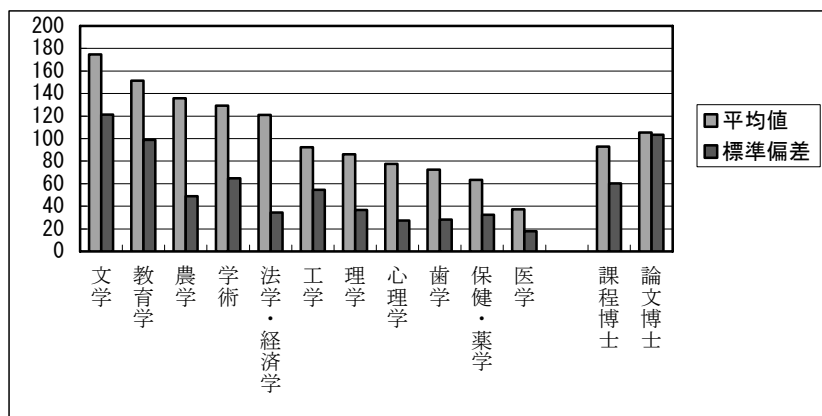
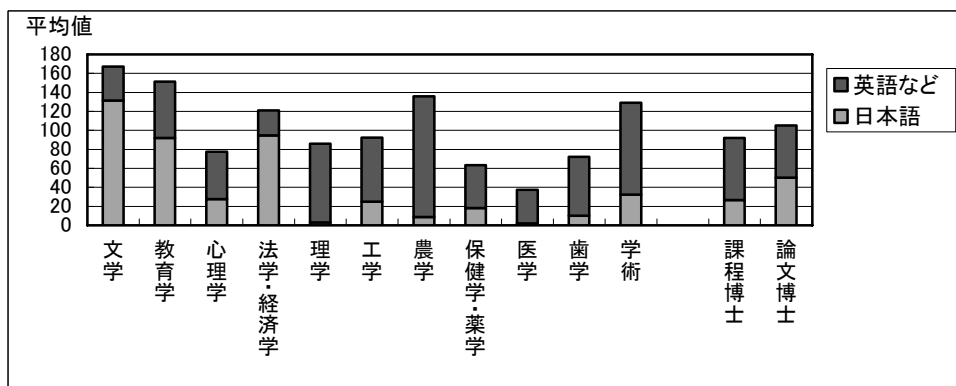


図 6-7 は、博士論文の引用・参考文献における日本語文献と英語などの文献の数を示している。日本語と英語等を合わせた文献数全体では、心理学を除く文系が多く、保健学・医学・歯学の医療系分野はかなり少ない。理系は文系と医療系の間にあるが、農学の文献数は多くなっている。

心理学を除いて文系は、引用・参考文献の中に日本語の文献が多い。それに対して、理系、医療系、学術は、英語などの文献が多い。

なお、論文博士よりも課程博士のほうが、英語などの文献が多く、日本語の文献が少ないのは、課程博士取得者に理系・医療系が多いからであろう。

図 6-7 引用・参考文献における日本語と英語などの文献の数



第7節 まとめ

文系の学位論文は、心理学を除いて、論文の章数が多く、論文のページ数も長い。文系の多くの分野では研究は個人研究であり、しかも研究結果を表現するのに長い文章が必要である。学位論文を完成させるのに長い年数を要する1つの原因はここにあると考えられる。対照的に、臨床系を中心とする医学・歯学の博士論文は、共同研究として実施された研究成果が掲載された1つの論文が、そのまま学位論文の主論文になっている。このように、個人研究か共同研究科という専門分野の間の研究スタイルの違いと、学位論文の構成の違いが相まって、博士号を取得するのに要する時間が大きく異なっているのである。

論文博士の学位論文は、課程博士の論文よりも、章数も枚数も多く、引用・参考文献とした自己の執筆した学会誌・紀要等の論文数も多い。それは、論文博士は、研究歴の長い大学等の研究者によって書かれているのに対して、課程博士は、これから研究者になろうとする大学院学生によって書かれているからである。

第7章 博士論文とその審査：学問分野間の多様性

山崎 博敏

第1節 大学院と学位に関する法令と研究科内での学位審査のプロセス

博士号を取得するためには、どのような教育をうけ、どのような審査を受けなければならないか、まず、国の法令と各大学及び大学院研究科の規定について鳥瞰しておこう。

(1) 学校教育法，大学院設置基準，学位規則

大学院教育と学位に関する国の主な法令としては、学校教育法、大学院設置基準、学位規則がある。事項別に法制上の規定を整理してみよう。

大学院博士課程の目的

大学院設置基準の第4条には、「博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」と博士課程の目的が規定されている。この規定は従来たびたび改正されてきたが、今日では、幅広く規定されるようになっており、大学等で自立的な研究を行う研究者の養成と、各種機関で専門的な研究活動に従事する研究者の養成という二本立てになっている。博士課程を修了した者に博士号が授与されるわけであるから、この博士課程の目的規定は、事実上、博士号の概念を規定しているものと考えられる。従って、博士号の概念も広がっている。

教育課程と博士学位

大学院設置基準の第4条では、「博士課程の標準修業年限は、5年」とし、「博士課程は、これを前期2年及び後期3年の課程に区分」することができる。ただし、医学・歯学・獣医学の分野においては、修業年限は4年である（同第32条）。

大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（研究指導）の2つからなる（大学院設置基準第11条）。そのうち、研究指導は、大学院設置基準第9条に定める資格ある教員（マル合教員）が行う。ただし、教育上有益と認める時には、学生は他の大学院および研究所等において必要な研究指導を受けることができる（大学院設置基準第13条）。

博士課程を修了した者には博士の学位が授与される。これが課程博士である。博士課程を修了するには、「大学院に5年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格すること」が必要である。

ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間は3年以上でよい（大学院設置基準第17条）。博士課程前期（修士課程）2年と博士課程後期1年在学した者でも課程博士が取得できる。このような、大学院で授業科目を履修し、「論文審査」と「試験」に合格することによって取得した課程博士が、博士号取得の正規のルートである。

他方、博士学位は、大学院に在籍しないで、直接大学院に学位論文を提出することによっても取得できる。これが論文博士である。博士学位の授与は、「大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に対して行うことができる」（学位規則第4条の2）。この場合、課程博士のような「試験」ではなく、課程博士と同等以上の学力を有することを確認するために、その専攻領域の学識等に関する「試問」や外国語の試験などが行われる。

なお、近年は高等教育機関や研究機関に在職している研究者が論文博士を取得せず、社会人学生として大学院博士課程に入学して、課程博士を取得する例が増えている。

（2）各大学院研究科での審査のプロセス

博士論文の審査の方法、試験及び学力の確認の方法等については、大学院設置基準、学位規則とも、上記以上の規定はなく、その具体的内容については各大学院等に委ねている。各大学は、大学院規定や学位規定を作成し、それを文部科学大臣に報告することになっている（学位規則第13条）。

しかし、それら大学レベルの規則は、比較的簡素かつ形式的なものであり、国の大学設置基準、大学院設置基準及び学位規則に準拠したもので、多少読みやすくなっている程度でしかない。論文審査の方法、試験及び学力の確認の方法等、具体的な内容に関する詳細な規定は、各研究科が定めた研究科細則・内規、学位規則内規、審査内規、審査取扱要領などに記されている。これらのほとんどは大学院学生便覧に掲載されているが、各専攻レベルでの詳細な事項については別に冊子や書類が用意されていることもある。

そのため、全国の大学院研究科における博士論文の審査の実態を知るために、われわれは、全国研究科長調査の際に、学生便覧、履修の手引き、博士学位審査に関する内規等の寄贈を依頼した。寄贈していただいた資料の詳細な内容分析は単純ではなく、その結果を示すまでには至っていないが、ここでは、それらを閲覧した結果得られた、おおよその姿を示したい。

大学院博士課程への入学から課程博士の取得までの審査を中心とするプロセスを図示すると、下の図7-1のようになろう。

博士課程（後期）に入学または博士課程前期から進学する際に、入学試験が行われる。5年一貫制の博士課程の場合、博士課程前期からの進学者は前期入学時の入試で外国語の試験を受けているから、後期入試では外国語試験を免除される場合がある。

入学後、研究指導教員を決定する。博士課程後期の研究指導は「D マル合」を有する有

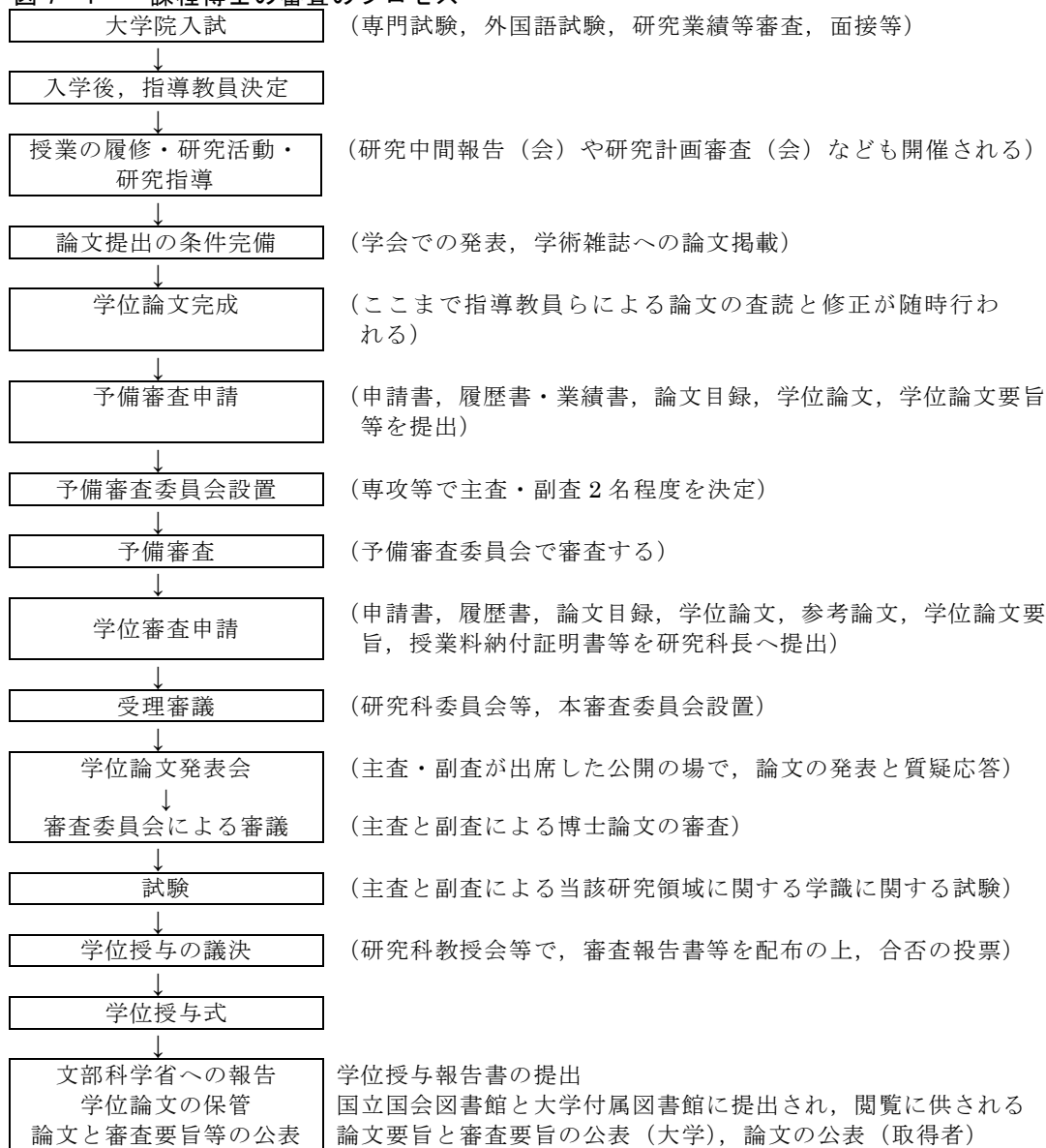
資格教員が行う。教授であることが多いが、研究科や専攻によっては、助教授以下の教員でもその資格を持っている場合がある。理系や医療系で旧来の小講座的な研究室運営をしている場合、教授が指導教員になることも多い。

院生は指導教員の指導を受けて研究テーマを決定し、研究活動を遂行してゆく。入学直後から複数の指導教員による集団指導体制を有するところもある。研究活動がある程度軌道に乗ると、専攻単位あるいは指導教員のチームの前で研究計画発表会を開催するところもある。

理系や医療系など実験系では、研究は個人研究ではなく、研究室あるいはそれを越えた組織単位での共同研究として行われているから、院生は学部生や教員、大学外から派遣された研究員などからなる共同研究チームの中で日夜研究に没頭する。研究成果が得られると、学会での口頭発表を行い、学術雑誌論文の原稿作成をおこなう。学会大会の議事録や雑誌論文は、その研究に携わった研究者たちの共著となるが、大きな貢献をした者が筆頭著者（ファースト・オーサー）になる。院生が筆頭著者になる場合、研究代表者たる指導教員は、ラストオーサーやコレスポンデンス・オーサーになることも多い。院生がその研究で大きな貢献をし、筆頭著者になった論文が学会誌に複数掲載されると、それらの学術論文をもとにして学位論文を執筆することが可能になる。個人研究が主体の人文社会系では、指導教員の指導があっても、学術論文も学位論文も独力で執筆することになり、博士論文の完成に時間がかかる。

博士論文の原稿が完成すると、通常、研究科内の専攻等で予備的な審査を行う。予備審査の以前に、指導教員と副指導教員による指導グループをつくり、発表会や審査会を行うところもある。予備審査は通常、専攻内で行われ、予備審査の結果は研究科教授会で報告される。博士課程学生にとって、この予備審査に到達することが1つの大きな関門である。博士論文作成の実質的な仕事の大部分が、この段階までに成し遂げられているといっても過言ではない。予備審査に合格すると、研究科に学位審査の申請を行う。研究科では受理するかどうかを審議し、受理されると本審査委員会を組織する。この時に、必要に応じてあるいは慣行的に、他の専攻の教授が審査委員に加わる。院生は、主査と副査が出席した公開の場で、学位論文の発表を行い、質疑に答える。この学位論文発表会の後、別室で主査と副査による論文の審査が行われる。博士論文の審査に合格したら、主査と副査による当該研究領域の学識に関する筆記または面接による最終試験が行われる。以上、博士論文の審査および博士論文に関連する研究領域に関する試験に合格した場合、主査は、教授会等で論文内容の要旨、論文審査の要旨、試験の結果の要旨を報告し、博士号を授与するかどうかを議決する。

図 7-1 課程博士の審査のプロセス



教授会で博士号の授与が議決されたら, 研究科は大学学長に報告し, 学位授与式において学位が授与される。大学は, 学位の授与から3ヶ月以内に文部科学省に対して, 学位を授与された者の氏名, 学位の名称, 研究科, 論文名, 授与年月日などを記載した学位授与報告書を提出する。

さらに, 論文の概要や論文そのものは, 社会に公表されなければならない。学位規則は, 大学が学位論文の内容と審査の結果の概要を社会に公表することを求めている。第8条で

は、「大学及び学位授与機構は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表するものとする」と規定されている。

また、博士号取得者は、学位論文を印刷公表しなければならない。同9条には「当該博士の学位を授与された者は、当該学位を授与された日から1年以内に、その論文を印刷公表するものとする。ただし、当該学位を授与される前に既に印刷公表したときは、この限りではない。(後略)」と規定されている。公表形態は、学位論文の形態によって異なっている。これは学位論文の本質に関わる問題であり、3節において改めて検討する。

第2節 予備審査までのプロセス：研究指導と学位論文提出の前提条件

(1) 指導教員と審査委員

博士課程院生の研究指導は、大学院設置基準第9条に定める資格ある教員(マル合教員)が行う。既に述べたように、博士課程の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(研究指導)の2つから成り立っているが、これらを担当する教員が有すべき資質については、大学院設置基準第9条の二に、次のような規定がある。

「博士課程を担当する教員にあつては、次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者

- イ 博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者
- ロ 研究上の業績がイの者に準ずると認められる者
- ハ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

このイ、ロ、ハは、段階的になっていることが注目される。

担当者を「その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力がある」とか「研究上の顕著な業績を有する」などと審査するのは、大学設置審議会である。その際の審査の審査基準や一専攻ごとの有資格者の数については、「大学院設置審査基準要項」の第4項に規定がある。要点を示すと、以下の通りである。

1) 教員組織の判定

- D㊦ 博士課程の研究指導及び講義担当適格者
- D合 博士課程の研究指導の補助並びに講義(及び実験)担当適格者
- M㊦ 修士課程の研究指導及び講義担当適格者
- M合 修士課程の研究指導の補助並びに講義(及び実験)担当適格者
- D可 博士課程の兼任、兼担の担当適格者
- M可 修士課程の兼任、兼担の担当適格者
- 不 担当不適格者

2) ㊦の判定は、通常、教授を対象として行うが、助教等についても㊦の判定をすることができる。なお、専任講師については、特別の事情がある場合を除き、㊦の判定を行わない。

3) 各専攻の教員組織が成立するためには、少なくとも別表一及び別表二に定める数の合
その他の教員が配置されていなければならない。ここでは別表は省略するが、例えば、1専
攻あたりの必要教員数は次のようになっている。原則として、文学系では、㊦と合の合計5
以上（㊦は国文学と英文学では3，その他は2），理学系と工学系では合計7以上（うち㊦
各4），医学系では合計60以上（うち合30）などである。

つまり、博士課程で研究指導を行うための最高の資質として、「その担当する専門分野
に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力」があり、「博士の学位を有し、研究上の顕
著な業績を有する」教員で、大学設置審議会での適格審査の結果、D㊦の判定を受けた教
授であることが必要である。ただし、教育研究上の指導能力や研究業績がそれに準じる者
も、助教授である者も、D㊦と判定されれば、博士課程院生の研究指導を行うことができ
る。

このように、教授であれ助教授であれ、D㊦と判定された、研究指導を行う資質を有す
る教員が、博士課程院生の研究指導教員となる。そして、研究科教授会（委員会）は、研
究指導を行う資質を有する教員から構成される。ただし、D㊦の資格がある助教授を研究
科教授会（委員会）のメンバーとするか否かは、研究科の判断（規程）次第である。もし
研究科教授会（委員会）のメンバーを教授だけに限定すれば、D㊦判定を受けた助教授は、
研究指導はできても、研究科教授会で組織される学位審査委員会の主査にはなれなくなる。

(2) 学位論文提出の前提条件

博士論文の予備審査に進むまでに要件が定められていることが多い。ここでは博士号の
審査を受けるための前提条件について考察しよう。全国の大学院研究科長調査で、学会発
表と学術論文について回答を求めた。ところ、表7-1に示しているような結果が得られ
た。

全体としてはレフリー付き学術論文掲載の要件を課す研究科が半数、学会口頭発表と学
術論文の両方を課す研究科が21%で、両者を併せると70%を越えていた。特に要件を課
していない研究科は30%弱あり、専門分野別にみれば、文系では「特に要件無し」が40%
を越えて最も多いようだ。全体としては、大多数の研究科でなんらかの形で前提条件が定
められている。

なお、「特に要件なし」の研究科には、専攻単位で要件が規定されている研究科も含ま
れていることを記しておく。要件を設定していない研究科の中には、要件を設定すること
によって、その要件を満たささえすれば学位が取得できると認識されることを防ぐために、
あえて要件を規定化せず、非公式におおよそのめどを取り決めている研究科も多いよう
である。

次に、学会口頭発表に関する要件の内容を調べてみよう。表7-2によると、全体とし
ては「国内学会発表」（13.4%）と「国際学会発表」（7.4%）が多い。専門分野別には、文

系では「国内学会発表」、理系は「国際学会発表」が多い。医療系では、どちらかという
と国内学会発表が多い。

学術論文の掲載を要件とする研究科は全体では7割を越えているが、どのような種類の
学術論文なのだろうか。表7-3より、全体としては「全国学会誌」が最も多く、次いで、
「国際学会誌」、「大学の紀要等」の順である。これを専門分野別にみると、文系では、「全
国学会誌」が最も多く、「大学の紀要等」が多い。理系では、「全国学会誌」、「国際学会誌」
の順になっており、合わせて80%を越えている。医療系では、「国際学会誌」、「全国学会
誌」の順となっている。

表 7-1 学会口頭発表と学術論文掲載の要件：専門分野別

	文系	理系	医療系	学際系	全体
学会口頭発表の要件あり	1(0.6)	0(0.0)	1(1.1)	0(0.0)	2(0.4)
学術論文掲載の要件あり	59(34.1)	89(66.9)	50(53.8)	27(54.0)	225(50.0)
学会発表と論文掲載両方	43(24.9)	25(16.8)	10(10.8)	15(30.0)	93(20.7)
特に要件無し	70(40.5)	19(14.3)	32(34.4)	8(16.0)	129(28.7)
計	173(100.0)	133(100.0)	93(100.0)	50(100.0)	449(100.0)

表 7-2 要求されている学会口頭発表の内容：専門分野別

	文系	理系	医療系	学際系	全体
国内学会での発表	37(21.4)	5(3.8)	8(8.6)	10(20.4)	60(13.5)
国際学会での発表	6(3.5)	20(15.3)	1(1.1)	6(12.2)	33(7.4)
その他(学内学会・発表会等)	6(3.5)	0(0.0)	3(3.2)	0(0.0)	9(2.0)
特に規定なし	124(71.7)	106(80.9)	81(87.1)	33(67.4)	344(74.9)
計	173(100.0)	131(100.0)	93(100.0)	49(100.0)	446(100.0)

表 7-3 学術論文掲載要件の内容：専門分野別

	文系	理系	医療系	学際系	全体
大学の紀要等	37(21.3)	1(0.8)	10(10.5)	3(6.1)	51(11.3)
全国学会誌	61(35.1)	70(52.2)	22(23.2)	23(46.9)	176(38.9)
国際学会誌(含む議事録)	3(1.7)	42(31.3)	28(29.5)	13(26.5)	86(19.0)
その他	2(1.2)	0(0.0)	1(1.1)	1(2.0)	4(0.8)
特に規定なし	71(40.8)	21(15.7)	34(35.8)	9(18.4)	135(29.9)
計	174(100.0)	134(100.0)	95(100.0)	49(100.0)	452(100.0)

学位論文の提出に先立って、学位論文の一部をなす論文が学術雑誌に掲載されていることを要求するのは、各大学が自己の研究科内の審査に先立ち、学位請求論文の一部が一定

の学術的水準に達していることを事前に確認するためである。指導教授の独断で学位を授与するようなことがないよう、教授会の内部に審査委員会が設置される。そのうえ、提出される学位論文の重要な一部が、審査付きの学術雑誌に掲載されることを要求することは、大学が授与する学位論文の質を全国的な水準で維持するための予防的な手段なのである。これらの要件は、各大学・研究科によってやや異なっている。要件が厳しい大学院研究科では学位授与数は当然少なくなるが、その研究科で授与される学位は信頼されるだろう。

学位申請に先立って課される、学会での口頭発表や学術論文掲載などの前提条件は、専門分野によって大きな違いがあるが、それは学問の性格と、次に示すような学位論文の性格の違いを反映している。

第3節 学位論文：専門分野による多様性

(1) 学位論文の構成要素：主論文・副論文・参考論文、関連論文・公表論文

課程博士を申請する者は、通常、学位申請書、論文目録、主論文、参考論文、主論文の要旨、履歴書を研究科長に提出する。

ある国立大学理学研究科の審査内規では、次のような書類が必要である。

- 1 主論文
- 2 副論文（必要な場合）
- 3 参考論文
- 4 論文目録
- 5 主論文の要旨
- 6 履歴書

なお、東京大学大学院便覧に掲載されている大学共通の「東京大学学位規則」には、論文目録は、論文と参考論文しか例示されていない。学位論文は、最小限、主論文と参考論文から構成されることになる。

では、主論文、副論文、参考論文とは何か。各大学・研究科の審査内規の内容は、大学によって専門分野によって多様である。多くの審査内規を閲覧した結果、理系の諸分野では、おおよそ次のように定義されるものと筆者は考えている。ただし、大学・研究科によって用語の定義は異なっていることを断っておく。以下は、これまで、十分に合意がないままに各所でまちまちに用語が使われていることを考慮して、あえて一般論に挑戦しようとするものである。

主論文は、独創的な研究成果が表現された、学位論文の中核をなす申請者単名による単一の学術論文である。文系では、主論文だけからなる学位論文もある。ただし、申請者を筆頭著者とする共著の学術論文（欧文）であることもある。

参考論文は、主論文とは直接の関係はないが、申請者の専攻領域に関する研究上の能力を示す既刊の論文である。複数の論文からなることも、連名の共同研究による論文である

こともある。重要なことは、決して、学位論文を執筆するにあたり参考にしたり引用した、他人の論文ではないことである。ある医学研究科では、3編以上の参考論文が学位申請時に添付されることが求められている。

副論文は、主論文の主要な研究内容に関する学位申請者による既刊の学術論文である。複数の論文からなることも、連名の共同研究による論文であることもある。それは、主論文の質と独創的な貢献を担保するためのものである。つまり、主論文が、学術的に評価の定まった学術雑誌に掲載された既存論文をもとに書かれていることを示すために、副論文が添付されているのである。副論文として添付できる学術論文の条件についても定められている。例えば、ピアレビュー制度を有する学術雑誌に掲載（予定も含む）された単著論文または筆頭著者となった共著論文であること、さらにはカレントコンテンツに収録されている雑誌、またはSCIのインパクトファクターがいくつ以上とか、1,000位以内などの条件を課す研究科もある。

なお、ややこしいが、大学・研究科によっては、副論文とほとんど同義に、参考論文という用語を使うところもある。また、複数の参考論文のうち、学位論文の中核となる学術論文を関連論文と称するところもある。この場合、関連論文は副論文と同義になる。また、研究科によっては、上述の副論文や参考論文など、主論文の元になった既存の学術論文を総称して公表論文と呼ぶところもある。さらには、ここでいう主論文の元になった既存の学術論文を総称して参考論文と呼ぶところもあるなど、研究科によって様々な用語が使用されており、混沌としているといっても過言ではない。

以上のように、学位論文を構成する各種論文の種類や名称には様々なものがあるが、一般的には、学位論文の主論文に続いて副論文や参考論文の抜刷が製本されている。副論文や参考論文で未公開のものがある場合、抜刷に代わって論文掲載証明書が使われる。

(2) 学位論文の構成の3類型：単著型・原著論文編集型・原著論文型

上に述べた学位論文の構成は、理工系分野における典型的なケースを述べたものであり、実際の学位論文は、文系や医療系を含めると、専門分野によって極めて多様である。およそ4つのタイプがあるように思われる。

第1は、「単著型」で、博士論文（学位論文）が書き下ろしの主論文だけからなっているものである。学位論文は、通常、10章前後で、A4のワープロ仕上げで100頁以上、場合によっては1000頁にもなり、まさに1冊の著書といった観がある。学位論文は大部の主論文だけからなり、副論文や参考論文など既存の学術論文の抜刷は添付されていない。主論文は、学位論文の提出以前に公表されたそのテーマに関する既存の論文をもとに大幅に加筆・編集されており、学位論文の各章に散らばっている。また、主論文のために新たに執筆された新しい章が追加されている。学位論文は学位取得後、科学研究費補助金（研究成果助成）の交付を受けて、出版されることもあるが、公表された既存の審査付き学術論

文をもとに主論文が執筆されているため、主論文は事実上公表されていると見なして学位取得後公表されないこともある。このタイプの論文は、人文社会科学や教育学では支配的であるが、工学や農学などでも数多く観察される。

第2の形態は、「原著論文編集型」で、書き下ろしの本論文に、副論文や参考論文など2編以上の既存の学術雑誌論文が添えられたものである。本論文は、書き下ろしといっても、副論文や公表論文として添付されている学術雑誌論文を加筆・拡充して執筆される。それら既存の学術雑誌論文の原稿をもとに、研究の目的、先行研究の検討、研究の方法など主論文の最初の1, 2章は新たに執筆される。その後研究の結果を示す2つ以上の章が続くが、既存の学術雑誌論文の主要部がそのまま各章の内容となる。最後に、総括の章と注・引用・参考文献で終わるといった形になる。なお、既存の論文の編集の程度が少なく、引用参考文献を除く既存論文の主要部分がほとんどそのまま主論文となり、引用・参考文献がまとめて掲載されている、いわば「原著論文並列型」とも言うべきものもある。

いずれにしても、この「原著論文編集型」では、博士論文の主論文はA4用紙にワープロで書かれ、数10頁の長さになる。ただし、日本語で執筆される論文では100頁を超えるような、単著型に近いものもある。このようなタイプの学位論文は、理工系分野で数多く見られるが、人文社会科学でも心理学などの分野ではよく見られる。

なお、理系では、大学の学部・研究科紀要に、既存の複数の学術雑誌論文をもとに新たに書き下ろした論文を執筆して、この論文を学位論文の主論文とすることがある。学位取得後、学位論文をそれらの紀要に掲載することも見受けられる。このようにして大学紀要論文として出版することにより、「学位論文は印刷・公表しなければならない」という学位規則の規定を完全に満たすメリットがある。

第3の形態は、「原著論文型」である。既存の単一あるいは複数の学術雑誌論文そのものを学位論文の主論文としたものである。主論文の後に、副論文や公表論文など単著あるいは共著の学術雑誌論文が複数添付されることも多い。

この「原著論文型」にも、いくつかの下位類型がある。その1つのタイプは、主論文が、学位申請者の単独名による単著の学術論文である場合である。理工系の研究科においてもこのような形式の主論文を提出することがあるが、事例的にはそれほど多くはないようである。

いま1つの下位タイプは、主論文が、学位申請者を筆頭著者とする共著の学術雑誌原著論文である場合である。臨床系の医学の分野では、このような共著の原著論文を主論文とするものが数多く見受けられる。中には、共著論文を2編セットにして主論文とするものもある。これらの場合、博士論文は、「学位請求論文および参考論文」と題され、主論文は、ほとんどの場合、単著あるいは学位申請者が第一著者になっている英文の学術雑誌の抜き刷りであった。主論文の後に、英文の学術雑誌論文の抜き刷りや日本語による症例研究の論文などからなる公表論文が添えられている。

このように、臨床系の医学と歯学では、主論文は既存の学術雑誌の論文そのものであるから、小さな活字で2段組で印刷されているなど1頁あたりの情報量が多いが、頁数はわずか数頁と短い。

今日、学術研究は、多くの学問分野で共同研究として行われ、既存の学術論文は共著論文が多いから、既存論文を学位論文の主論文とする場合、主論文の圧倒的多数は共著論文となる。大学・研究科によっては、優れた研究業績として認めた場合だけに限って、既存の学術雑誌論文1編を学位論文主論文とすることを認めているところがある。申請者この方法のメリットは、第2の「原著論文編集型」と同様、「学位論文は印刷公表しなければならない、ただし、当該学位を授与される前に既に印刷公表したときは、このかぎりではない」という学位規則の規定（第9条）を満たすことができることにある。

(3) 共同研究の中での学位論文の独創性の確認の問題

学位論文の元になった論文がすべて個人研究でなされ、申請者自身の単著論文を元にして1つの学位論文が執筆されるのであれば、何も問題はない。一部の人文社会科学系分野を除いて、ほとんどの学問分野において、研究は共同研究によって行われ、学位申請者の研究業績の大多数は、共著論文だけであることが多い。

ここで大きな問題が生じる。共同研究の成果として生み出された共著の学術雑誌論文をもとに学位論文が執筆された場合、申請された学位論文の内容が、どこまで申請者の独創的貢献であるといえるのかという問題である。共同研究の中で真に独創的貢献をしたことをどのように示すのか。これは特に、既存の学術論文1編だけを主論文とする場合において重要となる。そのために、研究科によっては、ルールを設定しているところがある。

まず、第1に、1つの共著論文は、単一の学位論文の主論文として用いられなければならない。既存の学術論文と学位請求論文の1対1の対応とも言うべき原理である。1つの共著論文がもし複数の学位論文に使用されると、学位申請者の研究上の独創性が疑われるだけでなく、学位の乱発につながる恐れもあるからである。

第2に、学位申請者が、学位論文の主論文をなす共同研究において、確かに独創的な貢献をしたことを明確に確証されなければならない。学位申請者が共同研究の中で真に独創的な貢献をしたことを証明する1つの証拠が、申請者がそれらの論文の第一著者になっていることである。

しかし、学位取得にふさわしい独創的貢献をしたとしても論文の第一著者になっていない場合もあり得る。数十人にのぼる大規模な共同研究チームによる研究の場合がある。このような場合、真に独創的な貢献をしたことを証明するために、学位論文申請に際して、その論文の共著者全員から当該論文を学位論文の主論文（あるいは副論文、公表論文）として使用することを認める承諾書もらうことを要求する研究科もある。そして共著者が死亡している場合には、申請者と主査を除く第三者による証明が書類を提出したり、共著

者が所在不明の場合には指導教授による承諾書に代わる書類が必要である。これは特に、既存の論文1編をもって学位論文に代えるような場合には、重要な問題となる。このような細かな規程をつくるのは、既存の学術雑誌論文が学位論文主論文として採用されたり、既存の学術雑誌論文をもとにして学位論文主論文が執筆されるからである。学位の乱発と質の低下を防ぐためには、共同研究チームの研究者や学位審査担当者による厳格な態度が求められる。

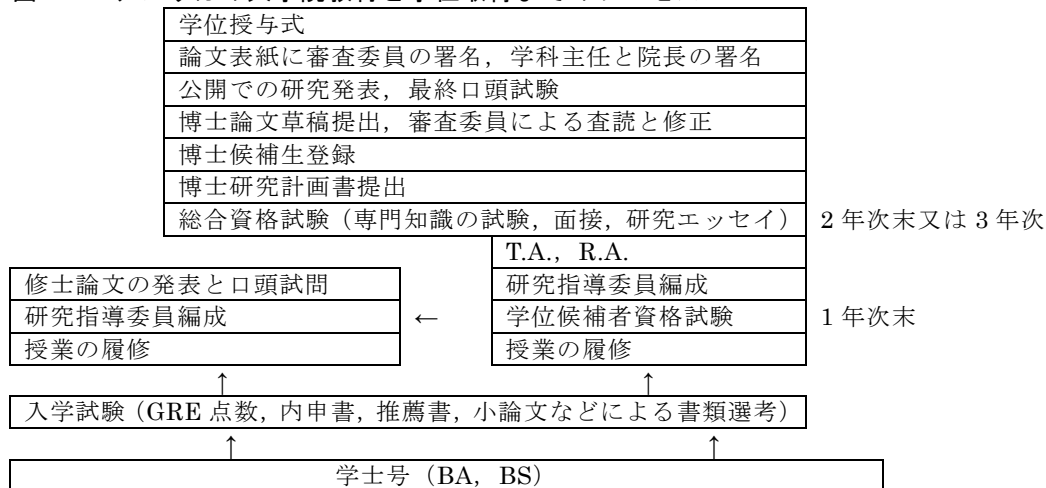
第4節 アメリカとの比較からみた日本の博士課程教育と学位論文

(1) アメリカにおける大学院と学位取得のプロセス

アメリカでは、どのようなプロセスを経て博士号を取得するのだろうか。アメリカの高等教育研究者は、大学院博士課程教育を5段階ないし4段階に分けている。ネラッドとサーニー (Nerad and Cerny, 1993) は、(1)授業単位の修得、(2)口頭又は書面での資格試験の準備、(3)博士論文のテーマの決定、指導教員の選択、研究計画書の作成、(4)研究実施と博士論文の作成、(5)大学等への求職、の5段階に分けている。カッツ (Katz, 1997) も、(1)研究の準備、(2)履修授業の計画、(3)研究計画書の作成、(4)博士論文に関する研究の実施、(5)博士号口頭試問、の5段階に分けている。アメリカの大学院で教鞭を執ったことのある日本人研究者による書物もある。そのうち、生田 (1995) や渡部 (2000) は、生命科学の分野でのアメリカの大学院教育について詳しく説明している。

これらをもとに整理すると図7-2のようになる。

図7-2 アメリカの大学院教育と学位取得までのプロセス



原則として、学士号を取得すれば大学院博士課程に入学することができる。日本とは違い、志願者はキャンパスに来て入学試験を受けず、書類選考で入学者が決定される。提出する

書類は、大学院進学者全国標準テスト（GRE）の点数、内申書の GPA、複数の推薦書、小論文などである。なお、入学以前に、大学を訪問し、指導教員予定者や主任、院生などと面会することが奨励され、実際によく行われている。また、他大学で修士号を取得した者が博士課程に入学することも多い。

博士号は、十分な学識と特定領域での卓越した学術上の達成を成した者に授与される。前者の十分な学識は、授業を履修し良好な成績を収めることによって育成され、それが総合資格試験に合格することによって証明される。

院生は、大学院入学後の 1 年次目には講義や演習などの授業を受け、学部生対象の授業の T.A. や R.A. を務める。仮の指導教員が任命される。1 年目には基礎学力を調べるコンプリヘンシブ・テストを受ける。このテストの成績と 1 年次での授業の成績により、修士号を取得して退学するか、又は将来博士号を取得するために研究を開始するかを決定する。

2 年目には、引き続き、授業を履修し、T.A., R.A. を務め、正式の指導教員を決定する。指導教員は通常、学位論文の審査委員となる。指導教員と複数の副指導教員からなる審査委員会が組織される。サブの指導教員には、他大学他学科の教員や研究者も参加することもある。

所定の単位を修得した者は、2 年次または 3 年次に、総合資格試験（comprehensive examination あるいは Qualification Test）を受験する。その内容は、大学・専門分野によって異なるが、専門知識に関する試験、研究エッセイ、それに面接などである。面接では、複数のトピックについて広範な事項が質問される。この後、自己の博士論文の研究計画書の審査を行うところもある。これらに合格すれば、候補生（Candidacy）の身分となる。このとき、審査委員会は、その学生が計画した研究を成し遂げ、博士課程を修了するだけの力量があることを認めたことになる。

渡部によれば、「この総合試験は学生生活の中で最も厳しく、思考力を存分に駆使しなければならぬ大試験であって、これから研究を業としてゆく者にとっては貴重な一生一度の体験で、またそれに合格することは自信と充実感を与え、これらのことだけでも価値があるとの考えが多い」（渡部、136 頁）という。

この大きな関門をくぐった後、相当の年月を掛けて研究活動を遂行する。学科によっては、博士課程の修了要件として「研究実践」などという必修科目を課し、共同研究などを活用した学会での口頭発表や学会誌への論文執筆を義務づけているところもある。学会発表に必要な旅費等については大学院からの補助がある。

研究成果がまとまるといよいよ博士論文を執筆する。提出用原稿第一稿を指導教員グループに提出し指導を受ける。その後、学位候補者による研究の口頭発表が公開のセミナーの形式で行われる。セミナー終了後、候補者は別室で審査委員から口頭試問を受ける。審査終了後、委員長（指導主任）より合格が伝えられると、博士論文の表紙頁に指導教員の署名をもらう。そして、数日をかけて、委員の示唆に従って論文を訂正し、清書された論

文第二稿に表紙をつけ、学科主任の署名をもらって大学院長に提出する。大学院では係が論文形式を確認し、最後に院長が署名する。それからは製本されて、本人、学科、大学院、図書館に配られる。

(2) 入試と教育の比較

日本の大学院は博士課程前期への入学に先だって、受験生がキャンパスに来て専門教科、外国語などの筆記試験と口述試験を受験する。博士課程前期では 30 単位の専門分野に関する授業を受け、修士論文を提出し、その一部が博士課程後期へと進学する。他の大学院で修士を終えた者は博士課程後期の試験を受け入学する。博士課程前期と後期は積み上げ式になっており、大学院の授業は高度に専門的である。

これに対して、アメリカでは、学部卒業後、直接博士課程に書類選考で入学し、数ヶ月後に、専門教科のテストを受け、その後の進路が分かれる。博士課程の最初の 2 年間は比較的幅広い専門領域に関する授業科目と研究方法論に関する授業を履修する。授業は詰め込み式の講義は少なく、関連文献を読ませ、発表させ、最後にエッセイを提出させるという授業方法が多い。これらの授業科目の幅は日本よりも広い。総合資格試験ではさらに、学生が選択する複数の特定の研究テーマに関する先行研究をレビューし、どのように研究するかというエッセイを提出させられ、質疑に答えなければならない。以上のように、総合資格試験においては、専門領域に関する広範な知識と研究方法に関する習熟の程度が試される。

また、ミシガン大学（アナーバー）教育学部では、独立した研究者として十分な資質能力があるかどうかを確認するために、博士課程の必修単位の中に「研究実践」という授業科目を設けている。学会での研究発表の経験や学術雑誌執筆の経験（連名でも可）があれば、その科目の単位が認定される。

(3) 学位論文の公表

アメリカでは、学位論文にその元となる既存の公表論文を添付することはないし、そのような規程を設けている大学院は見あたらない。学位論文は大学図書館と連邦議会図書館（Library of Congress）に保存される。ほとんどの大学は UMI (University Microfilm Inc.) に学位論文と学位論文アブストラクトを寄贈し、論文現物のコピーや電子媒体化された論文やアブストラクトの検索と閲覧が行われる。学位論文やアブストラクトは、各大学の図書館で現物が閲覧できるが、同時に電子的に保存され、インターネットで公開されるようになっている。最近ではそれらを Google Scholar で検索・閲覧されるようになっている。

我が国では、学位規則により、「学位論文は印刷公表されなければならない」。どのようにして公表されているかという点、4 つの方法がある。すなわち、第 1 に国立国会図書館および各大学の中央図書館において、学位論文の現物が保管され、閲覧に供せられる。第 2

に、学位論文が著書として商業出版社から出版される。第3に大学の紀要論文として公表される。第4に専門分野の学術雑誌の論文として事前に公表される。

前節で述べた学位論文の3類型のうち、「単著型」博士論文や長編の「原著論文編集型」博士論文は、学位取得後、著書として出版社から出版されるものが多い。「原著論文編集型」博士論文のうち短編のものは、大学紀要や地域的な専門学会雑誌の中に論文として収められ、主として大学等の研究者に公表される。「原著論文型」博士論文は、博士論文が既存の学術雑誌論文であるから、博士学位を取得する以前の段階で、既に国内外の専門研究者に公開されているのである。我が国では、「学位論文を印刷公表するものとする」という学位規則の規定は、専門研究者が購読する学術雑誌や専門的著書の形態で公表するという形で具現化している。学位論文を提出する以前に、学位論文を構成する既存の学術論文を2点程度公表しておくこと規定に定めている研究科があるのは、印刷公表の法令上の条件を満たすことにより、我が国の博士学位の質を担保することに大きな貢献をしているといえよう。

「学位論文を印刷公表するものとする」という規定に対する反応の形態は、学問分野によって極めて多様である。人文系では、学位論文は出版社からいずれ著書として出版されるから、著書としてふさわしい内容をもった学位論文を執筆することが要求される。指導教員の指導があるとはいえ、研究テーマの設定から資料収集、データ分析、レフリー付き学位論文の公表、学位論文の執筆までほとんどを独力で行うことが多く、学位の取得に時間がかかるのである。大学教員への就職が厳しくなった今日、博士課程に入学しても、レフリー付き学術雑誌論文の掲載を目前に、日本育英会の奨学金が標準修業年限を過ぎると打ち切れ経済的な問題に直面し、論文掲載のめどが立たない状況にあれば、学位の取得を断念してしまう院生も多い。

他方、臨床系の医学や歯学の博士論文は、「学位論文イコール既存の学術雑誌論文」が多く、しかも研究室での共同研究として行われるから、共同研究の中で大きな貢献をし、筆頭著者として学術論文を執筆することができるかどうか大きな関門になる。権威ある学術雑誌にそれが掲載されれば、博士号の取得が目前のものになる。指導教員、研究室の先輩と後輩が共同して、学位希望者の院生の研究をサポートすることができる。晴れて学位を取得した者は、後日、後輩を援助する。理工系分野および医学や歯学で博士の授与数が多く、標準修業年限内に学位を取得できる可能性が高いのは、学位論文そのものの性格と、共同研究で行われるという研究活動の性格に起因するのである。

ただ、インターネットの発展により、博士論文の公表のしかたが、大きく変化しつつある。これまで、各大学図書館は、学位論文のオリジナルを印刷物として所蔵し、窓口で閲覧に供することにより社会に公開してきたが、近年、多くの大学が、学位論文を大学図書館のサーバーに登録し、インターネットで公開するようになっている。これにより、学位論文を閲覧するためにわざわざ貴重な時間と交通費をかけて大学図書館の窓口を訪問す

る必要がなくなるという大きなメリットが生まれる。また電子ジャーナルを購読できない機関や民間の研究者も、自由に学位論文を閲覧できるようになる。図書館の学位論文情報が Google Scholar と連携することにより、世界中からアクセスが可能となる。

学位論文の印刷公表という大きな問題が、インターネットにより解消する可能性が見えてきたが、解決しなければならない問題もある。学位論文が既に商業出版社の学術雑誌や図書として刊行されている場合は、学位論文の著作権や出版権が、出版社や学会に帰属している場合は、権利の譲渡や許諾が必要である。しかし、それが解決したものについては、長大な論文であっても、いつでも、どこでも、だれでも、学位論文を閲覧することができるようになる。これまでなかなか目にすることができにくかった学位論文が広く社会に公開されるようになると、学位論文自体の性格、学位の審査に在り方についても、研究科間、学問分野間の多様性（あるいは無秩序）は、縮小してゆくであろう。このような情報公開の力は意外と大きな影響を与える可能性がある。

【参考文献】

- Berelson, B. (1960). *Graduate education in the United States*. McGraw-Hill.
- Bowen, W. G., & Rudenstine, N. L. (1992). *In pursuit of Ph.D.* Princeton University Press.
- Clark, B. R. (Ed.) (1993). *The research foundations of graduate education*. University of California Press.
- Clark, B. R. (1995). *Places of inquiry. Research and advanced education in modern universities*. University of California Press.
- Katz, E. L. (1997). Key players in the dissertation process, in Goodchild, L., Green, K., Katz, E., & Kluever, R. (Eds.), *Rethinking the dissertation process: Tackling personal and institutional obstacles, New Directions for Higher Education* (99). Jossey-Bass.
- Nerad, M., & Cerny, J. (1993). From facts to action: Expanding the graduate division's educational role, in Baird, L. (Ed.), *Increasing Graduate Student Retention and Degree Attainment. New Directions for Institutional Research* (80). Jossey-Bass.
- 生田哲, 1995, 『サイエンティストを目指す大学院留学』アルク。
- 市川昭午・喜多村和之編, 1995, 『現代の大学院教育』玉川大学出版部。
- 広島大学高等教育研究センター編, 2004, 『大学院教育と学位授与に関する研究—全国調査の報告—』COE 研究シリーズ 3, 広島大学高等教育研究開発センター。

中央教育審議会，2005，『新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－』文部科学省。

渡部哲光，2000，『アメリカの大学事情』東海大学出版会。

第 8 章 中国の大学院教育と学位授与に関する研究 —博士課程後期大学院生調査に基づいて—

姜星海*・阿拉騰**

第 1 節 はじめに

中国の大学院教育は、学部教育以後の段階の研究を特徴する最高レベルの専門教育であって、その最大の特徴は専門教育と研究にある。中国の近代の大学院教育は北京大学に 9 つの研究院が創立されたことに始まる。大学院教育と密接な関連がある学位制度は 1930 年代に民国政府が頒布した『学位授与法』によって制定された。これが中国における近代学位制度の始まりである。1949 年に新中国が誕生して以降、大学院教育は大きな発展を収めた。しかし、1966 年から 1977 年までの 12 年間、文化大革命により、大学院教育は停止した。1979 年に大学院生の募集を回復して以降、中国の大学院教育の課題は、制度化、多様化、規模の拡大などであった。

近年の中国の大学院の発展段階は、1978 年から実施された社会経済、文化、政治改革の歴史的論理からみて、3 つの段階に分けられる。第 1 段階は、改革開放初期の学位制度の確立と大学院教育の回復期（1976～1985 年）、第 2 段階は、改革の深化時期の学位と大学院教育の改革と発展期（1985～1992 年）、第 3 段階は、全面的な改革開放時期と大学院教育制度の成立期（1992 年～現在に至る）である。

第 1 段階では、基本的な大学院教育の制度が完成し、その規模は安定して発展した。大学院教育の制度化は、1980 年に頒布された『中華人民共和国学位条例』と、同時に公布された「中華人民共和国学位条例暫定実施規則」、「国務院学位委員会の学位授与機関選定に関する原則と方法」によってなされた。第 2 段階は、規模の縮小による質の保証と、専門学位の導入と在職者の募集など、養成対象の多様化を図った時期である。第 3 段階では、大学院教育の機会が更に拡大された。中共中央と国務院は 1993 年に『中国教育改革と発展綱要』を頒布して、大学院教育の拡大に関する決定を提出し、また 1993 年に「211 工程」、1998 年に「985 工程」などの重点大学と重点学科を建設する政策を実施した。これにより大学院教育の規模はさらに拡大するようになった。これらの政策が打ち出された社会的背景としては、「科教興国」戦略、知識経済の発展、WTO への加入などがある。このような社会背景の中で、社会から大学に国際社会で競争できる人材、情報処理に関連する人材、経済貿易に関連する人材、応用力のある人材などの養成が期待されたのである。

このような政策的、社会的背景によって、中国の大学院教育の規模は拡大した。博士課

*北京師範大学教育学院，講師，e-mail: jianxinghai_8@sina.com

**中国社会科学院，講師，e-mail: alt@pku.org.cn

程後期の入学者は、1982年には302人、1985年には2,633人、1990年には3,337人、1995年には11,056人、1999年には19,915人、2000年には25,142人、2002年には38,800人になった¹⁾。博士号の授与数を年別に見ると、1982年には13人、1985年には234人、1990年には2,127人、1995年には4,032人、2000年には9,340人、2003年には18,800人になった。2000年に実施された第8回学位授与資格審査に合格した博士号授与資格を有する教育機関数は、312（うち大学は246、研究機関66）である。すべての専攻分野において学位授与数は増加しているが、専門分野別の授与数は、工学が最も多く、理学、医学などがこれに続いている。

大学院教育の規模拡大に従って、博士課程後期生の養成の質が問題化されつつある。学位の質は、院生の養成過程全体に関わる問題であり、大学の教育条件、院生の募集（院生の能力）、カリキュラム、授業内容、指導教員の研究指導に関わる複雑な問題である。学位の質は、その本質である学術によって規定され、学術は個人学術能力と社会（学校組織）によって規定される。ここで、個人学術能力は、大学院教育を媒介して、学術に影響を与えており、社会は管理を媒介して学術に影響を与える。このように、学位の質は、個人、社会、教育、管理の構造関係によって規定されるのである。

しかし、本論では、主に学生に焦点を当て、博士課程後期に在学している院生の教育プロセスの実態を明らかにする。

中国の博士教育と学位授与に関する研究には、在職者に対する大学院教育、政策研究、理論研究があり、政策研究が他の2つの研究より多くなっている²⁾。実態を把握する研究は少ないのが現状である。大学院教育の実態を解明することは、高等教育学の学科建設に重要な意義があり、また大学院教育の改革の際の政策の評価と改善に重要な参考資料になると思われる。

本論では、2004年に全国の一部の大学の博士課程院生に対して行った質問紙調査で得られたデータを用いて、博士教育の実態を明らかにする。主な分析内容は、①進学動機と進路希望、②大学の生活と学会活動、③博士論文に関する活動、④博士号に関する認識、⑤博士教育と修士及び学部教育の連続性、院生の能力、⑥教育実践と研究実践、⑦大学院教育への改善方策である。

第2節 研究方法

(1) 調査の目的

本調査は、博士課程後期に在学している院生の、大学院への進学、研究活動、進路、能力等に関する実態と、大学院教育への改善への意見を把握することを目的とする。本調査は質問紙調査法を採用し、博士課程後期に在学している院生に回答してもらうことにした。

(2) 調査対象

本調査では、調査データの体表性と普遍性を保つために、地域と大学の規模を考慮して、調査対象を抽出した。まずは、地域性を考慮して西部、東部、南部から、合計5大学を選んだ。西部では1大学を、東部では2大学を、南部では2大学を選んだ。次に、専攻を配慮して、理系と文系を大きなカテゴリーとして、質問紙を配布した。質問紙は各大学の大学院管理部に配布を依頼した。配布した質問紙は1,700部で、有効回収質問紙は1,107部、回収率は65.1%であった。調査時期は、2004年10月から11月である。

調査対象者の属性(表8-1)を見ると、性別では、男性が60.5%、女性が39.5%を占めている。学年別では、1年次が51.8%、2年次が30.0%、3年次が18.2%を占めている。専門分野は、人文科学が22.4%、社会科学が19.5%、教育学が8.1%、理学が32.9%、工学が16.7%、農学が0.3%、芸術が0.3%であった。専攻分野を大きく理系と文系に分類すると、文系は50.2%、理系は49.8%となる。

表8-1 大学院生調査回答者の属性

		人数	%			人数	%
性	男	739	60.5	専攻(1)	人文科学	248	22.4
	女	483	39.5		社会科学	215	19.5
	不明	3	—		教育学	89	8.1
国籍	中国籍	1,222	99.8		理学	363	32.9
	外国籍	3	0.2		工学	184	16.7
学年	D1	632	51.8		農学	3	0.3
	D2	366	30.0		芸術	3	0.3
	D3	222	18.2		不明	2	—
	不明	5	—		専攻(2)	文系	555
年齢	20歳代	786	64.5			理系	550
	30歳代	398	32.7	不明		2	—
	40歳代	34	2.8				
	不明	7	—				

第3節 進学動機と進路

(1) 進学を決定した時期と進路に影響を与えた人物

教育アスピレーションと職業アスピレーションは、教育学において重要な研究課題である。ここで分析するアスピレーションは、教育アスピレーションであり、博士課程後期への進学希望である。職業アスピレーションは、博士課程後期修了後の職業への希望である。

教育アスピレーションは時間的な基準によって、加熱と再加熱に分かれる。加熱は、博士課程後期に進学する前に形成されたものである。大学院博士課程前期在学中に博士課程後期への進学を希望したものを加熱と考えることができる。中国では、社会人入学を実施している。社会人入学者は、社会に出てから、すなわち様々な理由で博士課程後期への進学が不可能になった後になってから再び進学することから、ある程度教育アスピレーションが再加熱されたと見る事ができる。

ここでは、教育アスピレーション、すなわち博士課程後期への進学希望は、進学を決定した時期によって考察し、職業アスピレーションは、進路希望によって考察する。

表 8-2 をみると、調査対象者の 52.8% は、「博士課程前期在学中」に博士課程後期への進学を決定したと答えている。次に多いのは、「大学（院）を卒業後社会に出てから」進学を決めた者で、31.8% いる。なお、調査対象者のうち社会人入学者数は 444 人（40.1%）を占めている。専攻分野別にみると、「大学院卒業後社会に出てから」を選んだ者の割合は、理系よりも文系の方がやや多い。

表 8-2 博士課程後期への進学を決めた時期

	文系	理系	全体
高校卒業以前	3.1	3.5	3.3
大学入学の頃	2.9	5.7	4.3
大学卒業の頃	5.2	10.6	7.9
博士課程前期在学中	52.3	53.3	52.8
大学（院）卒業後社会に出てから	36.6	26.9	31.8
N（回答者数）	555	546	1,101

注：以後、***は 0.1%水準、**は 1%水準、*は 5%水準で有意なことを示す。

次に、博士課程後期への進学において、影響を与えた人物をみることにする。表 8-3 によれば、博士課程後期への進学において影響を与えた人物の中で、大学教員（学部時代の教師、博士課程前期の指導教員、博士課程後期指導教員予定者）が占める割合は、54.5% を占めており、その中で博士課程前期の指導教員の割合は 31.9% にもものぼっている。配偶者と両親を選んだ者の割合は、それぞれ 13.0% と 16.2% を占め、大学の同級生と大学の上級生・院生の割合は、それぞれ 6.2% と 10.6%、合計で 16.8% を占めている。これらの結果から、大学時代の教員が、大学院への進路決定において重要な影響を与えていることがわかる。

表 8-3 博士課程後期に進むにあたって、特に影響を与えた人物

	文系	理系	全体
高校時代の先生	1.1	1.2	1.2
学部時代の先生	10.6	11.3	10.9
博士課程前期の指導教員	31.3	32.5	31.9
博士課程後期の指導教員予定者	12.8	10.6	11.7
大学の同級生	5.1	7.4	6.2
大学の上級生、院生	10.8	10.4	10.6
配偶者	13.8	12.1	13.0
両親	14.0	18.6	16.2
その他	16.6	13.3	15.0
特に誰もいない	17.5	17.8	17.7

(2) 博士課程後期への進学動機

中国は学歴社会であり、博士課程後期の教育は最高レベルの教育である。授与される学位には、価値の角度からみると、7つの価値がある³⁾。つまり、学術価値、教育価値、管理価値、個人的価値、社会価値、道具的価値、目的価値である。その中で、学術価値、教育価値、管理価値は学位の本質価値であり、他に4つの価値は派生的な価値である。これらの価値の中で、個人の発展と社会地位形成に直接的及び間接的な関連があると思われる価値は、学術価値と、個人的価値、道具的価値、目的価値である。個人的価値には、道具的価値と目的価値が属する。学術価値は、学術レベルを向上させ、個人の学術理想の実現を促進させる価値である。たとえば、専門を深めるなどがその指標になる。個人的価値は、学位が個人の人的発展の需要を満足させる価値である。道具的価値は、学位取得者と授与者が学位を一種の道具と手段として自分に需要を満足させる価値である。目的価値は、学位取得者と授与者が学位そのものを目的とする価値である。

表8-4によれば、まず、博士課程後期へ進学する者にとって、学位の学術価値を実現させることが重要な目標である。たとえば、「大学で専門をさらに深めたかった」を肯定した者は94.3%を占め、「研究の機会を得るため」を肯定した者は74.5%を占めている。

次に、学位の道具的価値を重視する進学者が多い。たとえば、「よりよい就職の機会を得るため」と「将来、研究者として活躍するため」を肯定した者の割合は、それぞれ83.9%と74.5%を占めている。このように、就職や研究職を目指して博士課程に進学する者は多い。

さらに、学位の目的価値への需要から進学する者も多い。たとえば、「博士号学位を取得したかった」を肯定した者合は、91.1%を占めている。

表8-4 博士課程進学において影響を与える要因

	文系	理系	全体
1.大学で専門をさらに深めたかったら	95.2	93.5	94.3
2.将来、研究者として活躍するため	82.9	84.8	83.9
3.研究する機会を得るため	74.2	74.9	74.5
4.よりよい就職の機会を得るため	73.2	80.4	76.7
5.博士号学位を取得したかったら	90.7	91.5	91.1
6.指導教員の勧めがあったから	81.1	80.9	81.0
7.家族から支援があったから	70.7	75.5	73.1
8.職場からの派遣があったから	18.9	16.6	17.8
9.国内の奨学金があったから	23.4	22.3	22.9
10.外国の奨学金をもらえたか	17.5	17.2	17.4
11.中国留学の奨学金をもらえるから(留学生)	22.3	17.9	20.1
12.第一学歴を補足させるため	42.9	44.1	43.5

このように、大学院への進学を目指すものの学位に対する価値志向は、多様である。しかし、大学院への進学は主観的な意図のみに決定されるものではない。他にも、多様な要因が進学に影響を与えている。たとえば、指導教員の勧め、家族の支援、属性化された

最終学歴の低さなどが重要な影響を与えている。特に、家族の影響は大きくないように見られるが、表 3-3 の結果をみると、実際の進学になると、家族の支援などがマイナスの影響を与える可能性も十分あるのである。また、大学院の教員は、人材を発掘する役割を果たして、博士課程後期への進学を決定する重要な要因になっている。

(3) 進路希望

教育には選抜、配分の機能がある。そもそも、選抜と配分の実態を把握する尺度には、様々なものがある。例えば、実際の労働市場の構造や、主観的なレベルでの進路希望の実態などである。ここでは、主観的なレベルでの進路希望を調べることにより、選抜と配分の潜在的趨勢を考察する。

調査結果によれば（表 8-5）、中国の博士課程後期の在学者の 70.7%は、卒業後、大学などの教員を希望していることが明らかである。進路希望は非常に偏っている。1989 年の実際の労働市場では、博士号取得者が配置される職業は、第 1 位が大学で 51.5%，第 2 位が科学研究設計機関で 12.4%，第 3 位が企業で 6.5%を占めていた⁴⁾。進路希望と実際の就職の実態は若干の差はあるが、おおよそ一致している。

表 8-5 大学院卒業後の進路希望

	文系	理系	合計
大学などの教員	79.1	62.3	70.7
高校以下の学校の教員	0.9	1.3	1.1
公務員	6.0	1.9	3.9
会社員	3.4	4.2	3.8
民間企業などの研究者	4.7	11.9	8.3
民間企業・病院などの技術者・専門家	0.2	3.2	1.7
その他	5.0	10.8	7.9
特になし	0.7	4.5	2.6
N	536	530	1,066

P ***

(4) 博士後研究員 (PD)

ポストドクトラル・フェロー (PD, 博士後研究員) は、博士号を取得した者が申請できる専門研究職であり、博士号取得者にとっては 1 つの重要な進路でもある。博士号取得者の流動性と就職の自主選択により、博士号取得者が最初の経歴として博士後研究員を選択することがますます多くなっている⁵⁾。2000 年に中国で受け入れた博士後研究員は、当年の博士号取得者の 22%を占めている⁶⁾。

博士課程後期在学者のうち博士後研究員への申請希望する者の割合は、45.7%を占めている（表 8-6）。これは、非常に高い数字であると思われる。

このように申請者が多い背景としては、博士後研究員の待遇など客観的な要因もあるが、それ以外にも、努力すればなんとかなるといふメリトグラシーの神話が機能していると思われる。たとえば、調査対象者の 82.6%が努力すれば採用されると思っている（表 8-7）。

表 8-6 博士後研究員 (PD) への希望

		申請する	申請しない	計
専攻分野別	文系	44.7	55.3	532
	理系	46.6	53.4	530
	全体	45.7	54.3	1,062
学年別	D1	45.7	54.3	534
	D2	48.1	51.9	337
	D3	40.7	59.3	189
	全体	45.6	54.4	1,060

表 8-7 博士後研究員 (PD) への採用可能性

		努力すれば採用される	採用される見込みがあまりないと思う	計	
専攻分野別	文系	75.1	24.9	438	***
	理系	89.6	10.4	470	
	全体	82.6	17.4	908	
学年別	D1	83.7	16.3	453	
	D2	82.5	17.5	291	
	D3	79.3	20.7	164	

第 4 節 博士課程院生の生活実態

(1) 活動時間

中国の博士教育の方式は、研究と教学を同時に重視する養成方式である。直接大学のカリキュラム（養成方案）などを調べれば組織レベルでの実態を把握することができる。しかし、実践レベルでどのようにになっているかは、方案などでは把握しにくいから、院生の大学生生活の各方面に使う時間の論理を用いて、質問紙のデータを分析し考察することにする。

博士課程後期に在学している院生の活動は、研究と授業への出席が主な活動であると思われる。その中で、研究活動には、博士論文を巡っての文献収集、文献整理、調査、実験、研究論文の執筆、学位論文の執筆、学会での発表、非正式な学会以外の研究会などがあり、その他に学位論文以外の研究活動もある。研究活動以外の活動には、外国語学習、アルバイト、教員実践 (T.A.) などがある。

表 8-8 から明らかなように、まず、全体として「時間を使っている」と最も多く回答された活動は、「博士論文に関する文献購読」(71.2%)と「博士論文のテーマに関する調査や実験」(70.3%)であった。これら 2 項目に続いて多かったのは、「学会誌などの執筆」(59.4%)であった。このほか、「博士論文以外の研究活動」(45.7%)、「授業への出席」(45.6%)、「外国語の学習」(43.9%)、「学会発表の準備」(34.3%)が多く、「大学での教育活動」(20.4%)、「大学などでの非常勤講師」(13.8%)は少なかった。

研究交流に関する項目については、「研究室内の院生・学生との研究会」(36.3%)、「学内の院生・学生との研究会」(19.5%)、「他大学と院生や研究者との研究会」(15.4%)で

あった。最後に、「アルバイト」で時間を使っていると答える者の割合は 10.1%であった。

これらの分析結果から、大学院生にとって博士号授与に直接関わる活動に時間を多く費やしていることがわかる。つまり、博士論文に関する研究活動及び他の研究活動、授業、英語の学習などである。これらの行為から、院生の行為は構造の影響を受けており、能動性が欠けているようである。

次に、専門分野別には、博士論文に関する研究活動と授業への出席などで違いが見られた。「博士論文のテーマに関する調査や実験」に時間を使っていると答える者の割合は、理系では 78.4%を占めていたが、文系では 61.5%とやや少なかった。「博士論文に関する文献購読」は、理系では 75.1%であったが、文系では 67.1%であった。

表 8-8 どのような活動に時間を使っているか：専門分野別（「かなり」と「少し」の合計%）

	文系	理系	全体	
1. 博士論文のテーマに関する調査や実験	61.5	78.4	70.3	***
2. 博士論文に関する文献購読	67.1	75.1	71.2	**
3. 博士論文のテーマ以外の研究活動（含む R.A.）	40.8	50.4	45.7	**
4. 博士論文の執筆	47.3	45.9	46.5	
5. 学会誌等の論文執筆	57.4	61.3	59.4	
6. 学会発表の準備	32.0	36.5	34.3	
7. 大学での教育活動（T.A.など）	20.5	20.4	20.4	
8. 授業への出席	50.2	41.2	45.6	**
9. 外国語の学習	42.5	45.3	43.9	
10. アルバイト	11.8	8.4	10.1	*
11. 大学などでの非常勤講師	18.3	9.4	13.8	
12. 研究室内の院生・学生との研究会	33.9	38.6	36.3	
13. 学内の院生・学生との研究会	18.9	20.1	19.5	
14. 他大学と院生や研究者との研究会	14.7	16.0	15.4	

表 8-9 どのような活動に時間を使っているか：学年別（「かなり」と「少し」の合計%）

	D1	D2	D3	全体	
1. 博士論文のテーマに関する調査や実験	54.5	84.4	87.7	70.2	***
2. 博士論文に関する文献購読	53.4	86.2	90.8	71.1	***
3. 博士論文のテーマ以外の研究活動（含む R.A.）	39.5	53.2	49.2	45.7	***
4. 博士論文の執筆	27.4	56.7	78.0	46.5	***
5. 学会誌等の論文執筆	46.8	72.2	70.6	59.5	***
6. 学会発表の準備	31.0	40.1	32.4	34.2	*
7. 大学での教育活動（T.A.など）	20.6	20.5	20.1	20.5	
8. 授業への出席	61.1	29.0	31.0	45.7	***
9. 外国語の学習	54.2	33.6	33.5	44.0	***
10. アルバイト	9.0	12.6	8.6	10.1	
11. 大学などでの非常勤講師	13.6	14.6	13.0	13.8	
12. 研究室内の院生・学生との研究会	36.3	35.0	37.9	36.2	
13. 学内の院生・学生との研究会	18.0	21.0	21.1	19.5	
14. 他大学と院生や研究者との研究会	13.4	16.9	18.2	15.4	

(2) 学会活動

学会とは、研究者がそれぞれの専門分野で研究、開発、教育、知識の普及などの専門的な活動を行うために自発的に結成した団体である。学会は、第1に大学などでの研究機関で生みだされた研究結果を会員が公表し情報交換する場である。第2に、そこで公表された知識は研究活動だけではなく、大学などでの教育や社会での専門的実務に生かされる。第3に、専門家の研究の場、大学院生の社会化の場である。第4に情報交換の過程の中でケートキーパーの役割を果たし、専門家相互の評価の場となり、報酬体系の一部ともなっている。さらに第5に、専門家の利益を守ったり、政策に影響を与えることもある⁸⁾。

このように学会は院生にとって社会化などの重要な機能を果たしており、学会活動は、博士課程後期に在学している院生の重要な研究活動である。学会での活動は、主に口頭発表、学術雑誌への論文掲載などがある。本調査では、学会の規模を考慮して、国際的、国内学会、地域的学会の3つの学会に設定した。また、学術雑誌も同じく、その規模を考慮して、国際的、全国的、一般的な3つの学術雑誌に分類した。

表8-10から明らかのように、学会での発表を行う院生は少数であることがわかった。具体的には、国際的学会で発表を行った経験がある院生は13.0%、国内学会発表経験者は27.4%、地域的学会発表経験者は25.0%であった。専門分野にみると、文系院生の学会での口頭発表経験は多い。また、学術雑誌への論文掲載状況を調べると、理系は国際的な学術雑誌で、文系は全国のおよび一般的な学会雑誌で、論文掲載の経験が多い。

表8-10 学会活動の経験：専門分野別（%）

	文系	理系	全体	
学会での口頭発表の経験	一回以上経験あり（%）			
国際的な学会での口頭発表	14.1	12.0	13.0	
国内の学会での口頭発表	31.0	23.9	27.4	**
地域的な学会での口頭発表	29.4	20.5	25.0	***
学術雑誌への論文執筆の経験	論文掲載経験あり（%）			
国際的な学術雑誌への論文	6.7	26.0	16.3	***
全国的な学術雑誌への論文	66.8	61.8	64.3	
一般的な学術雑誌への論文	67.7	43.8	55.8	***

表8-11 学会活動の経験：学年別（%）

	D1	D2	D3	全体	
学会での口頭発表の経験	一回以上経験あり（%）				
国際的な学会での口頭発表	9.9	15.1	17.6	13.0	**
国内の学会での口頭発表	21.4	31.8	36.2	27.4	***
地域的な学会での口頭発表	23.8	25.4	27.1	24.9	
学術雑誌への論文執筆の経験	論文掲載経験あり（%）				
国際的な学術雑誌への論文	13.5	16.3	24.1	16.3	**
全国的な学術雑誌への論文	58.9	66.6	75.9	64.4	***
一般的な学術雑誌への論文	55.1	54.9	60.3	56.0	

第5節 博士論文に関する研究活動

博士論文は、テーマの選択から、第一次審査の実施、論文の作成と修正、論文の審査などのプロセスを経て完成される。指導教員制度を実施している中国では、大学院生の学位論文は、指導教員の指導と密接な関連がある。ここでは、研究テーマと指導教員の指導の実態を分析することにする。

(1) 研究テーマの決定状況

テーマの決定は院生の研究活動において重要な出発点である。博士論文のテーマが決定している者は調査対象者の63.8%を占めており（表8-12）、半数以上の院生は、テーマを決定している。分野別には、理系は文系より早くテーマを決定している。また学年が高くなるにつれてテーマの決定率が高くなり、2年次には8割の者がテーマを決定している。2年次と3年次の院生で、テーマが決定していない者が少数いるが、修学年限内に学位論文を完成できない可能性が十分あると思われる。

表8-12 博士論文のテーマを決定している者の割合（%）

全体		63.8	
専門分野別	文系	59.7	***
	理系	67.9	
学年別	D1	42.8	***
	D2	79.9	
	D3	94.4	

では、院生はいつごろから博士論文のテーマの研究に取り組むだろうか？例えば、学部卒業論文から、博士課程前期入学してから、博士課程後期に入学してから、社会人入学者は就職してからなど、研究を開始した時期がさまざまであると思われる。

表8-13によると、多数の院生は博士課程後期に入学した後に、博士論文の研究に取り組む。博士課程前期から博士論文に関連する研究を開始する者は2割にも満たない。

博士論文のテーマに関連する研究を開始した時期は、専門分野別と学年別に違いがみられた。文系は理系よりも研究開始の時期が遅く、博士課程後期に入学後博士論文のテーマに関連する研究を開始している。これに対して、理系は修士課程に入ってから博士論文のテーマに関連する研究を開始するのである。学年別には、学年が高くなるにつれて、博士課程後期に入学してから、博士論文のテーマに関連する研究を開始している。

表 8-13 博士論文に関する研究を開始した時期 (％)

		学部時代の 卒業論文	博士課程前 期入学後	博士課程後 期入学後	就職後	計	
学年別	D1	1.4	18.5	74.5	5.5	487	**
	D2	1.7	14.8	82.3	1.2	344	
	D3	0.5	12.8	85.2	1.5	196	
	全体	1.4	16.2	79.2	3.3	1027	
専攻 分野別	文系	1.8	10.6	82.6	5.0	499	***
	理系	0.9	21.4	76.0	1.7	529	
	全体	1.4	16.1	79.2	3.3	1028	

では、院生は自分の関心に基づいて自主的に研究テーマを決定するのか、それとも他者（指導教員など）に影響されて自分の研究テーマを選択するのであるのか？調査結果によれば（表 8-14）、多くの院生は指導教員の指導により研究テーマを決定し、自分で研究テーマを決定する者は少数である。学年による違いは見られない。

しかし、研究テーマを決定する経路は専門分野によって異なっている（表 8-15）。文系は、自分で研究テーマを決定する者が多く、逆に理系では指導教員と相談したり、指導教員が選んだテーマを選択する者が多い。

表 8-14 どのようにして研究テーマを選んだか：学年別 (％)

	D1	D2	D3	全体
自分自身で選んだ	13.1	15.0	19.9	15.6
指導教員と相談して選んだ	67.9	71.4	64.0	68.3
指導教員が選んだ	17.7	12.1	15.6	14.9
副指導教員や助手と相談して選んだ	0.8	0.4	0.5	0.6
先輩や院生と相談して選んだ	0.4	1.1	0.0	0.6
N	237	280	186	703

表 8-15 どのようにして研究テーマを選んだか：専門分野別 (％)

	文系	理系	全体	
自分自身で選んだ	20.8	11.1	15.6	***
指導教員と相談して選んだ	69.0	67.9	68.4	
指導教員が選んだ	8.7	20.2	14.8	
副指導教員や助手と相談して選んだ	0.9	0.3	0.6	
先輩や院生と相談して選んだ	0.6	0.5	0.6	
N	332	371	703	

(2) 指導教員の研究との関連

中国では、博士養成において指導教員制度を実施しており、院生は指導教員の指導の基

で、研究を展開するのである。従って、研究テーマも先生の指導教員の研究領域と非常に密接の関連があると予想される。表 8-16 から明らかなように、全体の院生の 25.7%は、指導教員を中心とする共同研究の一部を自分の研究テーマとしており、50.7%の院生は指導教員が得意とする研究領域の一部を自分の研究テーマとしている。指導教員の研究領域とは関連がないテーマを自分の研究テーマとして選択する者は、23.6%しかいない。

研究テーマ決定と指導教員との関係は、専門分野別で異なる傾向がある。文系の院生は、指導教員のテーマとは異なる研究テーマを、おそらく自分の興味関心に従って、選択しているが、理系の院生は、指導教員を中心とする共同研究の一部を自分の研究テーマとして選択している。なお、学年（表 8-17）では異なる傾向がない。

表 8-16 自分の研究テーマと指導教員の研究との関係：専攻分野別 (%)

自分の研究テーマは、	文系	理系	全体	
指導教員を中心とする共同研究の一部である	13.1	37.7	25.7	***
指導教員が得意とする研究領域の一部である	55.2	46.5	50.7	
指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマである	31.8	15.8	23.6	
N	513	538	1,051	

表 8-17 自分の研究テーマと指導教員の研究との関係：学年別 (%)

自分の研究テーマは、	D1	D2	D3	全体
指導教員を中心とする共同研究の一部である	23.8	28.4	25.9	25.7
指導教員が得意とする研究領域の一部である	53.5	48.3	47.7	50.7
指導教員が得意とする研究領域とは異なったテーマである	22.8	23.3	26.4	23.6
N	505	348	197	1,050

(3) 指導教員による研究指導

上の分析で、院生が研究テーマを自主的に決定する傾向があるものの、テーマの内容は相当に指導教員の研究領域と関連していることがわかった。では、指導教員の研究指導は、院生から見て十分なのだろうか。ここでは、院生の主観的な評価から、指導教員の指導を把握する。

表 8-18 を見ると、大多数の院生は、自分の指導教員の研究指導に適度に満足しているようだ。指導教員の研究指導は「少なめだが十分である」と答える者は 56.9%を占めており、「とても十分である」は 23.7%だが、「十分ではない」も 2割近くいる。つまり、指導教員の研究指導は院生を十分に満足させるほどではないが、悪くもなく、適度に満足しているといえよう。研究指導の満足度は、専門分野別にも学年別にも大差はなく、同じような傾向である。

表 8-18 指導教員の研究指導への満足度 (％)

		とても 十分である	少なめだが 十分である	十分 ではない	計
専攻分野別	文系	26.0	56.5	17.5	457
	理系	21.6	57.4	21.0	523
	全体	23.7	56.9	19.4	980
学年別	D1	24.4	58.1	17.5	439
	D2	24.9	55.1	20.0	345
	D3	20.0	57.9	22.1	195
	全体	23.7	57.0	19.3	979

このような満足度の高さは、指導教員との博士論文についての相談頻度からみても、ある程度理解できる結果である。ここでは、時間の論理を採用して、週、月、年、なしの順序尺度で指導の頻度を計った。表 8-19 に示しているように、多くの院生は指導教員と「月」単位で研究指導を受けている。「年に数回」あるいは「ほとんどない」と答える院生は 25.3% 程度であり、逆に、相談する頻度が「週 1 回ほど」及び「週 1 回以上」を合計すると全体で 29.3% になっている。この結果から、院生が指導教員と接する頻度は、全体で月 1-2 回程度であり、あまり高くないと思われる。

なお、専門分野別には、文系では、研究指導の頻度は月単位と年単位の程度であるのに対し、理系では、週単位で行われており、理系の方が相談頻度が高い。また、学年が高くなるにつれて院生の研究が進展し、指導教員と相談する頻度が高くなるはずであるが、調査結果からみる限り、相談する頻度はどの学年でも同程度である。

表 8-19 博士論文についての指導教員との相談頻度 (％)

		週 1 回 以上	週 1 回 ほど	月に 1, 2 回ほど	年に数 回ほど	ほとん どない	計	
専攻分野別	文系	3.5	17.1	49.2	24.0	6.2	455	***
	理系	12.9	24.0	42.0	12.7	8.4	521	
	全体	8.5	20.8	45.4	17.9	7.4	976	
学年別	D1	9.3	25.1	42.4	16.2	7.1	439	
	D2	7.3	17.8	49.1	17.8	7.9	342	
	D3	8.7	15.9	46.2	22.1	7.2	195	
	全体	8.5	20.7	45.5	17.9	7.4	976	

第 6 節 学位制度に対する認識

(1) 学位取得に必要な年数

中国の博士課程後期の院生の修学年限は、医学博士以外は基本的に 3 年で、在職博士は 4 年となっている。修学年限は延長可能であるが、普通の博士は長くて 1 年、在職博士は

長くて2年間プラスされるだけである。このような制度的に弾力性が欠けている学位授与制度のもとで、博士号の取得を目指して日々努力している院生達は、修学年限に対してどのように認識しているのだろうか⁹⁾。

博士課程後期入学後、博士号取得までの必要年数を聞いたところ、全体としては(表8-20)、「3年」と回答した者の割合が最も多く(55.0%)、続いて「4-5年」(43.6%)、「6年以上」(1.4%)となっていた。専門分野別には、学位取得予想年月の違いは見られなかった。しかし、学年別には、大きな違いがみられ、3年次の院生は「4-5年」と答える者が最も多く、「6年以上」も少しいた。1年次と2年次の院生は、「3年」を選ぶ者が最も多かったから、博士論文に取り組む過程において、次第にその完成に困難を感じる者が多くなるのであろう。

表8-20 博士課程後期入学後、博士号取得までの必要年数 (%)

		3年	4-5年	6年以上	計	
専攻分野別	文系	53.3	44.9	1.8	548	
	理系	56.7	42.4	0.9	545	
	全体	55.0	43.6	1.4	1093	
学年別	D1	58.2	41.1	0.7	550	***
	D2	57.4	41.4	1.2	345	
	D3	41.6	54.8	3.6	197	
	全体	54.9	43.7	1.4	1092	

(2) 課程内での学位の取得見込み

博士課程後期在学中に学位の取得が可能と思うかどうかを尋ねた。全体では(表8-21)、「十分に可能である」、「努力すれば可能である」、「困難」の3つの選択肢のうち、「十分に可能である」(35.9%)を選んだ者よりも、「努力すれば可能である」(63.1%)の方が多かった。専攻分野別と学年別には大きな違い見られなかった。

これらの結果から見て、既定課程3年で学位を取得できると思う院生は少ないことがわかる。多数の院生は学制そのものには批判的ではなく、努力神話に運命をかけていることが窺える。

表8-21 博士課程在学中の博士号取得の見込み (%)

		十分可能	努力すれば可能	困難	N
専攻分野別	文系	37.3	62.3	0.4	549
	理系	34.6	64.0	1.5	547
	全体	35.9	63.1	0.9	1,096
学年別	D1	40.0	59.1	0.9	552
	D2	32.5	67.0	0.6	345
	D3	31.3	67.2	1.5	198
	全体	36.1	63.0	0.9	1,095

(3) 博士号取得の前提条件

中国の大学院では、厳しいカリキュラムの基準と学位論文の基準以外にも、段階的な科学研究成果、学術論文の学術雑誌への掲載が非常に重要な基準になっている。他に外国語も学術基準のハードな基準である。

では、これらの前提条件¹⁰⁾を院生はどのように理解しているのか？

全体としては（表 8-22）、「おおよそ知っている」と回答した者は 57.1%で最も多く、「よく知っている」は 32.6%を占めており、90%程度の者が、前提条件の内容を知っている。専攻分野別では、有意な差は見られなかったが、学年が高くなるにつれて、「よく知っている」を選んだ割合が高くなっている。

表 8-22 博士号取得の前提条件に対する理解（%）

		よく知っている	おおよそ知っている	あまり詳しく知らない	計	
専攻分野別	文系	29.3	60.3	10.4	519	
	理系	35.9	54.0	10.2	541	
	全体	32.6	57.1	10.3	1060	
学年別	D1	27.7	59.5	12.7	519	**
	D2	35.7	55.4	9.0	345	
	D3	40.5	53.3	6.2	195	
	全体	32.7	57.0	10.3	1059	

続いて、それらの博士号取得の前提条件を満たすことが、どの程度難しいと捉えているかについて尋ねた（表 8-23）。ここでは、「難しい」、「やや難しい」、「比較的容易である」の3つの選択肢を設定した。全的としては、「やや難しい」と回答した者の割合は 76.3%で最も多く、「難しい」と回答した者は 7.1%、「容易である」と回答した者は 16.6%を占めていた。専門分野別と学年別では、有意な違いが見られなかった。

表 8-23 博士号取得の前提条件を満たすことの困難さ（%）

		難しい	やや難しい	比較的容易	計
専攻分野別	文系	6.7	76.4	17.0	525
	理系	7.5	76.3	16.2	536
	全体	7.1	76.3	16.6	1,061
学年別	D1	6.4	77.5	16.2	519
	D2	7.2	76.0	16.8	346
	D3	8.2	74.4	17.4	195
	全体	7.0	76.4	16.6	1,060

(4) 博士号取得の阻害要因

以上の分析で、学位を3年以内に取得することは難しく、潜在的な学位授与条件を満たすことが困難であることがわかった。では、どのような要因が学位取得にとって阻害要因になっているだろうか。

まず、13の項目について、回答を求めたところ¹¹⁾、全体としては表8-24に示しているように、「論文作成に必要な研究成果をだすこと」を肯定した者が89.1%もあり、次いで「学位論文の要求水準が高すぎること」(73.0%)が多かった。それ以外に5割以上肯定された項目としては、「論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること」(53.4%)、「自分自身のテーマが曖昧なこと」(54.5%)、「修士論文のテーマと一貫しないこと」(50.2%)の3つがある。続いて、「学位論文が長いと執筆に時間がかかること」(44.5%)、「自分自身の力量が不十分であること」(48.8%)、「学部時代の基礎的な学習不十分であること」(40.4%)、「博士号の水準が曖昧なこと」(38.1%)の順であった。しかし、「博士号取得の目標達成の意欲が弱いこと」(32.0%)、「家族を抱えていること」(29.9%)、「アルバイトをしなければならない」(28.4%)、「企業などの本業の仕事抱えていること」(26.3%)は少なかった。

このような分析結果から、博士号取得において阻害となる要因は、博士号取得の前提条件を満たすことと、博士論文に対する前提条件が厳しいことにあると思われる。また、テーマにおいて、修士のテーマと博士のテーマの連続性がないこと、博士論文のテーマが明確性を欠けていることなども重要な阻害要因になっている。

次に、専門分野別にみると、理系は、文系よりも、前提条件を満たす研究論文を期限内にだすことが重要であると認識している。逆に、文系は、理系よりも学位論文が長いとためか、論文執筆に時間がかかること、アルバイトをすること、家族を抱えていることが、博士号の取得に阻害要因になると認識している。

さらに、学年別では(表8-25)、一部の項目で違いが見られた。3年次の院生は他の学年より、テーマにおいて修士論文との一貫性がないこと、現在のテーマが曖昧なことが阻害要因になると認識しており、また、論文の執筆に時間がかかることも阻害要因になると認識している。

表8-24 博士号取得の阻害要因：専攻分野別（「非常に重要」と「少し重要」の合計%）

	文系	理系	全体	
1. 論文作成に必要な研究成果を期間内にだすこと	74.2	84.3	79.3	***
2. 学位論文が長いと執筆に時間がかかること	50.3	38.8	44.5	***
3. 学位論文の要求水準が高すぎること	74.6	71.5	73.0	
4. 論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること	56.0	50.9	53.4	
5. 博士号の水準が曖昧なこと	37.0	39.2	38.1	
6. 自分自身のテーマ設定が曖昧なこと	50.7	58.1	54.5	
7. 学部時代の基礎的な学習が不十分であること	38.9	41.9	40.4	
8. 修士論文のテーマと一貫していないこと	48.1	52.1	50.2	
9. 博士号取得の目標達成の意欲が弱いこと	30.1	33.8	32.0	
10. 自分自身の力量が不十分であること	51.0	46.6	48.8	
11. 家族を抱えていること	36.4	23.4	29.9	***
12. アルバイトをしなければならないこと	33.2	23.8	28.4	**
13. 企業などで本業の仕事抱えていること	28.4	24.2	26.3	

表 8-25 博士号取得の阻害要因：学年別（「非常に重要」と「少し重要」の合計％）

	D1	D2	D3	全体	
1. 論文作成に必要な研究成果を期間内にだすこと	80.2	80.9	74.5	79.4	
2. 学論文が長いと執筆に時間がかかること	42.6	42.5	53.3	44.6	*
3. 学位論文の要求水準が高すぎること	72.6	73.5	73.5	73.1	
4. 論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること	50.9	56.4	55.5	53.6	
5. 博士号の水準が曖昧なこと	35.7	40.1	42.2	38.3	
6. 自分自身のテーマ設定が曖昧なこと	52.5	54.4	60.3	54.5	*
7. 学部時代の基礎的な学習が不十分であること	38.4	39.8	47.2	40.5	
8. 修士論文のテーマと一貫していないこと	48.9	47.6	58.2	50.2	*
9. 博士号取得の目標達成の意欲が弱いこと	30.6	33.4	33.1	32.0	
10. 自分自身の力量が不十分であること	50.7	45.9	48.9	48.8	
11. 家族を抱えていること	29.3	31.4	28.6	29.8	
12. アルバイトをしなければならないこと	29.6	29.4	23.2	28.4	
13. 企業などで本業の仕事抱えていること	27.9	24.9	23.7	26.2	

第 7 節 カリキュラムの連続性と院生の能力

(1) 博士課程入学以前の教育・学習の有効性

ここでは、博士課程後期における研究及び学習に対する修士及び学部時代の教育と学習の有効性を分析することにする。この問題は、教育体系における各レベル教育間のカリキュラムの連続性も反映し、博士教育の質に関わる病原を探することができる重要な意義がある。

高校以降から博士課程前期にいたる諸活動について、博士課程後期での研究活動に役に立っているかどうかを 11 項目について 5 つの選択肢で尋ねた。

まず、全体としては（表 8-26）、最も役に立つとされたのは「修士論文のための研究」であった（82.8%、ただし、「とても役に立っている」と「すこし役に立っている」の合計。以下同様）。次いで、「学部時代の教養教育・一般教養」（78.5%）、「学部時代の専門教育」（78.0%）、「大学時代の英語学習」（75.5%）、「修士時代の授業」（72.8%）であった。さらに、これらに続いて「大学院への受験勉強」（53.3%）、「高校までの英語の学習」（49.6%）、「学部時代の卒業研究」（46.7%）、「高校までの学習」（44.5%）がある。なお、「大学時代の英語学習」（33.0%）と「大学への受験勉強」（27.4%）などは 4 割以下と低い。

次に、専攻分野別には、5 つの項目で大きな違いがみられた。「学部時代の教養・一般教育」は、理系では 83.7% の者が「役に立つ」と回答したのに対して、文系では 73.2% であった。「学部時代の専門教育」は、理系では 83.4% であったが、文系では 72.4% であった。「大学時代の英語学習」は、理系では 82.1% であったが、文系では 68.9% であった。「高校までの英語の学習」は、理系では 52.6% であったが、文系では 46.6% であった。このように、文系よりも理系の方が、博士課程後期以前の教育が重要であると認識されている。なお、学年別には（表 8-27）、どの項目でも顕著な違いが見られなかった。

表 8-26 博士課程後期入学以前の教育・学習の有効性：専門分野別
(「とても」+「少し」役に立っているの合計の%)

	文系	理系	全体	
1. 学部時代の教養教育・一般教育	73.2	83.7	78.5	***
2. 学部時代の専門教育	72.4	83.4	78.0	***
3. 学部時代の卒業研究	42.9	50.6	46.7	**
4. 修士時代の授業	75.0	70.5	72.8	
5. 修士論文のための研究	82.0	83.7	82.8	
6. 大学時代の課外活動	33.1	32.9	33.0	
7. 大学時代の英語学習	68.9	82.1	75.5	***
8. 高校までの英語の学習	46.6	52.6	49.6	*
9. 高校までの学習	42.6	46.4	44.5	
10. 大学への受験勉強	26.4	28.5	27.4	
11. 大学院への受験勉強	52.4	54.3	53.3	

表 8-27 博士課程後期入学以前の教育・学習の有効性：学年別
(「とても」+「少し」役に立っているの合計の%)

	D1	D2	D3	全体
1. 学部時代の教養教育・一般教育	78.7	79.0	78.1	78.7
2. 学部時代の専門教育	78.5	78.3	76.3	78.0
3. 学部時代の卒業研究	46.5	48.8	44.6	46.9
4. 修士時代の授業	72.2	73.5	74.2	73.0
5. 修士論文のための研究	83.4	83.1	81.8	83.0
6. 大学時代の課外活動	33.6	33.4	31.4	33.1
7. 大学時代の英語学習	77.7	74.8	70.5	75.5
8. 高校までの英語の学習	51.7	49.4	44.6	49.7
9. 高校までの学習	44.9	43.7	45.2	44.6
10. 大学への受験勉強	26.3	31.8	23.0	27.5
11. 大学院への受験勉強	53.0	52.6	55.2	53.3

(2) 自己能力の評価

博士課程後期の院生の各方面の能力は、学位の質に直接関連する重要な範疇である。20世紀 90 年代後半から、大学院教育の規模は急激に拡大しており、入学生の質も非常に問題化されつつある。能力の概念は多様であるが、ここでいう能力は狭い意味での能力で、主に大学院生の科学研究と関連した能力であり、外国語能力、作文能力、思考能力、専門知識、一般教養、全体的な素質などからなるものとする。

まず、全体としては、能力が「十分」との回答が多かったのは、「外国語（たとえば英語）を読むこと」（67.7%）であった（表 8-28）。これに「思考力」（63.3%）、「作文能力（中国語）」（59.5%）、「専門分野の知識」（48.8%）、「博士課程後期生としての全体的資質」（47.1%）、「教養的知識」（42.2%）が続いていた。逆に、「十分」との回答が少なかった

のは、「外国語（たとえば英語）を話すこと」（21.9%）と「外国語（たとえば英語）を書くこと」（21.9%）であった。

専門分野別にみると、「作文能力」（中国語）は文系の方が「十分」と回答する割合が有意に高かったが、他の項目では違いは見られなかった。

学年別にみると（表 8-29）、「外国語を読むこと」、「作文能力」、「専門分野の知識」は、学年が高くなるにつれて「十分」と回答する者が多くなっていた。しかし、それ以外に項目では、学年別の違いが見られなかった。これらの学年別の異なる結果から、院生は大学院での研究活動を媒介して、自分の専門知識、文章能力、外国語読解能力を向上させており、大学院は社会化機能を果たしていることが明らかである。

表 8-28 自己の能力の評価：専門分野（「十分」と回答した者の%）

	文系	理系	全体	
外国語（例えば英語）を読むこと	65.2	70.4	67.7	***
外国語（例えば英語）を書くこと	30.8	28.4	29.6	
外国語（例えば英語）を話すこと	25.3	18.7	21.9	
作文能力（中国語）	65.6	53.5	59.5	
専門分野の知識	48.8	49.0	48.8	
教養的知識	45.3	39.2	42.2	
思考力	62.6	63.9	63.3	
博士課程後期学生としての全体的資質	50.0	44.4	47.1	

表 8-29 自己の能力の評価：学年別（「十分」と回答した者の%）

	D1	D2	D3	全体	
外国語（例えば英語）を読むこと	63.5	69.9	75.5	67.7	*
外国語（例えば英語）を書くこと	28.0	29.4	34.5	29.6	
外国語（例えば英語）を話すこと	21.2	21.5	24.9	21.9	
作文能力（中国語）	58.3	56.4	68.6	59.5	*
専門分野の知識	44.1	48.7	62.4	48.8	**
教養的知識	40.3	41.0	49.5	42.2	
思考力	61.6	63.1	68.0	63.3	
博士課程後期学生としての全体的資質	46.0	43.9	56.3	47.1	

第 8 節 アシスタントシップ

ここでは、ティーチング・アシスタントとリサーチ・アシスタントの経験を分析する。

(1) ティーチング・アシスタント

全体として、ティーチング・アシスタントを、過去あるいは現在、担当している者は、合わせて半数以上の 57.3%を占めている（表 8-30）。専門分野別には、理系がティーチング・アシスタントの経験者が若干多いが、学年別には違いが見られない。

表 8-30 ティーチング・アシスタントの経験

		現在担当 している	担当した ことがある	担当したこ とはない	合計	
学年別	D1	5.7	48.2	46.0	541	
	D2	5.2	54.8	40.1	347	
	D3	3.1	57.9	39.0	195	
	全体	5.1	52.1	42.8	1083	
専攻分野別	文系	5.7	45.9	48.3	542	***
	理系	4.4	58.3	37.3	542	
	全体	5.1	52.1	42.8	1084	

(2) リサーチ・アシスタント

全体として、リサーチ・アシスタントを現在および過去に担当した経験がある者は、53.2%を占めている（表 8-31）。これは、専門分野別と学年別で違いがみられた。専門分野別には、理系の方が担当する機会が多く、学年が高くなるにつれて担当する機会が多くなっている。

表 8-31 研究助手の経験 (%)

		現在担当 している	担当した ことがある	担当したこ とはない	合計	
学年別	D1	10.7	39.2	50.1	505.0	**
	D2	10.2	43.8	46.0	324.0	
	D3	5.1	55.1	39.8	176.0	
	全体	9.6	43.5	47.0	1005.0	
専攻分野別	文系	6.3	40.9	52.8	494	***
	理系	12.7	46.0	41.3	511	
	全体	9.6	43.5	47.0	1005	

第 9 節 大学院教育の改善方策

ここでは、大学院教育の資源を、顕在的と潜在的な資源に分けて考察する。顕在的な資源には、大学院のカリキュラム編成、授業の内容、学会参加への経済的な支援、奨学金の種類と金額、大学の物的条件（図書館の充実度、コンピュータの配備、研究用スペースと研究専用機などである）、教育実践の機会、研究実践の機会などがある。潜在的な資源には、研究指導（内容、頻度、テーマとの関連）、研究活動（学会での発表、論文の執筆、非正式な研究会）がある。

まず、顕在的な資源をみると、「図書館の充実度」（86.0%）、「コンピュータの利用」（83.0%）、「専門機やスペースの拡充」（78.5%）、「大学院カリキュラム」（73.5%）、「学会参加への経済的支援」（71.5%）、「授業の内容」（60.1%）、「海外奨学金や留学の機会」（51.6%）などが、重要な改善すべき事項と考えられている（表 8-32）。

潜在的な資源については、「指導教官の研究指導の内容」（95.3%）、「指導教員と自分の研究テーマの関連性」（89.6%）、「外国語を取得する機会」（86.9%）、「論文を執筆する機会」

(84.6%),「他大学の院生や研究者との交流」(66.2%),「学内の研究会への参加」(62.8%),「学会で発表する機会」(58.1%)などが、改善すべき重要な事項であると考えられている。

専門分野別には、文系は、理系よりも、カリキュラム、授業の内容、図書館の充実度、論文を執筆する機会などを改善すべきだと認識している。しかし、理系は、指導教員との研究テーマの関連、指導教員との相談機会、学会で発表する機会、外国語の習得機会、コンピュータの利用、専用机やスペースの拡充などを改善すべきであると思っている。

さらに、学年別にみると（表 8-33）、1 年次と 2 年次は 3 年次よりも、「外国語修得の機会」と「学内の研究会への参加」などを改善すべきだと認識している。

表 8-32 大学院での研究生活を充実したものにするために必要な事項：専門分野別
（「非常に重要」と「少し重要」の合計％）

	文系	理系	全体	
1. 大学院のカリキュラム	80.4	66.5	73.5	***
2. 授業の内容	65.7	54.5	60.1	**
3. 指導教員の研究指導の内容	94.4	96.3	95.3	
4. 指導教員と自分の研究テーマの関連性	86.9	92.3	89.6	*
5. 指導教員と相談する機会	82.0	90.0	86.0	**
6. 学会参加への経済的な支援	69.9	73.2	71.5	
7. 学会で発表する機会	55.6	60.5	58.1	*
8. 論文を執筆する機会	88.0	81.2	84.6	**
9. 教育助手（T.A.）の経験	28.7	26.0	27.4	
10. 研究助手（R.A.）の経験	46.0	49.2	47.7	
11. 十分な奨学金を得ること	46.8	48.1	47.4	
12. 海外奨学金や留学の機会	48.3	54.8	51.6	
13. 外国語修得の機会	81.7	92.1	86.9	***
14. 図書館の充実度	89.4	82.5	86.0	**
15. コンピュータの利用	77.8	88.2	83.0	***
16. 専用机や居室スペースの拡充	72.1	84.8	78.5	***
17. 他大学の院生や研究者との交流	64.1	68.3	66.2	
18. 学内での研究会への参加	62.3	63.4	62.8	

表 8-33 大学院での研究生活を充実したものにするために必要な事項：専門分野別

	D1	D2	D3	全体	
1. 大学院のカリキュラム	76.7	69.0	72.5	73.5	*
2. 授業の内容	63.3	56.7	57.5	60.1	
3. 指導教員の研究指導の内容	96.5	95.4	91.9	95.3	
4. 指導教員と自分の研究テーマの関連性	89.5	91.0	87.4	89.6	
5. 指導教員と相談する機会	86.7	86.0	83.8	86.0	
6. 学会参加への経済的な支援	74.3	67.4	70.8	71.5	*
7. 学会で発表する機会	61.2	54.2	56.3	58.1	
8. 論文を執筆する機会	83.8	84.6	86.7	84.6	
9. 教育助手（T.A.）の経験	28.9	27.1	23.7	27.4	
10. 研究助手（R.A.）の経験	49.5	45.2	47.4	47.7	*

11. 十分な奨学金を得ること	48.6	50.6	38.7	47.4	*
12. 海外奨学金や留学の機会	53.4	52.5	44.7	51.5	
13. 外国語修得の機会	88.6	88.4	79.2	86.8	**
14. 図書館の充実度	86.0	85.8	86.2	86.0	
15. コンピュータの利用	81.6	86.9	79.9	83.0	
16. 専用机や居室スペースの拡充	78.0	80.7	76.0	78.5	
17. 他大学の院生や研究者との交流	67.7	69.8	56.0	66.3	*
18. 学内での研究会への参加	66.7	61.4	54.8	62.9	**

第10節 まとめ

以上の分析結果から、以下の知見を得ることができた。

1. 学位への需要と価値

多数の院生は、学位の学術価値、道具的価値、目的価値の実現を目指して博士課程へ進学している。将来の進路としては、高等教育機関の教員を目指していることがわかった。さらに、努力神話を影響から博士後の研究員にも半数近い者が目指していることがわかった。この様な背景には、学歴、学位などの就職及び昇進などの社会地位達成における機能が重要な要因になっている。

2. 指導教員との関係

中国では大学院制度の復活後、指導教員制度を実施し、大学院教育と学位の質を保つ重要な要因として期待してきた。調査結果からみて、指導教員は院生の博士課程後期への進学から研究テーマの決定、研究指導まで多くの側面に影響を与えていることがわかった。しかし、指導教員は研究指導にもっと力を入れることが課題になっている。たとえば、学生と接する機会を頻繁にさせることが重要である。

3. 養成方式

中国の博士課程後期生の養成において、科学研究が中心になり、同時に学位論文の需要と個人の特徴によって、学位カリキュラムを補足している¹²⁾。このように中国では、研究がメインでカリキュラムの学習はサブ的な地位におかれている。大学院生は、授業への出席よりも博士論文に関する研究活動に時間を使っている。しかし、科学研究で学会での学術活動は軽視され、交流が少ないのが課題になっている。山崎によれば、学会には社会化の機能があり、大学院生は学会などの交流を通じて学術の規範を身につけ、専門知識をも身につけるのである。

本調査から多数の院生は在学中に研究助手とか教育助手を経験していることがわかった。研究実践と教育実践は、学位の質とも関連する活動であり、大学院の予期的職業社会化の機能を果たしており、将来の大学教員としての職業生活の準備ともなる。

4. 大学院生の学術能力

学術の力は学位の質を規定する重要な要因であり、大学院生は、英語の作文と会話の能

力については自己評価が低い、それ以外の思考力、作文能力などは高く評価している。

5. カリキュラムの連続性

カリキュラムの連続性とは、学部や修士課程での学習・研究が博士過程後期における研究に対する有効性や関連性を指している。最近の研究（謝桂華編，2003，259 頁）では、中国の大学院のカリキュラムは学部のカリキュラムと連続性がないと指摘しているが、本調査の結果からみて、修士時代の研究と学習、学部時代の専門と英語の学習は、博士課程後期での研究に有効的であることがわかった。

6. 学位制度

調査の結果、院生の立場からすれば、大学側が要求する学術性など学位の質の水準は高すぎると認識されていることがわかった。多数の院生は、このような学位取得の前提条件を理解しているが、前提条件を満たすのが困難であり、これが学位取得の阻害要因になっている。修学年限の弾力化を求めている声もあるが、院生は努力すればなんとか学位が取得できると思っている。

7. 大学院教育の改善

博士課程後期の教育において、教育への導入を強化して、教育条件、カリキュラムの改善と研究資金などを確保などを要望している。他に、ソフトな面で、指導教員の研究指導の改善、院生の学術交流の強化などが求められている。

【注】

- 1) 数字の出所は、謝桂花、『20 世紀的中国高等教育』、高等教育出版社，628-629 頁；徐希元、『当代中国博士生教育研究』，2006，62 頁。
- 2) 徐希元、『当代中国博士生教育研究』，2006，8 頁。
- 3) 康翠萍、『学位论』，人民教育出版社，2005，112-159 頁。
- 4) 謝維和，王洪才、『从分配到择业』，教育科学出版社，2001，89 頁。
- 5) 馮支越、『中国博士後制度の沿革及び発展』，経済科学出版社，19-20 頁。
- 6) 張学忠、『总结经验改革创新全国博士后事业新局面』全国博士后工作会议文件，2001 年 4 月 20 日，5 頁。
- 7) 本調査では、博士課程後期に在学している学生の活動とその時間配分についてたずねた。用意した 14 の項目に対して、「かなり時間を使っている」、「少し時間を使っている」、「あまり時間を使っていない」、「全く時間を使っていない」という 4 つの選択肢から選んでもらった。ここでは、「かなり時間を使っている」と「少し時間を使っている」の選択肢に対する回答の合計をとって、活動の時間使用程度を考察する。
- 8) 山崎博敏、『人間社会科学を中心とする学問の専門分化と学会の構造と機能に関する社会学的研究』，研究成果報告書（課題研究番号：10610260），平成 16 年。
- 9) ここでは、必要年月を「3 年」、「4-5 年」、「6 年以上」の 3 つに設定して、院生に博士号の取得に何年間必要と考えているかについて尋ねた。

- 10) 博士号取得の前提となる条件について、どの程度理解について、「よく知っている」、「おおよそ知っている」、「あまり詳しく知らない」という3つの選択肢を設定して、回答してもらった。
- 11) 各項目について、「非常に重要」、「少し重要」、「どちらともいえない」、「それほど重要でない」、「全く重要でない」という5つの選択肢を設定した。表に示すのはいずれも、「非常に重要」と「少し重要」の合計の割合である。
- 12) 康翠萍、『学位論』人民教育出版社，2005年，170頁。

【参考文献】

[中国語文献]

- 薛天祥主編『研究生教育学』广西人民教育出版社 2001年。
- 薛天祥主編『研究生教育管理』广西师范大学出版社，2004年。
- 杜作润，廖文武『高等教育学』復旦大学出版社，2003年。
- 贺国庆，王保星，朱文富等『外国高等教育史』人民教育出版社，2003年。
- 康翠萍『学位論』人民教育出版社，2005年。
- 李煌果，王秀卿『研究生教育概论』科学技术文献出版社，1991年。
- 謝桂华，『20世紀的中国高等教育』高等教育出版社，2003年。
- 謝维和，王洪才『从分配到择业』教育科学出版社，2001年。
- 秀诚钧『大学属性与结构的组织学分析』人民教育出版社，2006年。
- 泰惠民主編『学位与研究生教育词典』北京理工大学出版社，1994年。
- 周洪宇主編『学位与研究生教育史』高等教育出版社，2004年。

[日本語文献]

- 高等教育研究開発センター編，2004，『大学院教育と学位授与に関する研究—全国調査の報告』COE研究シリーズ3，広島大学高等教育研究開発センター。
- 北京大学高等教育研究所，大塚豊訳，1995，『中国の高等教育改革』高等教育研究叢書 第33号，広島大学大学教育研究センター。
- 山崎博敏，2004，『人文社会科学を中心とする学問の専門分化と学会の構造と機能に関する社会学的研究』，研究成果報告書（課題研究番号：10610260）。
- 山崎博敏，2004，「学界と学会」江原武一・馬越徹編『大学院の改革』東信堂，137-158頁。

【附表】

表1 1981年から2000年までの大学院生の入学人数、卒業生、在学人数

年度	大学院生合計			博士課程後期		
	卒業生	入学数	在学学生	卒業生	入学数	在学学生
1981	11,669	9,363	18,484			
1982	4,058	11,083	25,847		302	536
1983	4,497	15,642	37,166	4	172	737
1984	2,756	23,181	57,566	39	492	1,243
1985	17,004	46,871	87,331	287	2,633	3,639
1986	16,950	41,310	110,371	284	2,248	5,654
1987	27,603	39,017	120,191	464	3,615	8,969
1988	40,793	35,645	112,776	1,538	3,262	10,525
1989	37,232	28,569	101,339	2,046	2,776	10,998
1990	35,440	29,649	93,018	2,457	3,337	11,345
1991	32,537	29,679	88,128	2,610	4,172	12,331
1992	25,692	33,439	94,164	2,528	5,036	14,558
1993	28,214	42,145	106,771	2,940	6,150	17,570
1994	28,047	50,864	127,935	3,723	9,038	22,660
1995	31,877	51,053	145,443	4,641	11,056	28,752
1996	39,652	59,398	162,322	5,430	12,562	35,203
1997	46,539	63,749	176,353	7,319	12,917	39,927
1998	47,077	72,508	198,885	8,957	14,962	45,246
1999	54,670	92,225	233,513	10,320	19,915	54,038
2000	58,767	128,484	301,239	11,004	25,142	67,293

出所：謝桂華『20世紀的中国高等教育. 学位制度与研究生教育卷』高等教育出版社，628-629頁。

表2 博士と修士の学位授与機関の状況

専門分野		博士学位授与機関				修士学位授与機関	
		一級学科		二級学科			
		数	%	数	%	数	%
全体		682	100.0	1,542	100.0	8,151	100
人文社会 科学	計	74	10.85	346	22.40	2,326	28.53
	哲学	5	0.37	29	1.88	216	2.64
	経済学	22	3.22	47	3.04	408	5.00
	法学	8	1.17	94	6.09	534	6.55
	教育学	9	1.31	33	2.14	299	3.66
	文学	17	2.49	112	7.26	717	8.79
	歴史学	13	1.90	31	2.01	152	1.86
理学		106	15.54	221	14.33	1,057	12.96
工学		317	46.48	500	32.42	2,592	31.79
農学		57	8.35	63	4.08	345	4.23
医学		66	9.67	313	20.29	1,118	13.71
軍事学		4	0.58	39	2.52	143	1.75
管理学		58	8.50	60	3.89	570	6.99

出所：謝桂華『20世紀的中国高等教育. 学位制度与研究生教育卷』高等教育出版社，628-629頁。

表3 1981-2000年度学位授与状況（人）

年度	課程博士	論文博士	前年比増加数
1981			
1982	13		
1983	19		6
1984	91		72
1985	234		143
1986	307		73
1987	622		315
1988	1,682		1,060
1989	1,904		222
1990	2,127		223
1991	2,556	13	429
1992	2,540	37	-16
1993	2,114	32	-426
1994	3,590	67	1,476
1995	4,364	73	774
1996	5,578	67	1,214
1997	6,793	118	1,215
1998	8,518	115	1,725
1999	10,160	189	1,642
2000	11,383	221	1,223
計	64,595	932	

出所：謝桂華『20世紀の中國高等教育. 學位制度與研究生教育卷』高等教育出版社，628-629頁。

表4 専門分野別にみた1982-2002年度の中国博士号授与数

年度	1982	1987	1992	1997	2002	計
哲学	0	6	46	95	263	1,782
経済	0	11	86	325	855	5,439
法学	0	6	50	198	615	3,372
教育学	0	2	17	75	197	1,378
文学	0	11	53	200	648	3,813
歴史学	0	14	66	146	311	2,426
理学	12	201	697	1,678	2,813	25,178
工学	1	258	1,049	2,643	4,968	40,697
農学	0	22	80	328	648	4,558
医学	0	91	396	1093	2444	17,772
軍事学	0	0	0	12	91	409
管理学	0	0	0	0	765	3,082
計	13	622	2,540	6,793	14,706	110,391

出所：徐希元『当代中国博士教育研究』知识产权出版社2006，110頁。

執筆者紹介

*所属は本書刊行時点のもの

*執筆順

山崎 博敏	広島大学大学院教育学研究科 教授
福留 東土	一橋大学大学教育研究開発センター 講師
葛城 浩一	香川大学大学教育開発センター 講師
李 東林	広島大学高等教育研究開発センター COE 研究支援員
藤井 宣彰	広島大学大学院教育学研究科 博士課程後期3年
姜 星海	北京師範大学教育学院 講師
阿 拉藤	中国社会科学院 講師

大学院教育と学位授与に関する研究 II

(COE 研究シリーズ 24)

2007 (平成 19) 年 2 月 16 日 発行

編 著 広島大学高等教育研究開発センター

〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2

電 話 (082) 424-6240

<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

印刷所 株式会社 ニシキプリント

〒733-0833 広島市西区商工センター 7-5-33

電 話 (082) 277-6954

ISBN978-4-902808-25-4

